

令和 8 年 9 月 定例会
(2 0 2 6 年)

議案書①

9 月 3 日 提出

【決算認定】

市議案第 6 6 号

令和 7 年度豊中市各経済歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 1 項の規定により、会計管理者から令和 7 年度豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第 3 項の規定により議会の認定に付する。

令和 8 年（2 0 2 6 年）9 月 3 日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

記

- 1 令和 7 年度豊中市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度豊中市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度豊中市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 7 年度豊中市財産区特別会計歳入歳出決算

（提案理由）

地方自治法第 2 3 3 条第 1 項の規定により、会計管理者から令和 7 年度豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第 3 項の規定により議会の認定に付する。

令和 7 年 度
(2025年度)

豊中市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

豊 中 市 監 査 委 員



豊 監 査 第 3 1 7 号

令和 8 年 (2026 年) 8 月 2 5 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸	本	康	孝
同	清	水	聖	子
同	大	野	妙	子
同	井	本	博	一

令和 7 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 7 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び令和 7 年度豊中市基金運用状況を審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠	1
第 2 審 査 の 種 類	1
第 3 審 査 の 対 象	1
第 4 審 査 の 期 間	1
第 5 審 査 の 着 眼 点	2
第 6 審 査 の 実 施 内 容	2
第 7 審 査 の 結 果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決 算 の 概 要	3
(1) 決 算 規 模	3
(2) 決 算 収 支	4
(3) 財 政 状 況	5
2 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	27
(3) 特別会計への繰出金の状況	38
3 特 別 会 計	39
(1) 国民健康保険事業特別会計	40
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	44
(3) 介護保険事業特別会計	48
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	52
(5) 公共用地先行取得事業特別会計	55
(6) 財 産 区 特 別 会 計	58
4 財 産 に 関 する 調 書	61
(1) 公 有 財 産	61
(2) 物 品	63
(3) 債 権	63
(4) 基 金	63
II 基 金 運 用 の 状 況	65
III む す び	66
(1) 一般会計について	66
(2) 特別会計について	67
(3) 総 括 意 見	67
決 算 審 査 資 料	69

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明資料、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- ※なお、本文中において、増減を明確化するため、一部小数点2桁以下の数値表記あり
- 「－」… 該当数値のないもの
- 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
- 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「△」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については令和である。

令和 7 年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和 2 年豊監告示第 1 号）に準拠し、審査を行った。

第 2 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に規定された決算審査

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に規定された基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

1 令和 7 年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

2 令和 7 年度基金運用状況

審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

奨学基金

土地基金

第 4 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 2 4 日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていること。

第6 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に適合して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確に表示されているかどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながらその適否を審査した。

その中で、市長が作成した内部統制評価報告書において、過年度（令和2年度から6年度まで）における不適切な契約事務の執行（「見積書徴取の誤り」及び「不適切な分割発注」）に関して、これら調査の実施年度である令和7年度においても同様の事案が把握されたとしていることが認められた。これらの事案に共通する課題は同様であり、監査委員の考え方については、令和8年5月28日付け監査結果に記載のとおりである。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第7 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、基金の運用状況については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下のとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総計の決算額は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	224,282,788	218,456,079	5,826,709
特 別 会 計	91,547,555	90,338,440	1,209,115
合 計	315,830,343	308,794,519	7,035,824

決算審査資料第1表参照

総計の決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額13,062,018千円を控除した純計の決算額は以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	223,442,736	206,234,114	17,208,622
特 別 会 計	79,325,589	89,498,388	△ 10,172,798
合 計	302,768,325	295,732,501	7,035,824

決算審査資料第1表参照

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入26,653,013千円(9.2%)、歳出26,385,619千円(9.3%)の増加、純計では歳入26,817,544千円(9.7%)、歳出26,550,150千円(9.9%)の増加となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決 算 額		比較増減	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率
総 計	歳 入	315,830,343	289,177,330	26,653,013	9.2
	歳 出	308,794,519	282,408,900	26,385,619	9.3
	差引残額	7,035,824	6,768,430	267,394	4.0
純 計	歳 入	302,768,325	275,950,781	26,817,544	9.7
	歳 出	295,732,501	269,182,351	26,550,150	9.9
	差引残額	7,035,824	6,768,430	267,394	4.0

(2) 決 算 収 支

令和 7 年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額315,830,343千円から歳出決算額308,794,519千円を差し引いた形式収支が7,035,824千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源634,982千円を差し引いた実質収支は6,400,842千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は6,191,324千円の黒字であったため、単年度収支は209,518千円の黒字となっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	224,282,788	218,456,079	5,826,709	625,014	5,201,695	271,618
特別会計	91,547,555	90,338,440	1,209,115	9,968	1,199,146	△ 62,100
合 計	315,830,343	308,794,519	7,035,824	634,982	6,400,842	209,518

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
一般会計	5,826,709	5,472,555	5,201,695	4,930,077	271,618	△ 747,487
特別会計	1,209,115	1,295,875	1,199,146	1,261,246	△ 62,100	△ 428,551
合 計	7,035,824	6,768,430	6,400,842	6,191,324	209,518	△ 1,176,039

決算審査資料第 2 表参照

一般会計のプライマリーバランスは、平成 16 年度以降黒字基調で推移(平成 24 年度は、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)してきたが、令和 7 年度は、市税収入を含む歳入総額は27,020百万円(13.7%)増加したものの、全体では市債が8,274百万円(103.3%)増加したため赤字となった。

(単位 金額：百万円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳入総額(A)	182,300	185,277	185,269	197,263	224,283
市債(B)	11,967	9,044	6,312	8,012	16,286
差引 (A)-(B)=(C)	170,333	176,233	178,957	189,251	207,997
歳出総額(D)	176,454	178,675	179,021	191,790	218,456
元金償還金(E)	9,158	8,869	8,502	8,663	9,057
差引 (D)-(E)=(F)	167,296	169,806	170,519	183,127	209,399
プライマリーバランス (C)-(F)	3,037	6,427	8,438	6,124	△ 1,402
実質収支	5,537	6,057	5,678	4,931	5,202

※財務部財政課作成「プライマリーバランスの推移（一般会計：元金ベース）」による。

(3) 財 政 状 況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づくものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

ア 財 政 力 指 数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和7年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.83で前年度から0.02ポイント下回り、単年度(令和7年度)の財政力指数は0.81で、前年度より0.03ポイント下回っている。

(単位 金額：千円、比率：%)					
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
基準財政収入額(A)	56,119,684	59,416,000	61,198,087	62,764,653	64,536,839
基準財政需要額(B)	65,698,542	69,258,915	72,113,824	75,179,854	80,197,642
単年度 (A)／(B)	0.85	0.86	0.85	0.84	0.81
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.89	0.87	0.85	0.85	0.83
類似団体の平均	0.78	0.78	0.76	0.76	—

※財務部財政課作成「財政力指数」による。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

※令和7年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

イ 経 常 収 支 比 率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて1.0_{ポイント}下回った94.6%になっている。

これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額の増加(7年度103,996,206千円－6年度97,874,766千円＝6,121,440千円)、分子となる経常経費充当一般財源の増加(7年

度98,399,669千円－6年度93,563,684千円＝4,835,985千円)によるものである。

なお、令和7年度は臨時財政対策債の発行はなかった。

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
経常経費充当一般財源(A)	82,319,101	86,499,275	88,567,619	93,563,684	98,399,669
経常一般財源等収入額(B)	96,961,561	93,476,893	96,160,366	97,874,766	103,996,206
経常収支比率 (A)／(B)×100	84.9 (93.4)	92.5 (96.1)	92.1 (94.0)	95.6 (96.5)	94.6 (94.6)
類似団体の平均	88.7	92.0	93.0	93.2	—

※財務部財政課作成「経常収支比率」による。

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

※上記の経常一般財源等収入額には次頁の「経常一般財源等の状況」合計に臨時財政対策債(令和6年度：895,995千円)を加算した。

※令和7年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

経常経費充当一般財源の状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額		増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	A	B	令 和 7 年 度	
		A		B		C	C	/ B
人 件 費	28,389,207	28.9	27,950,172	29.9	439,035		1.6	
物 件 費	16,682,751	17.0	16,165,528	17.3	517,223		3.2	
維 持 補 修 費	2,217,517	2.3	2,143,184	2.3	74,333		3.5	
扶 助 費	20,206,356	20.5	17,709,740	18.9	2,496,616		14.1	
補 助 費 等	10,018,915	10.2	9,708,978	10.4	309,937		3.2	
一 部 事 務 組 合 の 対 応 費	1,592,535	1.6	1,451,460	1.6	141,075		9.7	
上 記 以 外 の も の	8,426,380	8.6	8,257,518	8.8	168,862		2.0	
公 債 費	9,609,905	9.8	8,947,211	9.6	662,694		7.4	
元 利 償 還 金	9,597,725	9.8	8,686,703	9.3	911,022		10.5	
一 時 借 入 金 利 子	12,180	0.0	3,673	0.0	8,507		231.6	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	404	0.0	△ 404		皆減	
繰 出 金	11,275,018	11.5	10,938,467	11.7	336,551		3.1	
合 計	98,399,669	100.0	93,563,684	100.0	4,835,985		5.2	

財務部財政課作成「令和7年度地方財政状況調査 検収調書」による。

経常一般財源等収入額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額		増 減 率 令和7年度 C / B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A － B C		
地 方 税	70,561,087	67.8	66,439,193	68.5	4,121,894		6.2
地 方 譲 与 税	2,056,770	2.0	1,992,752	2.1	64,018		3.2
利 子 割 交 付 金	227,228	0.2	90,451	0.1	136,777		151.2
配 当 割 交 付 金	1,020,210	1.0	1,003,429	1.0	16,781		1.7
株式等譲渡所得割交付金	1,556,410	1.5	1,320,770	1.4	235,640		17.8
地 方 消 費 税 交 付 金 等	10,244,322	9.9	9,486,224	9.8	758,098		8.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0		—
軽油引取税・自動車取得税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0		—
自動車税環境性能割交付金	185,898	0.2	172,294	0.2	13,604		7.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,097,823	1.1	1,029,444	1.1	68,379		6.6
地 方 特 例 交 付 金	329,479	0.3	2,143,651	2.2	△ 1,814,172		△ 84.6
地 方 交 付 税	15,755,138	15.1	12,415,201	12.8	3,339,937		26.9
交通安全対策特別交付金	37,420	0.0	39,068	0.0	△ 1,648		△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0		—
使 用 料	769,721	0.7	718,132	0.7	51,589		7.2
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0		—
国有提供施設等所在市町村助 成 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0		—
財 産 収 入	128,104	0.1	113,396	0.1	14,708		13.0
諸 収 入	26,596	0.0	14,766	0.0	11,830		80.1
合 計	103,996,206	100.0	96,978,771	100.0	7,017,435		7.2

財務部財政課作成「令和7年度地方財政状況調査 検収調書」による。

2 一 般 会 計

令和7年度の一般会計の決算額は、予算現額 233,864,547千円に対して

歳 入 224,282,788千円(対予算比 95.9%)

歳 出 218,456,079千円(対予算比 93.4%)

で歳入歳出差引額は5,826,709千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源625,014千円を差し引いた実質収支は5,201,695千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が4,930,077千円の黒字であったため、単年度収支は271,618千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
歳 入 (A)	224,282,788	197,263,022	27,019,767	13.7
歳 出 (B)	218,456,079	191,790,467	26,665,612	13.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	5,826,709	5,472,555	354,154	6.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	625,014	542,478	82,536	15.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	5,201,695	4,930,077	271,618	5.5
単年度収支	271,618	△ 747,487	1,019,105	136.3

決算審査資料第1表、第2表参照

(1) 歳 入

令和7年度の歳入決算は、予算現額233,864,547千円に対して、調定額は226,555,242千円(予算比96.9%)、収入済額は224,282,788千円(予算比95.9%、調定比99.0%)、不納欠損額は137,785千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,187,100千円(調定比1.0%)となっている。収入済額は前年度と比べて27,019,767千円(13.7%)増加している。

これは、諸収入が3,770,480千円(52.7%)、地方特例交付金が1,814,172千円(84.6%)、繰越金が775,272千円(12.4%)、寄附金が45,651千円(10.3%)、交通安全対策特別交付金が1,648千円(4.2%)減少し、繰入金が9,176,109千円(153.8%)、市債が8,274,305千円(103.3%)、国庫支出金が5,980,244千円(12.5%)、市税が4,203,220千円(5.8%)、地方交付税が3,505,109千円(26.8%)、地方消費税交付金が758,098千円(8.0%)、府支出金が403,231千円(2.8%)、分担金及び負担金が337,232千円(23.4%)、株式等譲渡所得割交付金が235,640千円(17.8%)、財産収入が204,479千円(33.0%)、利子割交付金が136,777千円(151.2%)、法人事業税交付金が68,379千円(6.6%)、地方譲与税が64,018千円(3.2%)、使用料及び手数料が49,764千円(2.4%)、配当割交付金が16,781千円(1.7%)、環境性能割交付金が13,605千円(7.9%)増加したことによるものである。

款別歳入の年度比較 (単位 金額：千円、比率：%)

款	7年度	6年度	差引増減	増減率
繰入金	15,141,612	5,965,503	9,176,109	153.8
市債	16,285,900	8,011,595	8,274,305	103.3
国庫支出金	53,909,313	47,929,069	5,980,244	12.5
市税	76,907,803	72,704,584	4,203,220	5.8
地方交付税	16,559,575	13,054,466	3,505,109	26.8
地方消費税交付金	10,244,322	9,486,224	758,098	8.0
府支出金	14,752,067	14,348,836	403,231	2.8
分担金及び負担金	1,776,954	1,439,722	337,232	23.4
株式等譲渡所得割交付金	1,556,410	1,320,770	235,640	17.8
財産収入	823,371	618,892	204,479	33.0
利子割交付金	227,228	90,451	136,777	151.2
法人事業税交付金	1,097,823	1,029,444	68,379	6.6
地方譲与税	2,056,770	1,992,752	64,018	3.2
使用料及び手数料	2,121,464	2,071,700	49,764	2.4
配当割交付金	1,020,210	1,003,429	16,781	1.7
環境性能割交付金	185,899	172,294	13,605	7.9
交通安全対策特別交付金	37,420	39,068	△ 1,648	△ 4.2
寄附金	396,697	442,348	△ 45,651	△ 10.3
繰越金	5,472,555	6,247,827	△ 775,272	△ 12.4
地方特例交付金	329,479	2,143,651	△ 1,814,172	△ 84.6
諸収入	3,379,918	7,150,398	△ 3,770,480	△ 52.7
合 計	224,282,788	197,263,022	27,019,767	13.7

不納欠損額は前年度と比べて7,143千円(4.9%)の減少、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて27,892千円(113.7%)の増加、収入未済額は前年度と比べて28,174千円(1.3%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	233,864,547	207,364,585	26,499,962	12.8
調 定 額(B)	226,555,242	199,598,685	26,956,558	13.5
収入済額(C)	224,282,788	197,263,022	27,019,767	13.7
不納欠損額(D)	137,785	144,928	△ 7,143	△ 4.9
※調定外過誤納還付未済額(E)	52,432	24,540	27,892	113.7
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,187,100	2,215,275	△ 28,174	△ 1.3

※調定した後において過誤その他の理由により、当該調定の変更又は取消をすべきもの。

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が106,020,373千円で、前年度と比べて9,379,400千円(9.7%)増加している。

これは、諸収入が3,770,480千円(52.7%)、繰越金が775,272千円(12.4%)、寄附金が45,651千円(10.3%)減少し、繰入金が9,176,109千円(153.8%)、市税が4,203,220千円(5.8%)、分担金及び負担金が337,232千円(23.4%)、財産収入が204,479千円(33.0%)、使用料及び手数料が49,764千円(2.4%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第5表参照)。

一方、市債や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金など国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、118,262,415千円で、前年度と比べて17,640,367千円(17.5%)増加している。これは、地方特例交付金が1,814,172千円(84.6%)、交通安全対策特別交付金が1,648千円(4.2%)減少し、市債が8,274,305千円(103.3%)、国庫支出金が5,980,244千円(12.5%)、地方交付税が3,505,109千円(26.8%)、地方消費税交付金が758,098千円(8.0%)、府支出金が403,231千円(2.8%)、株式等譲渡所得割交付金が235,640千円(17.8%)、利子割交付金が136,777千円(151.2%)、法人事業税交付金が68,379千円(6.6%)、地方譲与税が64,018千円(3.2%)、配当割交付金が16,781千円(1.7%)、環境性能割交付金が13,605千円(7.9%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第5表参照)。

自主財源の歳入総額に占める割合は47.3%で前年度49.0%から1.7%下回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	106,020,373	47.3	96,640,973	49.0	9,379,400	9.7
市税	76,907,803	34.3	72,704,584	36.9	4,203,220	5.8
その他	29,112,570	13.0	23,936,390	12.1	5,176,180	21.6
依存財源	118,262,415	52.7	100,622,049	51.0	17,640,367	17.5
地方交付税	16,559,575	7.4	13,054,466	6.6	3,505,109	26.8
国・府支出金	68,661,380	30.6	62,277,905	31.6	6,383,475	10.2
市債	16,285,900	7.3	8,011,595	4.1	8,274,305	103.3
その他	16,755,561	7.5	17,278,083	8.8	△ 522,522	△ 3.0
合 計	224,282,788	100	197,263,022	100	27,019,767	13.7

決算審査資料第5表参照

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	76,515,496	78,041,194	76,907,803	93,114	1,092,709	100.5	98.5
地 方 譲 与 税	2,135,000	2,056,770	2,056,770	—	—	96.3	100.0
利子割交付金	400,000	227,228	227,228	—	—	56.8	100.0
配当割交付金	910,000	1,020,210	1,020,210	—	—	112.1	100.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,100,000	1,556,410	1,556,410	—	—	141.5	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,300,000	1,097,823	1,097,823	—	—	84.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,700,000	10,244,322	10,244,322	—	—	95.7	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	220,000	185,899	185,899	—	—	84.5	100.0
地方特例交付金	310,000	329,479	329,479	—	—	106.3	100.0
地 方 交 付 税	16,355,138	16,559,575	16,559,575	—	—	101.2	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	37,420	37,420	—	—	93.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,908,018	1,829,314	1,776,954	4,006	48,354	93.1	97.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,224,083	2,162,081	2,121,464	894	39,723	95.4	98.1
国 庫 支 出 金	57,642,892	53,909,313	53,909,313	—	—	93.5	100.0
府 支 出 金	15,777,771	14,752,067	14,752,067	—	—	93.5	100.0
財 産 収 入	769,598	823,371	823,371	—	—	107.0	100.0
寄 附 金	581,161	396,697	396,697	—	—	68.3	100.0
繰 入 金	17,152,340	15,141,612	15,141,612	—	—	88.3	100.0
繰 越 金	5,472,555	5,472,555	5,472,555	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	3,404,095	4,426,004	3,379,918	39,772	1,006,314	99.3	76.4
市 債	18,946,400	16,285,900	16,285,900	—	—	86.0	100.0
合 計	233,864,547	226,555,242	224,282,788	137,785	2,187,100	95.9	99.0

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額52,432千円を含む。

決算審査資料第3表参照

ア 市 税

市税の収入済額は76,907,803千円で、予算現額76,515,496千円に対して392,307千円(0.5%)上回っており、調定額78,041,194千円に対して1,133,391千円(1.5%)下回っている。収入未済額1,092,709千円の主なものは、個人市民税707,314千円(調定比2.0%)、固定資産税260,238千円(調定比1.0%)、都市計画税63,336千円(調定比1.0%)である。不納欠損額93,114千円(調定比0.1%)の主なものは、個人市民税68,504千円(調定比0.2%)、固定資産税13,301千円(調定比0.05%)、都市計画税3,122千円(調定比0.05%)である。収入済額は前年度(72,704,584千円)と比べて4,203,220千円(5.8%)増加している。これは、市たばこ税が93,425千円(3.1%)、事業所税が6,802千円(0.7%)、固定資産税国有資産等所在市交付金が5,167千円(2.8%)減少し、個人市民税が3,735,133千円(12.1%)、固定資産税が418,783千円(1.6%)、都市計画税が81,325千円(1.3%)、法人市民税が55,836千円(1.2%)、軽自動車税が17,537千円(4.6%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第6表参照)。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、市たばこ税、事業所税が同率、都市計画税が0.2㊦、固定資産税と市民税が0.3㊦、軽自動車税が0.5㊦上回り、合計では0.2㊦上回った98.5%となっている(決算審査資料第6表、第7表参照)。

市税調定額に対する収入率年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

市 税	7年度			6年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	39,904,511	39,117,550	98.0%	36,156,499	35,326,580	97.7%
固 定 資 産 税	27,391,369	27,135,825	99.1%	27,040,190	26,722,209	98.8%
軽 自 動 車 税	424,879	397,147	93.5%	407,981	379,610	93.0%
市 た ば こ 税	2,875,760	2,875,638	100.0%	2,969,185	2,969,063	100.0%
入 湯 税	—	—	—	—	—	—
事 業 所 税	1,035,738	1,034,927	99.9%	1,042,877	1,041,730	99.9%
都 市 計 画 税	6,408,936	6,346,716	99.0%	6,341,359	6,265,391	98.8%
合 計	78,041,194	76,907,803	98.5%	73,958,091	72,704,584	98.3%

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	69,199,902	70,596,520	69,526,160	89,993	1,028,411	100.5	98.5
市 民 税	38,863,969	39,904,511	39,117,550	72,231	744,689	100.7	98.0
個 人	34,294,595	35,337,442	34,575,765	68,504	707,314	100.8	97.8
法 人	4,569,374	4,567,069	4,541,784	3,728	37,376	99.4	99.4
固 定 資 産 税	26,952,709	27,391,369	27,135,825	13,301	260,238	100.7	99.1
固 定 資 産 税	26,765,623	27,209,451	26,953,907	13,301	260,238	100.7	99.1
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	187,086	181,918	181,918	—	—	97.2	100.0
軽 自 動 車 税	383,224	424,879	397,147	4,338	23,484	103.6	93.5
種 別 割	356,311	390,837	363,105	4,338	23,484	101.9	92.9
環 境 性 能 割	26,913	34,042	34,042	—	—	126.5	100.0
市 た ば こ 税	3,000,000	2,875,760	2,875,638	122	—	95.9	100.0
目 的 税	7,315,594	7,444,674	7,381,643	3,122	64,298	100.9	99.2
入 湯 税	563	—	—	—	—	—	—
事 業 所 税	1,017,110	1,035,738	1,034,927	—	962	101.8	99.9
都 市 計 画 税	6,297,921	6,408,936	6,346,716	3,122	63,336	100.8	99.0
合 計	76,515,496	78,041,194	76,907,803	93,114	1,092,709	100.5	98.5

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額52,432千円を含む。

決算審査資料第6表参照

調定額に対する収入率は、現年課税分99.5%、滞納繰越分37.6%となっており、前年度（現年課税分99.3%、滞納繰越分36.9%）と比べて現年課税分は0.2㊦、滞納繰越分は0.7㊦上回った。

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現 年 課 税 分	76,104,655	76,860,407	76,464,201	1,668	445,612	100.5	99.5
滞 納 繰 越 分	410,841	1,180,787	443,603	91,446	647,096	108.0	37.6
合 計	76,515,496	78,041,194	76,907,803	93,114	1,092,709	100.5	98.5

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額52,432千円（現年課税分51,074千円、滞納繰越分1,358千円）を含む。

※軽自動車税種別割現年課税分に軽自動車税環境性能割を含む。（府からの収入の際に現年、滞納繰越の区分が無い。）

不納欠損額は93,114千円で、前年度(92,024千円)と比べて1,090千円(1.2%)増加している。これは、執行停止後3年を経過したものが19,535千円減少し、執行停止中に時効の到来したものが7,329千円、執行停止したもののうち即時欠損したものが13,296千円増加したことによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額が地方に譲与されるものである。収入済額は2,056,770千円で、予算現額2,135,000千円に対して78,230千円(3.7%)下回っており、前年度(1,992,752千円)と比べて64,018千円(3.2%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	135,000	137,684	137,684	—	—	102.0	100.0
自動車重量譲与税	450,000	457,473	457,473	—	—	101.7	100.0
森林環境譲与税	50,000	47,840	47,840	—	—	95.7	100.0
航空機燃料譲与税	1,500,000	1,413,773	1,413,773	—	—	94.3	100.0
合 計	2,135,000	2,056,770	2,056,770	—	—	96.3	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は227,228千円で、予算現額400,000千円に対して172,772千円(43.2%)下回っており、前年度(90,451千円)と比べて136,777千円(151.2%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	400,000	227,228	227,228	—	—	56.8	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、株式の配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は1,020,210千円で、予算現額910,000千円に対して110,210千円(12.1%)上回っており、前年度(1,003,429千円)と比べて16,781千円(1.7%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	910,000	1,020,210	1,020,210	—	—	112.1	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等（源泉徴収選択口座内の上場株式等）の譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は1,556,410千円で、予算現額1,100,000千円に対して456,410千円(41.5%)上回っており、前年度(1,320,770千円)と比べて235,640千円(17.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,100,000	1,556,410	1,556,410	—	—	141.5	100.0

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県から、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は1,097,823千円で、予算現額1,300,000千円に対して、202,177千円(15.6%)下回っており、前年度(1,029,444千円)と比べて68,379千円(6.6%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	1,300,000	1,097,823	1,097,823	—	—	84.4	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は10,244,322千円で、予算現額10,700,000千円に対して455,678千円(4.3%)下回っており、前年度(9,486,224千円)と比べて758,098千円(8.0%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	10,700,000	10,244,322	10,244,322	—	—	95.7	100.0

ク 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税(環境性能割)のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は185,899千円で、予算現額220,000千円に対して34,101千円(15.5%)下回っており、前年度(172,294千円)と比べて13,605千円(7.9%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	220,000	185,899	185,899	—	—	84.5	100.0

ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は329,479千円で、予算現額310,000千円に対して19,479千円(6.3%)上回っており、前年度(2,143,651千円)と比べて1,814,172千円(84.6%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	310,000	329,479	329,479	—	—	106.3	100.0

コ 地 方 交 付 税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体において一定の行政サービスができるよう財源保障の見地から交付されるものである。収入済額は16,559,575千円で、予算現額16,355,138千円に対して204,437千円(1.2%)上回っており、前年度(13,054,466千円)と比べて3,505,109千円(26.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 交 付 税	16,355,138	16,559,575	16,559,575	—	—	101.2	100.0

サ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は37,420千円で、予算現額40,000千円に対して2,580千円(6.5%)下回っており、前年度(39,068千円)と比べて1,648千円(4.2%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	37,420	37,420	—	—	93.6	100.0

シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,776,954千円で、予算現額1,908,018千円に対して131,064千円(6.9%)、調定額1,829,314千円に対して52,360千円(2.9%)下回っているが、前年度(1,439,722千円)と比べて337,232千円(23.4%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額48,354千円(調定比2.6%)は、民生費負担金が31,604千円(調定比6.3%)、教育費負担金が16,750千円(調定比4.1%)である。

不納欠損額4,006千円(調定比0.2%)は、教育費負担金が3,573千円(調定比0.9%)、民生費負担金が433千円(調定比0.1%)である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、総務費負担金が皆減、衛生費負担金、土木費負担金、消防費負担金が同率、民生費負担金が0.2㊦、教育費負担金が0.5㊦上回り、合計では0.6㊦上回った97.1%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
民 生 費 負 担 金	499,234	503,586	471,549	433	31,604	94.5	93.6
衛 生 費 負 担 金	270,007	178,850	178,850	—	—	66.2	100.0
土 木 費 負 担 金	482,406	458,842	458,842	—	—	95.1	100.0
消 防 費 負 担 金	265,911	275,704	275,704	—	—	103.7	100.0
教 育 費 負 担 金	390,460	412,332	392,009	3,573	16,750	100.4	95.1
合 計	1,908,018	1,829,314	1,776,954	4,006	48,354	93.1	97.1

分担金及び負担金の年度比較

(単位 金額：千円、比率%)

区 分	7 年度			6 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
総 務 費 負 担 金	—	—	—	613	613	100.0
民 生 費 負 担 金	503,586	471,549	93.6	460,908	430,543	93.4
衛 生 費 負 担 金	178,850	178,850	100.0	163,831	163,831	100.0
土 木 費 負 担 金	458,842	458,842	100.0	214,923	214,923	100.0
消 防 費 負 担 金	275,704	275,704	100.0	260,485	260,485	100.0
教 育 費 負 担 金	412,332	392,009	95.1	390,580	369,327	94.6
合 計	1,829,314	1,776,954	97.1	1,491,341	1,439,722	96.5

ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,121,464千円で、予算現額2,224,083千円に対して102,619千円(4.6%)、調定額2,162,081千円に対して40,617千円(1.9%)下回っており、前年度(2,071,700千円)と比べて49,764千円(2.4%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額39,723千円(調定比1.8%)は、全額使用料である。

不納欠損額894千円(調定比0.04%)は、全額使用料である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて手数料が同率、使用料が0.6^{ポイント}下回り、合計では0.6^{ポイント}下回った98.1%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料	1,902,285	1,850,156	1,809,539	894	39,723	95.1	97.8
手 数 料	321,798	311,924	311,924	—	—	96.9	100.0
合 計	2,224,083	2,162,081	2,121,464	894	39,723	95.4	98.1

使用料及び手数料の収入率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度			6 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
使 用 料	1,850,156	1,809,539	97.8	1,778,269	1,750,377	98.4
手 数 料	311,924	311,924	100.0	321,323	321,323	100.0
合 計	2,162,081	2,121,464	98.1	2,099,592	2,071,700	98.7

セ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は53,909,313千円で、予算現額57,642,892千円に対して3,733,579千円(6.5%)下回っている。これは主に、教育費国庫補助金が297,399千円(29.7%)上回ったものの、民生費国庫負担金が1,259,028千円(3.1%)、民生費国庫補助金が869,794千円(17.0%)、総務費国庫補助金が682,575千円(16.6%)、商工費国庫補助金が318,131千円(18.6%)、衛生費国庫補助金が278,225千円(61.0%)下回ったことによるものである。

目別国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	収入済額	差引増減	増減率
教育費国庫補助金	1,001,188	1,298,587	297,399	29.7
民生費国庫委託金	73,051	77,220	4,169	5.7
教育費国庫負担金	2,092,667	2,093,087	420	0.0
衛生費国庫委託金	152	379	227	149.1
教育費国庫委託金	400	463	63	15.7
議会費国庫補助金	31,786	30,770	△ 1,016	△ 3.2
農林水産業費国庫補助金	2,420	531	△ 1,889	△ 78.0
労働費国庫負担金	8,578	4,215	△ 4,363	△ 50.9
労働費国庫補助金	61,951	55,449	△ 6,502	△ 10.5
衛生費国庫負担金	175,884	133,391	△ 42,493	△ 24.2
消防費国庫補助金	232,980	85,429	△ 147,551	△ 63.3
総務費国庫委託金	381,127	200,066	△ 181,061	△ 47.5
土木費国庫補助金	1,251,563	1,008,336	△ 243,228	△ 19.4
衛生費国庫補助金	456,206	177,981	△ 278,225	△ 61.0
商工費国庫補助金	1,713,731	1,395,600	△ 318,131	△ 18.6
総務費国庫補助金	4,106,121	3,423,546	△ 682,575	△ 16.6
民生費国庫補助金	5,103,979	4,234,185	△ 869,794	△ 17.0
民生費国庫負担金	40,949,108	39,690,080	△ 1,259,028	△ 3.1
合 計	57,642,892	53,909,313	△ 3,733,579	△ 6.5

また収入済額は、前年度(47,929,069千円)と比べて5,980,244千円(12.5%)増加している。これは主に、民生費国庫補助金が769,025千円(15.4%)、衛生費国庫補助金が121,870千円(40.6%)、衛生費国庫負担金が44,648千円(25.1%)、消防費国庫負担金

が11,294千円(皆減)減少し、民生費国庫負担金が3,712,427千円(10.3%)、教育費国庫負担金が1,244,908千円(146.8%)、商工費国庫補助金が701,716千円(101.1%)、教育費国庫補助金が601,382千円(86.3%)、土木費国庫補助金が503,524千円(99.7%)増加したことによるものである(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

項別国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 負 担 金	43,226,237	41,920,773	41,920,773	—	—	97.0	100.0
国 庫 補 助 金	13,961,925	11,710,414	11,710,414	—	—	83.9	100.0
国 庫 委 託 金	454,730	278,127	278,127	—	—	61.2	100.0
合 計	57,642,892	53,909,313	53,909,313	—	—	93.5	100.0

ソ 府 支 出 金

府支出金の収入済額は14,752,067千円で、予算現額15,777,771千円に対して1,025,704千円(6.5%)下回っている。これは、府負担金が625,347千円(5.3%)、府補助金が398,456千円(13.3%)、府委託金が1,901千円(0.2%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(14,348,836千円)と比べて403,231千円(2.8%)増加している。

これは、府補助金が144,150千円(5.3%)減少し、府委託金が322,065千円(46.6%)、府負担金が225,316千円(2.1%)増加したことによるものである(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府 負 担 金	11,776,971	11,151,624	11,151,624	—	—	94.7	100.0
府 補 助 金	2,985,851	2,587,395	2,587,395	—	—	86.7	100.0
府 委 託 金	1,014,949	1,013,048	1,013,048	—	—	99.8	100.0
合 計	15,777,771	14,752,067	14,752,067	—	—	93.5	100.0

タ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は823,371千円で、予算現額769,598千円に対して53,773千円(7.0%)上回っている。これは、財産運用収入が45,453千円(21.0%)、財産売払収入が8,319千円(1.5%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(618,892千円)と比べて204,479千円(33.0%)増加している。

これは、財産売払収入が121,967千円(27.7%)、財産運用収入が82,512千円(46.0%)増加したことによるものである(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入503,198千円である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 運 用 収 入	216,272	261,725	261,725	—	—	121.0	100.0
財 産 売 払 収 入	553,326	561,645	561,645	—	—	101.5	100.0
合 計	769,598	823,371	823,371	—	—	107.0	100.0

チ 寄 附 金

寄附金の収入済額は396,697千円で、予算現額581,161千円に対して184,464千円(31.7%)下回っており、前年度(442,348千円)と比べると45,651千円(10.3%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が305,147千円(76.9%)、教育費寄附金が37,256千円(9.4%)、土木費寄附金が28,386千円(7.2%)である。

寄附金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	581,161	396,697	396,697	—	—	68.3	100.0

目別寄附金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	収入済額	構成比
総 務 費 寄 附 金	305,147	76.9
教 育 費 寄 附 金	37,256	9.4
土 木 費 寄 附 金	28,386	7.2
民 生 費 寄 附 金	13,217	3.3
消 防 費 寄 附 金	7,681	1.9
衛 生 費 寄 附 金	5,011	1.3
合 計	396,697	100

ツ 繰 入 金

繰入金の収入済額は15,141,612千円で、予算現額17,152,340千円に対して2,010,728千円(11.7%)下回っている。これは、基金繰入金が1,975,509千円(12.1%)、特別会計繰入金が35,219千円(4.5%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(5,965,503千円)と比べて9,176,109千円(153.8%)増加している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金が25,253千円(皆減)、文化芸術振興基金繰入金が1,171千円(2.2%)減少し、財政調整基金繰入金7,846,678千円(161.9%)、公共施設等整備基金繰入金795,239千円(皆増)、減債基金繰入金288,437千円(83.2%)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金192,176千円(54.2%)、介護保険事業特別会計繰入金50,669千円(34.1%)、社会福祉事業基金繰入金24,792千円(16.6%)、教育振興基金繰入金2,903千円(17.6%)、地球温暖化防止基金繰入金1,547千円(79.6%)増加したことによるものである(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	781,053	745,834	745,834	—	—	95.5	100.0
基 金 繰 入 金	16,371,287	14,395,778	14,395,778	—	—	87.9	100.0
合 計	17,152,340	15,141,612	15,141,612	—	—	88.3	100.0

テ 繰 越 金

繰越金の収入済額は5,472,555千円で、予算現額と同額であり、前年度(6,247,827千円)と比べて775,272千円(12.4%)減少している(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	5,472,555	5,472,555	5,472,555	—	—	100.0	100.0

ト 諸 収 入

諸収入の収入済額は3,379,918千円で、予算現額3,404,095千円に対して24,177千円(0.7%)下回っている。これは、収益事業収入が82,365千円(18.5%)、市預金利子が1,119千円(44.1%)、延滞金、加算金及び過料が353千円(0.7%)上回り、雑入が89,344千円(3.1%)、受託事業収入が14,486千円(45.2%)、貸付金元利収入が4,183千円(13.4%)下回ったことによるものである。

収入未済額1,006,314千円(調定比22.7%)は、全額雑入である。

また収入済額は、前年度(7,150,398千円)と比べて3,770,480千円(52.7%)減少している。これは、収益事業収入が85,342千円(19.3%)、貸付金元利収入が24,100千円(803.3%)、延滞金、加算金及び過料が9,326千円(22.7%)、市預金利子が1,823千円(99.3%)、受託事業収入が1,662千円(10.5%)増加し、雑入が3,892,732千円(58.6%)減少したことによるものである(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

なお、不納欠損額39,772千円(調定比0.9%)は、全額雑入である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及 び 過 料	50,016	50,369	50,369	—	—	100.7	100.0
市 預 金 利 子	2,539	3,658	3,658	—	—	144.1	100.0
貸付金元利収入	31,283	27,100	27,100	—	—	86.6	100.0
受 託 事 業 収 入	32,046	17,560	17,560	—	—	54.8	100.0
収 益 事 業 収 入	445,663	528,028	528,028	—	—	118.5	100.0
雑 入	2,842,548	3,799,290	2,753,204	39,772	1,006,314	96.9	72.5
合 計	3,404,095	4,426,004	3,379,918	39,772	1,006,314	99.3	76.4

ナ 市 債

市債の収入済額は16,285,900千円で、予算現額18,946,400千円に対して2,660,500千円(14.0%)下回っている。これは、土木債が1,258,000千円(70.8%)、教育債が854,500千円(6.3%)、衛生債が246,600千円(52.8%)、消防債が155,000千円(19.6%)、総務債が131,500千円(22.0%)、民生債が14,900千円(0.9%)下回ったことによるものである。なお、令和7年度は臨時財政対策債(前年度収入済額895,995千円)の発行はなかった。

市債の発行は、前年度(8,011,595千円)と比べて8,274,305千円(103.3%)増加している。

これは、臨時財政対策債が895,995千円(皆減)、消防債が579,600千円(47.8%)、総務債が578,600千円(55.4%)、民生債が231,700千円(11.9%)減少し、教育債が10,138,300千円(391.9%)、土木債が239,400千円(85.3%)、衛生債が182,500千円(485.4%)増加したことによるものである(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	596,900	465,400	465,400	—	—	78.0	100.0
民 生 債	1,736,100	1,721,200	1,721,200	—	—	99.1	100.0
衛 生 債	466,700	220,100	220,100	—	—	47.2	100.0
土 木 債	1,778,100	520,100	520,100	—	—	29.3	100.0
消 防 債	789,000	634,000	634,000	—	—	80.4	100.0
教 育 債	13,579,600	12,725,100	12,725,100	—	—	93.7	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,946,400	16,285,900	16,285,900	—	—	86.0	100.0

(2) 歳 出

令和 7 年度の歳出決算は、予算現額 233,864,547 千円に対して、支出済額 218,456,079 千円(執行率93.4%)、翌年度繰越額2,164,067 千円(予算比0.9%)、不用額 13,244,401 千円(予算比5.7%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	233,864,547	207,364,585	26,499,962	12.8
支出済額 (B)	218,456,079	191,790,467	26,665,612	13.9
翌年度繰越額 (C)	2,164,067	4,049,909	△ 1,885,842	△ 46.6
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	13,244,401	11,524,209	1,720,192	14.9

決算審査資料第8表参照

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は158,574,348千円で、前年度と比べて11,699,710千円(8.0%)増加している。これは、扶助費が5,528,522千円(8.5%)、物件費が3,754,028千円(15.1%)、人件費が1,492,406千円(4.8%)、補助費等が530,346千円(2.3%)、維持補修費が394,409千円(14.3%)増加したことによるものである。

投資的経費は25,269,968千円で、前年度と比べて11,024,284千円(77.4%)増加している。

公債費は9,402,955千円で、前年度と比べて473,091千円(5.3%)増加している。

その他経費は25,208,808千円で、前年度と比べて、貸付金が900千円(30.0%)、繰出金が288,717千円(2.3%)減少し、積立金が3,758,143千円(40.3%)増加したことにより3,468,526千円(16.0%)増加している(決算審査資料第10表、第11表参照)。

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	158,574,348	72.6	146,874,638	76.6	11,699,710	8.0
人 件 費	32,365,580	14.8	30,873,173	16.1	1,492,406	4.8
物 件 費	28,666,668	13.1	24,912,641	13.0	3,754,028	15.1
維 持 補 修 費	3,146,782	1.4	2,752,373	1.4	394,409	14.3
扶 助 費	70,518,083	32.3	64,989,561	33.9	5,528,522	8.5
補 助 費 等	23,877,236	10.9	23,346,890	12.2	530,346	2.3
投 資 的 経 費	25,269,968	11.6	14,245,683	7.4	11,024,284	77.4
公 債 費	9,402,955	4.3	8,929,863	4.7	473,091	5.3
そ の 他 経 費	25,208,808	11.5	21,740,282	11.3	3,468,526	16.0
合 計	218,456,079	100	191,790,467	100	26,665,612	13.9

決算審査資料第10表参照

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	721,169	689,662	—	31,507	95.6
総 務 費	24,348,827	22,291,779	381,553	1,675,495	91.6
民 生 費	113,784,514	107,086,902	865,069	5,832,542	94.1
衛 生 費	13,813,705	12,516,910	63,430	1,233,365	90.6
労 働 費	287,310	249,695	—	37,615	86.9
農林水産業費	64,230	52,541	—	11,689	81.8
商 工 費	2,478,039	2,200,195	158,529	119,315	88.8
土 木 費	14,729,651	13,354,975	172,613	1,202,063	90.7
消 防 費	6,424,941	5,679,034	512,533	233,374	88.4
教 育 費	35,625,118	33,318,125	10,340	2,296,653	93.5
公 債 費	9,921,538	9,402,955	—	518,583	94.8
諸 支 出 金	11,615,568	11,613,303	—	2,265	100.0
予 備 費	49,938	—	—	49,938	—
合 計	233,864,547	218,456,079	2,164,067	13,244,401	93.4

決算審査資料第8表参照

ア 議 会 費

議会費の支出済額は689,662千円で予算現額721,169千円に対して95.6%の執行率となっており、不用額は31,507千円(4.4%)である。

支出済額は、前年度(642,364千円)と比べて、47,298千円(7.4%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	721,169	689,662	—	31,507	95.6

イ 総 務 費

総務費の支出済額は22,291,779千円で、予算現額24,348,827千円に対して91.6%の執行率となっており、総務管理費374,876千円、戸籍住民基本台帳費6,677千円の合計381,553千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,675,495千円(6.9%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で1,393,290千円、選挙費で125,009千円、戸籍住民基本台帳費で61,289千円、徴税費で57,868千円である。

支出済額は、前年度(22,456,838千円)と比べて165,059千円(0.7%)減少している。

これは、統計調査費が257,785千円(634.3%)、選挙費が209,643千円(92.9%)、徴税費が73,406千円(5.1%)、戸籍住民基本台帳費が48,030千円(5.9%)、監査委員費が2,493千円(3.3%)増加し、総務管理費が756,417千円(3.8%)減少したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	20,868,825	19,100,660	374,876	1,393,290	91.5
徴 税 費	1,574,747	1,516,880	—	57,868	96.3
戸籍住民基本台帳費	929,938	861,972	6,677	61,289	92.7
選 挙 費	560,377	435,368	—	125,009	77.7
統 計 調 査 費	334,852	298,424	—	36,427	89.1
監 査 委 員 費	80,088	78,475	—	1,613	98.0
合 計	24,348,827	22,291,779	381,553	1,675,495	91.6

* 支出済額の中に、事務処理の遅延による過年度支出10千円が含まれている。
(戸籍住民基本台帳費1件)

ウ 民 生 費

民生費の支出済額は107,086,902千円で、予算現額113,784,514千円に対して94.1%の執行率となっており、児童福祉費が837,844千円、社会福祉費が27,225千円の合計865,069千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は5,832,542千円(5.1%)である。

不用額の主なものは、児童福祉費で3,301,695千円、社会福祉費で1,294,545千円、生活保護費で582,205千円である。

支出済額は、前年度(100,800,959千円)と比べて6,285,943千円(6.2%)増加している。

これは国民健康保険事業費が663,272千円(15.0%)、生活保護費が255,858千円(1.3%)減少し、児童福祉費が6,588,923千円(15.8%)、介護保険事業費が250,941千円(4.0%)、後期高齢者医療事業費が238,523千円(3.9%)、社会福祉費が125,967千円(0.6%)、災害救助費が379千円(47.6%)、国民年金費が341千円(0.5%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	24,314,683	22,992,913	27,225	1,294,545	94.6
児童福祉費	52,420,449	48,280,910	837,844	3,301,695	92.1
生活保護費	19,575,845	18,993,640	—	582,205	97.0
災害救助費	1,182	1,174	—	7	99.4
国民年金費	73,209	68,880	—	4,329	94.1
国民健康保険事業費	3,920,097	3,753,460	—	166,637	95.7
介護保険事業費	6,891,155	6,565,676	—	325,479	95.3
後期高齢者医療事業費	6,587,894	6,430,249	—	157,645	97.6
合 計	113,784,514	107,086,902	865,069	5,832,542	94.1

* 支出済額の中に、事務処理の遅延による過年度支出2千円が含まれている。
(児童福祉費1件)

エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は12,516,910千円で、予算現額13,813,705千円に対して90.6%の執行率となっており、保健衛生費63,430千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は1,233,365千円(8.9%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費で1,135,126千円である。

支出済額は、前年度(12,570,193千円)と比べて53,282千円(0.4%)減少している。

これは、清掃費が212,470千円(4.8%)増加し、保健衛生費が265,752千円(3.3%)減少したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	9,059,154	7,860,598	63,430	1,135,126	86.8
清 掃 費	4,754,551	4,656,313	—	98,238	97.9
合 計	13,813,705	12,516,910	63,430	1,233,365	90.6

オ 労 働 費

労働費の支出済額は249,695千円で、予算現額287,310千円に対して86.9%の執行率となっており、不用額は37,615千円(13.1%)である。

支出済額は、前年度(244,873千円)と比べて4,822千円(2.0%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	287,310	249,695	—	37,615	86.9

カ 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は52,541千円で、予算現額64,230千円に対して81.8%の執行率となっており、不用額は11,689千円(18.2%)である。

支出済額は、前年度(50,659千円)と比べて1,883千円(3.7%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	64,230	52,541	—	11,689	81.8

キ 商 工 費

商工費の支出済額は2,200,195千円で、予算現額2,478,039千円に対して88.8%の執行率となっており、商工費158,529千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は119,315千円(4.8%)である。

支出済額は、前年度(1,199,471千円)と比べて1,000,724千円(83.4%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	2,478,039	2,200,195	158,529	119,315	88.8

ク 土 木 費

土木費の支出済額は13,354,975千円で、予算現額14,729,651千円に対して90.7%の執行率となっており、都市計画費が129,613千円、道路橋梁費が43,000千円の合計172,613千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は1,202,063千円(8.2%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で388,709千円、都市計画費で260,559千円、土木管理費で174,055千円である。

支出済額は、前年度(10,761,543千円)と比べて2,593,432千円(24.1%)増加している。

これは、都市計画費が1,226,987千円(48.4%)、住宅費が755,665千円(98.2%)、道路橋梁費が355,901千円(11.1%)、土木管理費が113,126千円(24.7%)、下水道費が92,902千円(3.1%)、建築管理費が26,907千円(6.3%)、水利費が21,944千円(5.4%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	745,298	571,242	—	174,055	76.6
建 築 管 理 費	534,164	453,604	—	80,560	84.9
道 路 橋 梁 費	4,001,907	3,570,198	43,000	388,709	89.2
水 利 費	469,463	424,724	—	44,739	90.5
下 水 道 費	3,218,836	3,047,612	—	171,224	94.7
都 市 計 画 費	4,152,810	3,762,638	129,613	260,559	90.6
住 宅 費	1,607,173	1,524,959	—	82,214	94.9
合 計	14,729,651	13,354,975	172,613	1,202,063	90.7

ケ 消 防 費

消防費の支出済額は5,679,034千円で、予算現額6,424,941千円に対して88.4%の執行率となっており、消防費512,533千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は233,374千円(3.6%)である。

支出済額は、前年度(6,180,208千円)と比べて501,174千円(8.1%)減少している(決算審査資料第9表の2参照)。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	6,424,941	5,679,034	512,533	233,374	88.4

コ 教 育 費

教育費の支出済額は33,318,125千円で、予算現額35,625,118千円に対し93.5%の執行率となっており、小学校費10,340千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は2,296,653千円(6.4%)である。

不用額は、小学校費が1,031,320千円、中学校費が641,358千円、教育総務費が316,629千円、社会教育費が307,346千円である。

支出済額は、前年度(20,163,546千円)と比べて13,154,579千円(65.2%)増加している。

これは教育総務費が6,817,750千円(122.7%)、小学校費が4,156,116千円(57.6%)、中学校費が1,921,884千円(51.0%)、社会教育費が258,828千円(7.1%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	12,688,898	12,372,269	—	316,629	97.5
小 学 校 費	12,417,338	11,375,678	10,340	1,031,320	91.6
中 学 校 費	6,328,859	5,687,501	—	641,358	89.9
社 会 教 育 費	4,190,023	3,882,677	—	307,346	92.7
合 計	35,625,118	33,318,125	10,340	2,296,653	93.5

*支出済額の中に、事務処理の遅延による過年度支出計8千円が含まれている。
(教育総務費、小学校費、中学校費各1件)

サ 公 債 費

公債費の支出済額は9,402,955千円で、予算現額9,921,538千円に対して94.8%の執行率となっており、不用額は518,583千円(5.2%)である。

不用額は、元金が428,084千円、利子が90,499千円である。

支出済額は、前年度(8,929,863千円)と比べて473,091千円(5.3%)増加している。これは、元金が393,225千円(4.5%)、利子が79,866千円(30.0%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	9,484,748	9,056,664	—	428,084	95.5
利 子	436,790	346,291	—	90,499	79.3
合 計	9,921,538	9,402,955	—	518,583	94.8

令和7年度末の一般会計の公債現在高は、94,037,138千円となり、前年度末と比べて7,229,235千円(8.3%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は94,836,838千円(※市民1人当たり234千円)で、前年度末に比べて6,827,221千円(※市民1人当たり17千円)増加している。

※各年度3月末日現在住民基本台帳人口(毎月1日が集計基準日のため、年度末翌日の数値を使用)：令和7年度405,332人、令和6年度405,423人

公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中		7 年度末現在高
			発行額	償還額	
一般会計	総 務 債	4,697,058	465,400	676,147	4,486,311
	民 生 債	4,789,599	1,721,200	387,185	6,123,614
	衛 生 債	1,136,622	220,100	161,168	1,195,554
	土 木 債	3,404,641	520,100	459,600	3,465,141
	消 防 債	1,409,886	634,000	265,935	1,777,951
	教 育 債	13,936,933	12,725,100	1,483,865	25,178,168
	災 害 復 旧 債	554,477	—	138,615	415,862
	減 税 補 て ん 債	132,073	—	108,158	23,915
	退 職 手 当 債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	56,137,696	—	5,274,557	50,863,139
	減 収 補 て ん 債	608,918	—	101,435	507,483
	小 計	86,807,903	16,285,900	9,056,665	94,037,138
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	130,633	—	45,950	84,683
	公共用地先行取得債	1,071,081	76,300	432,364	715,017
	小 計	1,201,714	76,300	478,314	799,700
合 計		88,009,617	16,362,200	9,534,979	94,836,838

(財務部財政課資料による)

シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は11,613,303千円で、予算現額11,615,568千円に対してほぼ100.0%の執行率となっており、不用額は、2,265千円(0.02%)である。不用額は財政調整基金積立金で1,785千円(0.02%)、減債基金積立金で479千円(0.1%)である。

支出済額は、前年度(7,789,948千円)と比べて3,823,355千円(49.1%)増加している。これは、減債基金積立金が242,127千円(41.7%)減少し、財政調整基金積立金が4,065,482千円(56.4%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	11,276,589	11,274,804	—	1,785	100.0
減 債 基 金 積 立 金	338,979	338,500	—	479	99.9
合 計	11,615,568	11,613,303	—	2,265	100.0

ス 予 備 費

予備費については、火災にかかる災害見舞金の支払いのため、63千円が民生費・災害救助費へ充当されている。

予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	63	49,938	0.1

(3) 特別会計への繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を43,794千円上回っている。

これは市単独事業である障害者医療費助成について基準外の繰出を行っているものである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
国民健康保険事業繰出金	繰出額	3,623,829	3,845,152	4,180,155	4,416,732	3,753,460
	基準額	3,416,035	3,649,582	4,009,567	4,365,658	3,709,666
	差 引	207,794	195,570	170,588	51,074	43,794
後期高齢者医療事業繰出金	繰出額	1,132,541	1,198,960	1,261,931	1,377,351	1,399,051
	基準額	1,132,541	1,198,960	1,261,931	1,377,351	1,399,051
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業繰出金	繰出額	5,766,230	5,953,882	6,117,897	6,314,735	6,565,676
	基準額	5,766,230	5,953,882	6,117,897	6,314,735	6,565,676
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金繰出金	繰出額	998	—	—	—	—
	基準額	998	—	—	—	—
	差 引	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業繰出金	繰出額	9	24,793	524,619	298,036	400,701
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	9	24,793	524,619	298,036	400,701
合 計	繰出額	10,523,607	11,022,787	12,084,603	12,406,855	12,118,888
	基準額	10,315,803	10,802,424	11,389,396	12,057,744	11,674,393
	差 引	207,803	220,363	695,207	349,111	444,495

(財務部財政課資料による)

3 特 別 会 計

令和 7 年度の特別会計の決算額は、予算現額92,745,317千円に対して

歳 入 91,547,555千円(対予算比 98.7%)

歳 出 90,338,440千円(対予算比 97.4%)

で歳入歳出差引額は1,209,115千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は9,968千円で、実質収支は1,199,146千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が1,261,246千円の黒字であったため、単年度収支は、62,100千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)－ (B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 (E)=(C)－ (D)	単年度収支
国民健康保険事業	37,322,561	36,960,201	362,360	—	362,360	139,070
後期高齢者医療事業	8,969,414	8,626,710	342,703	—	342,703	11,320
介護保険事業	43,651,657	43,168,455	483,202	—	483,202	△ 193,554
母子父子寡婦福祉資金貸付金	58,104	47,223	10,881	—	10,881	△ 18,936
公共用地先行取得事業	1,429,474	1,419,506	9,968	9,968	—	—
財産区	116,345	116,345	—	—	—	—
合 計	91,547,555	90,338,440	1,209,115	9,968	1,199,146	△ 62,100

決算審査資料第 1 表、第 2 表参照

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額37,515,951千円に対して

歳入 37,322,561千円(対予算比 99.5%)

歳出 36,960,201千円(対予算比 98.5%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに362,360千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が223,290千円の黒字であったため、単年度収支は139,070千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	37,322,561	38,570,788	△ 1,248,227	△ 3.2
歳出 (B)	36,960,201	38,347,498	△ 1,387,297	△ 3.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	362,360	223,290	139,070	62.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	362,360	223,290	139,070	62.3
単年度収支	139,070	△ 321,376	460,446	△ 143.3

ア 歳入

予算現額37,515,951千円に対して、調定額は38,995,661千円(予算比103.9%)、収入済額は37,322,561千円(予算比99.5%、調定比95.7%)、不納欠損額は306,932千円(調定比0.8%)、調定外過誤納還付未済額は32,843千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,399,010千円(調定比3.6%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,248,227千円(3.2%)減少、不納欠損額は10,870千円(3.7%)増加、収入未済額は16,351千円(1.2%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	37,515,951	41,336,848	△ 3,820,897	△ 9.2
調定額 (B)	38,995,661	40,246,504	△ 1,250,843	△ 3.1
収入済額 (C)	37,322,561	38,570,788	△ 1,248,227	△ 3.2
不納欠損額 (D)	306,932	296,062	10,870	3.7
調定外過誤納還付未済額 (E)	32,843	35,707	△ 2,865	△ 8.0
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,399,010	1,415,362	△ 16,351	△ 1.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	7,779,898	9,507,097	7,845,965	306,351	1,387,623	100.8	82.5
使用料及び手数料	41	48	48	—	—	116.3	100.0
国庫支出金	15,900	13,809	13,809	—	—	86.8	100.0
府支出金	25,752,981	25,416,322	25,416,322	—	—	98.7	100.0
繰入金	3,920,097	3,753,460	3,753,460	—	—	95.7	100.0
繰越金	8,762	223,290	223,290	—	—	著増	100.0
諸収入	38,272	81,635	69,667	581	11,387	182.0	85.3
合 計	37,515,951	38,995,661	37,322,561	306,932	1,399,010	99.5	95.7

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額32,843千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて193,390千円(0.5%)下回っている。これは主に、繰越金が214,528千円、国民健康保険料が66,067千円上回り、府支出金が336,659千円、繰入金が166,637千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、府支出金25,416,322千円(構成比68.1%)、国民健康保険料7,845,965千円(構成比21.0%)、繰入金3,753,460千円(構成比10.1%)である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,502,429	8,123,171	7,565,570	—	589,603	100.8	93.1
滞納繰越分	277,469	1,383,925	280,395	306,351	798,021	101.1	20.3
合 計	7,779,898	9,507,097	7,845,965	306,351	1,387,623	100.8	82.5

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額32,843千円（現年度分32,001千円、滞納繰越分842千円）を含む。

国民健康保険料は、予算現額7,779,898千円に対して、調定額は9,507,097千円、収入済額は7,845,965千円で、調定額に対する収入率は、82.5%（前年度83.0%）となっている。なお、現年度分の収入率は調定比93.1%（前年度93.3%）、滞納繰越分の収入率は調定比20.3%（前年度21.3%）である。

繰入金は、収入済額が3,753,460千円で、一般会計からの繰入金である。

イ 歳 出

予算現額37,515,951千円に対して、支出済額は36,960,201千円（執行率98.5%）で、不用額は555,750千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で376,751千円、総務費で106,747千円である。支出済額は、前年度と比べて1,387,297千円（3.6%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が1,243,793千円、保険給付費が105,192千円減少したことによるものである。（決算審査資料第9表の3参照）

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	37,515,951	41,336,848	△ 3,820,897	△ 9.2
支出済額 (B)	36,960,201	38,347,498	△ 1,387,297	△ 3.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	555,750	2,989,350	△ 2,433,600	△ 81.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	995,786	889,039	—	106,747	89.3
保険給付費	25,048,370	24,671,619	—	376,751	98.5
療養諸費	21,400,765	21,125,979	—	274,786	98.7
高額療養費	3,441,475	3,378,067	—	63,408	98.2
移送費	20	—	—	20	—
出産育児諸費	115,049	82,277	—	32,772	71.5
葬祭諸費	24,000	18,600	—	5,400	77.5
医療給付費	66,761	66,696	—	65	99.9
傷病手当金	300	—	—	300	—
国民健康保険事業費納付金	11,070,474	11,070,472	—	2	100.0
保健事業費	327,715	271,066	—	56,649	82.7
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	73,605	58,004	—	15,601	78.8
合 計	37,515,951	36,960,201	—	555,750	98.5

支出済額は、予算現額と比べ555,750千円(1.5%)下回っている。これは主に、保険給付費が376,751千円、総務費が106,747千円下回ったことによるものである。

諸支出金は、保険料の過誤納還付金等で、執行率は78.8%になっている。

また、令和7年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
世帯数	50,464	48,409	46,693	44,557	44,166
加入率	25.8	24.6	23.6	22.4	22.0
被保険者数	74,655	70,618	67,115	63,172	61,795
加入率	18.3	17.4	16.5	15.6	15.3

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和7年度末現在61,795人で、前年度より1,377人(2.2%)減少している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額8,762,781千円に対して

歳入 8,969,414千円(対予算比 102.4%)

歳出 8,626,710千円(対予算比 98.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに342,703千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が331,383千円の黒字であったため、単年度収支は11,320千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	8,969,414	8,509,538	459,875	5.4
歳出 (B)	8,626,710	8,178,155	448,555	5.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	342,703	331,383	11,320	3.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	342,703	331,383	11,320	3.4
単年度収支	11,320	44,244	△ 32,923	△ 74.4

ア 歳 入

予算現額8,762,781千円に対して、調定額は9,057,204千円(予算比103.4%)、収入済額は8,969,414千円(予算比102.4%、調定比99.0%)、不納欠損額は13,292千円(調定比0.1%)、調定外過誤納還付未済額は20,738千円(調定比0.2%)、収入未済額は95,237千円(調定比1.1%)となっている。前年度と比べて、収入済額は459,875千円(5.4%)、不納欠損額は972千円(7.9%)、収入未済額は15,111千円(18.9%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	8,762,781	8,437,168	325,613	3.9
調定額 (B)	9,057,204	8,583,889	473,315	5.5
収入済額 (C)	8,969,414	8,509,538	459,875	5.4
不納欠損額 (D)	13,292	12,320	972	7.9
調定外過誤納還付未済額 (E)	20,738	18,094	2,644	14.6
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	95,237	80,125	15,111	18.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	6,916,837	7,298,680	7,214,845	13,292	91,282	104.3	98.9
使用料及び手数料	6	4	4	—	—	65.0	100.0
繰入金	1,515,893	1,399,051	1,399,051	—	—	92.3	100.0
繰越金	322,572	331,383	331,383	—	—	102.7	100.0
諸収入	7,473	28,086	24,131	—	3,955	322.9	85.9
合 計	8,762,781	9,057,204	8,969,414	13,292	95,237	102.4	99.0

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額20,738千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて206,633千円(2.4%)上回っている。これは主に、繰入金
が116,842千円下回り、後期高齢者医療保険料が298,008千円上回ったことによるもの
である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7,214,845千円(構成比80.4%)、繰入
金1,399,051千円(構成比15.6%)である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	6,884,548	7,219,001	7,187,833	—	51,530	104.4	99.6
滞納繰越分	32,289	79,679	27,012	13,292	39,752	83.7	33.9
合 計	6,916,837	7,298,680	7,214,845	13,292	91,282	104.3	98.9

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額20,738千円(現年度分20,361千円、滞納繰越分377千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額6,916,837千円に対して、調定額は7,298,680千円、収入済額は7,214,845千円で、調定額に対する収入率は、前年度(98.9%)と同じ98.9%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.6%(前年度99.6%)、滞納繰越分の収入率は調定比33.9%(前年度39.6%)である。

繰入金は、収入済額が1,399,051千円で、一般会計からの繰入金である。

イ 歳 出

予算現額8,762,781千円に対して、支出済額は8,626,710千円(執行率98.4%)で、不用額は136,071千円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で110,472千円である。支出済額は、前年度と比べて448,555千円(5.5%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が419,916千円増加したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	8,762,781	8,437,168	325,613	3.9
支出済額 (B)	8,626,710	8,178,155	448,555	5.5
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	136,071	259,013	△ 122,942	△ 47.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	180,164	155,054	—	25,110	86.1
後期高齢者医療広域連合納付金	8,568,055	8,457,583	—	110,472	98.7
諸支出金	14,562	14,073	—	489	96.6
合 計	8,762,781	8,626,710	—	136,071	98.4

支出済額は、予算現額と比べて136,071千円(1.6%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が110,472千円下回ったことによるものである。諸支出金は、保険料の過誤納還付金で、執行率は96.6%になっている。

また、令和7年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者数の推移

(単位 人)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
被保険者数	55,026	57,383	59,371	60,815	61,503

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和7年度末現在61,503人で、前年度より688人(1.1%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額44,528,442千円に対して

歳入 43,651,657千円(対予算比 98.0%)

歳出 43,168,455千円(対予算比 96.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに483,202千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が676,756千円の黒字であったため、単年度収支は193,554千円の赤字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和7年度は第9期(令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)まで)の2年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

区 分	決算額		比較増減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	43,651,657	42,528,730	1,122,927	2.6
歳出 (B)	43,168,455	41,851,974	1,316,481	3.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	483,202	676,756	△ 193,554	△ 28.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	483,202	676,756	△ 193,554	△ 28.6
単年度収支	△ 193,554	△ 105,115	△ 88,439	84.1

ア 歳 入

予算現額44,528,442千円に対して、調定額は43,786,024千円(予算比98.3%)、収入済額は43,651,657千円(予算比98.0%、調定比99.7%)、不納欠損額は33,637千円(調定比0.1%)、調定外過誤納還付未済額は24,690千円(調定比0.1%)、収入未済額は125,421千円(調定比0.3%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,122,927千円(2.6%)増加し、不納欠損額は1,158千円(3.3%)、収入未済額は2,656千円(2.1%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	44,528,442	42,978,732	1,549,710	3.6
調定額 (B)	43,786,024	42,670,318	1,115,706	2.6
収入済額 (C)	43,651,657	42,528,730	1,122,927	2.6
不納欠損額 (D)	33,637	34,795	△ 1,158	△ 3.3
調定外過誤納還付未済額 (E)	24,690	21,284	3,406	16.0
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	125,421	128,077	△ 2,656	△ 2.1

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	8,574,164	9,001,123	8,872,100	33,637	120,077	103.5	98.6
使用料及び手数料	2,828	3,029	3,029	—	—	107.1	100.0
国庫支出金	10,724,439	10,607,657	10,607,657	—	—	98.9	100.0
支払基金交付金	11,540,904	11,199,337	11,199,337	—	—	97.0	100.0
府支出金	5,736,459	5,708,306	5,708,306	—	—	99.5	100.0
財産収入	8,215	8,017	8,017	—	—	97.6	100.0
繰入金	7,454,412	6,565,676	6,565,676	—	—	88.1	100.0
繰越金	484,090	676,756	676,756	—	—	139.8	100.0
諸収入	2,931	16,124	10,779	—	5,344	367.8	66.9
合 計	44,528,442	43,786,024	43,651,657	33,637	125,421	98.0	99.7

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料) 24,690千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて876,785千円(2.0%)下回っている。これは主に、保険料が297,936千円、繰越金が192,666千円上回り、繰入金が888,736千円、支払基金交付金が341,567千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金11,199,337千円(構成比25.7%)、国庫支出金10,607,657千円(構成比24.3%)、保険料8,872,100千円(構成比20.3%)である。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	8,549,925	8,878,771	8,849,278	—	53,985	103.5	99.7
滞納繰越分	24,239	122,352	22,822	33,637	66,091	94.2	18.7
合 計	8,574,164	9,001,123	8,872,100	33,637	120,077	103.5	98.6

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額24,690千円(現年度分24,492千円、滞納繰越分198千円)を含む。

介護保険料は、予算現額8,574,164千円に対して、調定額は9,001,123千円、収入済額は8,872,100千円で、調定額に対する収入率は、前年度(98.5%)と比べて0.1ポイント上回り、98.6%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.7%(前年度99.6%)、滞納繰越分の収入率は調定比18.7%(前年度19.1%)である。

繰入金は、収入済額が6,565,676千円で、一般会計からの繰入金である。

イ 歳 出

予算現額44,528,442千円に対して、支出済額は43,168,455千円(執行率96.9%)で、不用額は1,359,987千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で、1,119,982千円である。支出済額は、前年度と比べて1,316,481千円(3.1%)増加している。これは主に、保険給付費が1,329,257千円増加したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	44,528,442	42,978,732	1,549,710	3.6
支出済額 (B)	43,168,455	41,851,974	1,316,481	3.1
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,359,987	1,126,758	233,229	20.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,043,153	882,081	—	161,072	84.6
保険給付費	41,234,568	40,114,586	—	1,119,982	97.3
介護サービス等諸費	38,023,458	36,962,545	—	1,060,912	97.2
介護予防サービス等諸費	1,226,974	1,211,540	—	15,434	98.7
その他諸費	37,924	28,918	—	9,006	76.3
高額介護サービス等費	1,251,985	1,251,924	—	60	100.0
特定入所者介護サービス等費	515,777	482,020	—	33,757	93.5
高額医療合算介護サービス等費	178,451	177,639	—	812	99.5
地域支援事業費	1,529,038	1,462,665	—	66,373	95.7
基金積立金	229,167	228,969	—	198	99.9
諸支出金	492,516	480,154	—	12,362	97.5
合 計	44,528,442	43,168,455	—	1,359,987	96.9

支出済額は、予算現額と比べて1,359,987千円(3.1%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,119,982千円下回ったことによるものである。諸支出金は、介護給付費負担金（国費負担分）の交付額確定に伴う返還金等で、執行率は97.5%になっている。

基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分220,952千円及び利子収入8,017千円を積み立てたことにより、令和7年度末現在高は2,134,841千円となっている(P.64参照)。

令和7年度末現在の第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
第1号被保険者数	105,059	104,746	104,723	104,401	104,592
要介護認定者数	24,935	24,973	25,476	25,794	26,058

*第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和7年度末現在104,592人で、前年度より191人(0.2%)増加している。要介護認定者数は、令和7年度末現在26,058人で、前年度より264人(1.0%)増加している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額92,021千円に対して

歳入 58,104千円(対予算比 63.1%)

歳出 47,223千円(対予算比 51.3%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに10,881千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が29,817千円の黒字であったため、単年度収支は18,936千円の赤字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	58,104	112,078	△ 53,974	△ 48.2
歳出 (B)	47,223	82,261	△ 35,038	△ 42.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	10,881	29,817	△ 18,936	△ 63.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	10,881	29,817	△ 18,936	△ 63.5
単年度収支	△ 18,936	△ 46,304	27,368	△ 59.1

ア 歳入

予算現額92,091千円に対して、調定額は72,963千円(予算比79.3%)、収入済額は58,104千円(予算比63.1%、調定比79.6%)、収入未済額は14,859千円(調定比20.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は53,974千円(48.2%)減少、収入未済額は1,098千円(6.9%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	92,021	105,517	△ 13,496	△ 12.8
調定額 (B)	72,963	128,035	△ 55,072	△ 43.0
収入済額 (C)	58,104	112,078	△ 53,974	△ 48.2
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	14,859	15,957	△ 1,098	△ 6.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	798	—	—	—	—	—	—
繰越金	59,801	29,817	29,817	—	—	49.9	100.0
諸収入	31,422	43,146	28,287	—	14,859	90.0	65.6
合 計	92,021	72,963	58,104	—	14,859	63.1	79.6

収入済額は、予算現額と比べて33,917千円(36.9%)下回っている。これは主に、繰越金が29,984千円下回ったことによるものである。収入済額の主なものは、繰越金29,817千円(構成比51.3%)、諸収入28,287千円(構成比48.7%)である。収入未済額は、全額諸収入の貸付金元利収入である。

イ 歳 出

予算現額92,091千円に対して、支出済額は47,223千円(執行率51.3%)で、不用額は44,798千円となっている。支出済額は、前年度と比べて35,038千円(42.6%)減少している。これは主に、諸支出金が25,253千円、公債費が9,284千円減少したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	92,021	105,517	△ 13,496	△ 12.8
支出済額 (B)	47,223	82,261	△ 35,038	△ 42.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	44,798	23,256	21,542	92.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,059	1,273	—	23,786	5.1
公債費	45,951	45,950	—	1	100.0
諸支出金	21,011	—	—	21,011	—
合 計	92,021	47,223	—	44,798	51.3

支出済額は、予算現額と比べて44,798千円(48.7%)下回っている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が23,786千円、諸支出金が21,011千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で23,280千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中		7年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	130,633	—	45,950	84,683

(財務部財政課資料による)

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額1,625,292千円に対して

歳入 1,429,474千円(対予算比 88.0%)

歳出 1,419,506千円(対予算比 87.3%)

で歳入歳出差引額は、9,968千円の黒字となっている。翌年度に繰越すべき財源が9,968千円となっているため、実質収支は0円となっている。

公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,429,474	1,315,582	113,892	8.7
歳出 (B)	1,419,506	1,280,954	138,552	10.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	9,968	34,628	△ 24,660	△ 71.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	9,968	34,628	△ 24,660	△ 71.2
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額1,625,292千円に対して、調定額は1,429,474千円(予算比88.0%)、収入済額は1,429,474千円(予算比88.0%、調定比100.0%)となっている。前年度と比べて収入済額は113,892千円(8.7%)増加している。これは主に、市債が435,700千円減少し、繰入金が322,788千円、財産収入が192,176千円増加したことによるものである。収入済額の主なものは、繰入金771,860千円(構成比54.0%)、財産収入546,686千円(構成比38.2%)である。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,625,292	1,497,632	127,660	8.5
調定額 (B)	1,429,474	1,315,582	113,892	8.7
収入済額 (C)	1,429,474	1,315,582	113,892	8.7
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	549,022	546,686	546,686	—	—	99.6	100.0
繰入金	852,942	771,860	771,860	—	—	90.5	100.0
繰越金	34,628	34,628	34,628	—	—	100.0	100.0
市債	188,700	76,300	76,300	—	—	40.4	100.0
合 計	1,625,292	1,429,474	1,429,474	—	—	88.0	100.0

収入済額は、予算現額と比べて195,818千円(12.0%)下回っている。これは主に、市債が112,400千円、繰入金が81,082千円下回ったことによるものである。

財産収入は、服部天神駅周辺土地区画整理事業（沿道整備街路事業）及び神崎刀根山線整備事業に伴う先行取得用地に係る買戻しによるものである。

イ 歳 出

予算現額1,625,292千円に対して、支出済額は1,419,506千円(執行率87.3%)で、翌年度繰越額は9,968千円、不用額は195,818千円となっている。不用額の主なものは、公共用地先行取得費で118,925千円、諸支出金39,027千円である。支出済額は、前年度と比べて138,552千円(10.8%)増加している。これは主に、公共用地先行取得費が396,356千円減少し、諸支出金が336,760千円増加したことによるものである（決算審査資料第9表の3参照）。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,625,292	1,497,632	127,660	8.5
支出済額 (B)	1,419,506	1,280,954	138,552	10.8
翌年度繰越額 (C)	9,968	34,628	△ 24,660	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	195,818	182,050	13,768	7.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	244,594	115,701	9,968	118,925	47.3
公債費	473,867	436,001	—	37,866	92.0
諸支出金	906,831	867,804	—	39,027	95.7
合 計	1,625,292	1,419,506	9,968	195,818	87.3

支出済額は、予算現額と比べて205,786千円(12.7%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が118,925千円、諸支出金39,027千円下回ったことによるものである。公共用地先行取得費は主に、千里園熊野田線整備事業並びに庄内地区主要生活道路の「庄本町第24号線」及び同「庄内宝町第11号線」整備事業に伴う土地取得によるものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中		7年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	1,071,081	76,300	436,001	715,017

(財務部財政課資料による)

庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業及び千里園熊野田線整備事業の土地取得などで、76,300千円を新規発行している。

(6) 財産区特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額220,830千円に対して

歳入 116,345千円(対予算比 52.7%)

歳出 116,345千円(対予算比 52.7%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
歳出 (B)	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額220,830千円に対して、調定額は116,345千円(予算比52.7%)、収入済額は116,345千円(予算比52.7%、調定比100.0%)となっている。前年度と比べ収入済額は761,247千円(86.7%)減少しているが、これは主に、前年度には財産区有地の売却があったこと等により財産収入が795,880千円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金(構成比88.6%)である。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	220,830	971,052	△ 750,222	△ 77.3
調定額 (B)	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
収入済額 (C)	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	8,850	2,850	2,850	—	—	32.2	100.0
財産収入	23,529	10,041	10,041	—	—	42.7	100.0
繰入金	188,074	103,077	103,077	—	—	54.8	100.0
諸収入	377	377	377	—	—	99.9	100.0
合 計	220,830	116,345	116,345	—	—	52.7	100.0

収入済額は、予算現額と比べて104,485千円(47.3%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が84,997千円、財産収入が13,488千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額220,830千円に対して、支出済額は116,345千円(執行率52.7%)で、不用額104,485千円となっている。不用額の主なものは、寄附金で65,287千円である。

支出済額は、前年度と比べて761,247千円(86.7%)減少している。これは主に、大字内田財産区費が792,425千円減少したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	220,830	971,052	△ 750,222	△ 77.3
支出済額 (B)	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	104,485	93,460	11,025	11.8

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
積立金	33,251	13,268	—	19,983	39.9
寄附金	159,506	94,219	—	65,287	59.1
その他	28,073	8,859	—	19,214	31.6
合 計	220,830	116,345	—	104,485	52.7

支出済額は、予算現額と比べて104,485千円(47.3%)下回っている。これは主に、寄附金が65,287千円下回ったことによるものである。寄附金は、各地区会館の維持管理等に充てる地方振興費寄附金等を一般会計へ支出したものである。

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 m²)

区 分		6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	2,764,050.60	2,039.74	2,766,090.34
	普 通 財 産	205,439.73	△ 1,926.12	203,513.61
	合 計	2,969,490.33	113.62	2,969,603.95
建 物	行 政 財 産	841,309.70	8,531.28	849,840.98
	普 通 財 産	84,448.42	△ 3,281.28	81,167.14
	合 計	925,758.12	5,250.00	931,008.12

ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて2,039.74m²増加している。これは主に、火葬場に係る土地の登記面積の錯誤により1,130.85m²、庄内東町3丁目第2児童遊園及び野田中央公園に係る土地の買取取得により、それぞれ641.10m²、149.04m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて1,926.12m²減少している。これは主に、(旧)豊中市立庄内こども園及び上新田南会館予定地の売却により、それぞれ1,678.30m²、232.76m²減少したことによるものである。

イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて8,531.28m²増加している。これは主に、(旧)豊中市立千成小学校及び(旧)豊中市立せんなりこども園の滅失により、それぞれ6,604.00m²、1,138.00m²、豊中市立養護老人ホーム永寿園豊中の売却により3,016.71m²、市営西谷住宅の滅失により2,451.42m²減少したものの、豊中市立庄内よつば学園の新築により20,751.64m²、豊中つばさ公園『ma-zika』に係る建物の新築により718.73m²、豊中市立東丘こども園の建替えにより353.25m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて3,281.28m²減少している。これは、人権平和センター豊中老人憩の家の行政財産から普通財産への変更により268.19m²増加したものの、(旧)原田

学校給食センターの滅失により2,747.45㎡、（旧）豊中市立庄内こども園の売却により802.02㎡減少したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪モノレール株式会社	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,045	—	333	712
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	388,771	—	333	388,438

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの333千円の減少は、事業実施に伴い出資金を取り崩したことによるものである。

(2) 物 品

令和7年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、8点減少、32点増加し、前年度末と比べて24点増加した936点となっている。これは主に、可搬動力ポンプ用車台11点の増加によるものである。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度中		7年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)※	3,797,881	259,915	—	4,057,795
母子父子寡婦福祉資金貸付金	172,176	972	26,148	147,000
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	25,000	225,000
合 計	4,220,056	260,887	51,148	4,429,795

※特別徴収税額のうち、決算年度の歳入とならないもの。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 千円)

区 分		6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	17,239,563	△ 1,419,335	15,820,228
	減債基金	4,628,310	△ 346,511	4,281,799
	公共施設等整備基金	12,099,297	249,410	12,348,707
	社会福祉事業基金	1,191,438	13,747	1,205,185
	緑化事業基金	99,431	3,680	103,111
	庁舎建設基金	398,111	1,466	399,577
	介護給付費準備基金	1,905,873	228,969	2,134,841
	市民公益活動基金	52,041	△ 1,743	50,298
	豊中市まちづくり応援基金	133,636	116,505	250,140
	教育振興基金	97,696	5,876	103,572
	地球温暖化防止基金	42,537	2,158	44,695
	スポーツ振興基金	116,444	△ 1,916	114,528
	消防・救急救命基金	54,769	7,882	62,652
	文化芸術振興基金	288,474	△ 36,213	252,261
	火葬場利用環境改善基金	—	31,799	31,799
	小 計	38,347,620	△ 1,144,226	37,203,393
運 用 基 金	奨学基金	362,219	14,516	376,736
	土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	412,219	14,516	426,736
合 計		38,759,839	△ 1,129,710	37,630,129

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金の令和 7 年度の運用収入は、141,189千円 (運用利回り0.371%)となっている。

なお、火葬場利用環境改善基金は、令和 7 年度に新設されたものである。

Ⅱ 基金運用の状況

地方自治法第241条第5項の基金運用の状況は、次のとおりである。

1 奨学基金（基金額 376,736千円）

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

（単位 千円）

区 分	6年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	7年度末残高
貸付金	174,530	9,100	19,220	680	163,731

本基金は、経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。基金額は、寄附金15,196千円を活用した一般財源から基金への繰り入れにより、376,736千円となっている。

運用状況は、貸付額9,100千円（55件）、償還額19,220千円（3,722件）、不納欠損額680千円で、令和7年度末現在高は貸付金163,731千円、現金213,005千円となっている。

2 土地基金（基金額 50,000千円）

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

令和7年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

Ⅲ むすび

(1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入224,282,788千円、歳出218,456,079千円、差引5,826,709千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源625,014千円を差し引いた実質収支は5,201,695千円の黒字、単年度収支は271,618千円の黒字となっている。これを前年度と比べると、歳入で27,019,767千円増加、歳出で26,665,612千円増加しており、形式収支では354,154千円の増加、実質収支では271,618千円の増加となっている。単年度収支については1,019,105千円増加している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因に関して、減少したものは、諸収入が3,770,480千円(52.7%)、地方特例交付金が1,814,172千円(84.6%)、繰越金が775,272千円(12.4%)、寄附金が45,651千円(10.3%)、交通安全対策特別交付金が1,648千円(4.2%)、増加したものは、繰入金9,176,109千円(153.8%)、市債が8,274,305千円(103.3%)、国庫支出金が5,980,244千円(12.5%)、市税が4,203,220千円(5.8%)、地方交付税が3,505,109千円(26.8%)、地方消費税交付金が758,098千円(8.0%)、府支出金が403,231千円(2.8%)、分担金及び負担金が337,232千円(23.4%)、株式等譲渡所得割交付金が235,640千円(17.8%)、財産収入が204,479千円(33.0%)、利子割交付金が136,777千円(151.2%)、法人事業税交付金が68,379千円(6.6%)、地方譲与税が64,018千円(3.2%)、使用料及び手数料が49,764千円(2.4%)、配当割交付金が16,781千円(1.7%)、環境性能割交付金が13,605千円(7.9%)である。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されており、前年度と比べて7,143千円(4.9%)減少し、137,785千円となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて市税で0.2㊦上回った98.5%、使用料及び手数料で0.6㊦下回った98.1%、分担金及び負担金で0.6㊦上回った97.1%、諸収入で11.3㊦下回った76.4%となり、全体では0.2㊦上回った99.0%となっている。歳入確保については、引き続き「歳入確保戦略」等に掲げる取組みを通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増加要因としては、執行済額の72.6%を占める消費的行政経費で11,699,710千円(8.0%)増加している。その内訳は、扶助費が5,528,522千円(8.5%)、物件費が3,754,028千円(15.1%)、人件費が1,492,406千円(4.8%)、補助費等が530,346千円(2.3%)、維持補修費が394,409千円(14.3%)である。

投資的経費は、11,024,284千円(77.4%)増加している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、94,037,138千円であり、前年度と比べて7,229,235千円(8.3%)増加している。

その他経費は、3,468,526千円(16.0%)増加している。これは貸付金が900千円(30.0%)、繰出金が288,717千円(2.3%)減少したが、積立金が3,758,143千円(40.3%)増加したことによるものである。

歳出については、限られた財源を有効に活用し、より一層市民サービスの向上を図るため、引き続き効率的・効果的な取組みを進める必要がある。

基金については、積立基金15基金と運用基金2基金の計17基金である。各基金積立条例では、有価証券による管理が可能とされており、基金の一括運用により141,189千円（特別会計分含む）の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、社会経済情勢に留意しつつ、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

(2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入91,547,555千円、歳出90,338,440千円、差引1,209,115千円の黒字であり、実質収支は1,199,146千円の黒字(公共用地先行取得事業特別会計及び財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、前年度と比べ不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で増加し、介護保険事業特別会計で減少している。また、調定額に対する保険料の収入率は、後期高齢者医療事業特別会計で同率の98.9%、介護保険事業特別会計で0.1^{ポイント}上回った98.6%、国民健康保険事業特別会計で0.5^{ポイント}下回った82.5%となっており、引き続き保険料収入の着実な確保を図る必要がある。

(3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入315,830,343千円、歳出308,794,519千円で、令和7年4月1日の児童相談所の開所、令和8年4月開校の庄内よつば学園の整備などの影響により、歳入・歳出ともに過去最大の財政規模となった。形式収支は7,035,824千円の黒字、実質収支は6,400,842千円の黒字となっている。

また、「中期財政計画（令和6年度～令和9年度）」における目標等に関しては、経常収

支比率が94.6%と前年度に比べ1.0^割改善したものの、目標水準である中核市平均程度(令和6年度・93.2%[令和7年度の類似団体(中核市)の平均は審査期間において公表されていない。])と比較すると高い状況にある。扶助費等の増加傾向が続いており、税収等も一定増加しているものの、経常収支比率については、引き続き注視する必要がある。財政調整基金残高は昨年度末から1,419,335千円減少したものの、15,820,228千円となっており、確保すべきラインである5,000,000千円を上回っている。

市税収入は769億円と前年度の727億円(なお、前年度は政府による特別減税の影響があったため単純比較はできない。前々年度は743億円。)を上回っており、調定額に対する市税の収入率は現年度分99.5%、繰越分37.6%であり、同計画の目標(現年度分99.5%、繰越分34.0%)と比較し、現年度分が目標どおり、繰越分が3.6^割上回っている。一方で、扶助費は705億円と前年度に比べ約55億円増加し、物件費も増加するなどにより経常収支比率の高い状況が続いており、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

また、一般会計のプライマリーバランスは平成24年度以来の赤字となったが、これは庄内よつば学園の整備をはじめとする将来を見据えた公共投資の実施等により、投資的経費が252億円と前年度を大きく上回ったことによるものである。一方で、臨時財政対策債は新規発行が0円であり、残高は大幅に減少している。

本市では、「未来への投資」と「変革」の一体的実施により、市政運営の基本理念である「創る改革」を加速させることとし、「経営戦略方針」に基づき取組みを進めているところである。

人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設等の更新需要の増大も見込まれることから、中長期的な財政見通しのもと、財政の健全性と必要な行政サービスとの両立を図ることが重要である。

また、近時の物価高騰をはじめとした社会経済状況の変化の中で多様な市民ニーズに対応していくため、引き続き各種収納率の向上や「歳入確保戦略」「基金運用戦略」「寄附強化指針」に基づく取組みなどにより財源確保に努めるとともに、デジタル技術の活用等による市民生活の利便性向上と行政運営の高度化・効率化等を図ることが必要である。

今後とも「創る改革」の着実な推進によって、暮らしの質の向上、まちの魅力の向上等、「ワンランク上のとよなか」の実現に向け、取組みを進められたい。

決 算 審 査 資 料

	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表	7 0
第 2 表 決算収支状況	7 0
第 3 表 歳入決算状況（会計別）	7 1
第 4 表 歳入決算状況（年度別）	7 2
第 4 表の 2 一般会計歳入前年度比較（款・項・目）	7 3
第 4 表の 3 特別会計歳入前年度比較（会計名称・款・項・目）	7 8
第 5 表 一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）	8 5
第 6 表 市税収入状況（科目別）	8 6
第 7 表 市税収入状況（年度別）	8 7
第 8 表 歳出決算状況（会計別）	8 8
第 9 表 歳出決算状況（年度別）	8 9
第 9 表の 2 一般会計歳出前年度比較（款・項・目）	9 0
第 9 表の 3 特別会計歳出前年度比較（会計名称・款・項・目）	9 5
第10表 一般会計歳出性質別分類	1 0 3
第11表 歳出決算節別状況	1 0 4

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F) = (D) - (E)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
一 般 会 計	224,282,788,345	840,052,371	223,442,735,974	218,456,079,006	12,221,965,504	206,234,113,502	5,826,709,339	17,208,622,472
特 別 会 計	91,547,554,741	12,221,965,504	79,325,589,237	90,338,439,946	840,052,371	89,498,387,575	1,209,114,795	△ 10,172,798,338
国 民 健 康 保 険 事 業	37,322,561,098	3,753,460,075	33,569,101,023	36,960,200,718	—	36,960,200,718	362,360,380	△ 3,391,099,695
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,969,413,593	1,399,051,004	7,570,362,589	8,626,710,186	—	8,626,710,186	342,703,407	△ 1,056,347,597
介 護 保 険 事 業	43,651,656,883	6,565,676,141	37,085,980,742	43,168,455,151	199,147,888	42,969,307,263	483,201,732	△ 5,883,326,521
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	58,103,923	—	58,103,923	47,222,947	—	47,222,947	10,880,976	10,880,976
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,429,474,154	400,701,053	1,028,773,101	1,419,505,854	546,685,825	872,820,029	9,968,300	155,953,072
財 産 区	116,345,090	103,077,231	13,267,859	116,345,090	94,218,658	22,126,432	—	△ 8,858,573
合 計	315,830,343,086	13,062,017,875	302,768,325,211	308,794,518,952	13,062,017,875	295,732,501,077	7,035,824,134	7,035,824,134

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計	5,826,709,339	5,472,555,198	6,247,827,368	5,201,695,358	4,930,077,198	5,677,564,368	271,618,160	△ 747,487,170	△ 379,712,179
特 別 会 計	1,209,114,795	1,295,874,636	1,689,797,858	1,199,146,495	1,261,246,371	1,689,797,858	△ 62,099,876	△ 428,551,487	△ 501,925,543
国 民 健 康 保 険 事 業	362,360,380	223,290,049	544,665,740	362,360,380	223,290,049	544,665,740	139,070,331	△ 321,375,691	△ 377,077,942
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	342,703,407	331,382,983	287,139,106	342,703,407	331,382,983	287,139,106	11,320,424	44,243,877	11,464,894
介 護 保 険 事 業	483,201,732	676,756,127	781,871,561	483,201,732	676,756,127	781,871,561	△ 193,554,395	△ 105,115,434	△ 115,813,621
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	10,880,976	29,817,212	76,121,451	10,880,976	29,817,212	76,121,451	△ 18,936,236	△ 46,304,239	△ 20,498,874
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,968,300	34,628,265	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,035,824,134	6,768,429,834	7,937,625,226	6,400,841,853	6,191,323,569	7,367,362,226	209,518,284	△ 1,176,038,657	△ 881,637,722

歳 入 決 算 状 況 （ 会 計 別 ）

第 3 表

（単位 金額：円、比率：％）

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還付未済額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	233,864,547,000	71.6	226,555,242,088	70.8	96.9	224,282,788,345	71.0	95.9	99.0	137,785,392	28.0	0.1	52,432,027	2,187,100,378	57.2	1.0
市 税	76,515,496,000	23.4	78,041,194,167	24.4	102.0	76,907,803,347	24.4	100.5	98.5	93,114,165	18.9	0.1	52,432,027	1,092,708,682	28.6	1.4
地 方 譲 与 税	2,135,000,000	0.7	2,056,770,000	0.6	96.3	2,056,770,000	0.7	96.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
利 子 割 交 付 金	400,000,000	0.1	227,228,000	0.1	56.8	227,228,000	0.1	56.8	100.0	—	—	—	—	—	—	—
配 当 割 交 付 金	910,000,000	0.3	1,020,210,000	0.3	112.1	1,020,210,000	0.3	112.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,100,000,000	0.3	1,556,410,000	0.5	141.5	1,556,410,000	0.5	141.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	1,300,000,000	0.4	1,097,823,000	0.3	84.4	1,097,823,000	0.3	84.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	10,700,000,000	3.3	10,244,322,000	3.2	95.7	10,244,322,000	3.2	95.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	220,000,000	0.1	185,898,595	0.1	84.5	185,898,595	0.1	84.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	310,000,000	0.1	329,479,000	0.1	106.3	329,479,000	0.1	106.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
地 方 交 付 税	16,355,138,000	5.0	16,559,575,000	5.2	101.2	16,559,575,000	5.2	101.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000,000	0.0	37,420,000	0.0	93.6	37,420,000	0.0	93.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	1,908,018,000	0.6	1,829,313,869	0.6	95.9	1,776,954,040	0.6	93.1	97.1	4,005,600	0.8	0.2	—	48,354,229	1.3	2.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,224,083,000	0.7	2,162,080,563	0.7	97.2	2,121,463,528	0.7	95.4	98.1	893,573	0.2	0.0	—	39,723,462	1.0	1.8
国 庫 支 出 金	57,642,892,000	17.6	53,909,312,978	16.8	93.5	53,909,312,978	17.1	93.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
府 支 出 金	15,777,771,000	4.8	14,752,066,810	4.6	93.5	14,752,066,810	4.7	93.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
財 産 収 入	769,598,000	0.2	823,370,661	0.3	107.0	823,370,661	0.3	107.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
寄 附 金	581,161,000	0.2	396,696,739	0.1	68.3	396,696,739	0.1	68.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	17,152,340,000	5.3	15,141,611,699	4.7	88.3	15,141,611,699	4.8	88.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	5,472,555,000	1.7	5,472,555,198	1.7	100.0	5,472,555,198	1.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	3,404,095,000	1.0	4,426,003,809	1.4	130.0	3,379,917,750	1.1	99.3	76.4	39,772,054	8.1	0.9	—	1,006,314,005	26.3	22.7
市 債	18,946,400,000	5.8	16,285,900,000	5.1	86.0	16,285,900,000	5.2	86.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
特 別 会 計	92,745,317,265	28.4	93,457,671,123	29.2	100.8	91,547,554,741	29.0	98.7	98.0	353,860,279	72.0	0.4	78,270,942	1,634,527,045	42.8	1.7
国民健康保険事業	37,515,951,000	11.5	38,995,660,531	12.2	103.9	37,322,561,098	11.8	99.5	95.7	306,931,865	62.4	0.8	32,842,881	1,399,010,449	36.6	3.6
後期高齢者医療事業	8,762,781,000	2.7	9,057,203,822	2.8	103.4	8,969,413,593	2.8	102.4	99.0	13,291,698	2.7	0.1	20,738,035	95,236,566	2.5	1.1
介護保険事業	44,528,442,000	13.6	43,786,024,496	13.7	98.3	43,651,656,883	13.8	98.0	99.7	33,636,716	6.8	0.1	24,690,026	125,420,923	3.3	0.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	92,021,000	0.0	72,963,030	0.0	79.3	58,103,923	0.0	63.1	79.6	—	—	—	—	14,859,107	0.4	20.4
公共用地先行取得事業	1,625,292,265	0.5	1,429,474,154	0.4	88.0	1,429,474,154	0.5	88.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	220,830,000	0.1	116,345,090	0.0	52.7	116,345,090	0.0	52.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	326,609,864,265	100	320,012,913,211	100	98.0	315,830,343,086	100	96.7	98.7	491,645,671	100	0.2	130,702,969	3,821,627,423	100	1.2

歳 入 決 算 状 況 （ 年 度 別 ）

第 4 表

（単位 金額：円、比率：％）

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率（調定比）				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	224,282,788,345	197,263,021,788	185,268,545,791	185,277,264,055	182,300,214,976	123.0	108.2	101.6	101.6	100	99.0	98.8	98.7	98.7	98.5
市 税	76,907,803,347	72,704,583,509	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	109.1	103.1	105.5	101.7	100	98.5	98.3	98.3	98.1	97.9
地 方 譲 与 税	2,056,770,000	1,992,752,000	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	99.2	96.1	99.8	96.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	227,228,000	90,451,000	72,501,000	77,834,000	87,934,000	258.4	102.9	82.4	88.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,020,210,000	1,003,429,000	722,939,000	650,415,000	696,872,000	146.4	144.0	103.7	93.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,556,410,000	1,320,770,000	775,255,000	465,938,000	784,862,000	198.3	168.3	98.8	59.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,097,823,000	1,029,444,000	943,700,000	840,442,000	646,649,000	169.8	159.2	145.9	130.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,244,322,000	9,486,224,000	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	119.0	110.2	104.8	105.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	－	－	7,574,863	4,561,155	－	－	－	皆増	皆増	－	－	－	100.0	100.0	－
環 境 性 能 割 交 付 金	185,898,595	172,294,000	166,476,000	136,481,000	122,670,000	151.5	140.5	135.7	111.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	329,479,000	2,143,651,000	369,194,000	400,345,000	782,950,000	42.1	273.8	47.2	51.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	16,559,575,000	13,054,466,000	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	173.8	137.0	121.0	109.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	37,420,000	39,068,000	38,979,000	42,041,000	45,671,000	81.9	85.5	85.3	92.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,776,954,040	1,439,722,322	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	133.5	108.2	104.3	104.9	100	97.1	96.5	95.1	95.2	93.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,121,463,528	2,071,699,663	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	103.7	101.2	98.5	101.4	100	98.1	98.7	98.1	97.9	96.6
国 庫 支 出 金	53,909,312,978	47,929,068,853	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	103.2	91.7	86.4	92.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府 支 出 金	14,752,066,810	14,348,835,835	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	126.9	123.4	111.5	113.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	823,370,661	618,891,816	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	200.9	151.0	287.1	52.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄 附 金	396,696,739	442,348,077	388,837,788	369,266,226	406,924,557	97.5	108.7	95.6	90.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	15,141,611,699	5,965,502,560	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	著増	著増	著増	著増	100	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
繰 越 金	5,472,555,198	6,247,827,368	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	107.3	122.5	129.5	114.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	3,379,917,750	7,150,397,785	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	113.8	240.8	114.4	110.5	100	76.4	87.7	77.5	76.9	74.4
市 債	16,285,900,000	8,011,595,000	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	136.1	66.9	52.7	75.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	91,547,554,741	91,914,308,073	90,500,357,557	88,969,258,564	86,511,503,954	105.8	106.2	104.6	102.8	100	98.0	98.0	97.9	97.9	97.9
国民健康保険事業	37,322,561,098	38,570,787,756	40,037,685,394	40,701,952,065	40,920,409,705	91.2	94.3	97.8	99.5	100	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1
後期高齢者医療事業	8,969,413,593	8,509,538,157	7,715,719,448	7,460,119,634	6,923,944,420	129.5	122.9	111.4	107.7	100	99.0	99.1	99.1	99.2	99.3
介護保険事業	43,651,656,883	42,528,730,146	41,141,205,440	39,533,576,859	38,332,966,250	113.9	110.9	107.3	103.1	100	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	58,103,923	112,078,114	130,852,378	118,030,317	93,913,237	61.9	119.3	139.3	125.7	100	79.6	87.5	85.8	84.1	80.2
公共用地先行取得事業	1,429,474,154	1,315,581,942	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	770.2	708.8	746.6	391.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 区	116,345,090	877,591,958	89,064,614	429,887,076	54,662,407	212.8	1605.5	162.9	786.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	315,830,343,086	289,177,329,861	275,768,903,348	274,246,522,619	268,811,718,930	117.5	107.6	102.6	102.0	100	98.7	98.6	98.5	98.4	98.3

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
市税	76,907,803	72,704,584	4,203,220	5.8
市民税	39,117,550	35,326,580	3,790,969	10.7
個人	34,575,765	30,840,632	3,735,133	12.1
法人	4,541,784	4,485,948	55,836	1.2
固定資産税	27,135,825	26,722,209	413,616	1.5
固定資産税	26,953,907	26,535,124	418,783	1.6
国有資産等所在市交付金	181,918	187,085	△ 5,167	△ 2.8
軽自動車税	397,147	379,610	17,537	4.6
環境性能割	34,042	27,653	6,389	23.1
種別割	363,105	351,957	11,148	3.2
市たばこ税	2,875,638	2,969,063	△ 93,425	△ 3.1
市たばこ税	2,875,638	2,969,063	△ 93,425	△ 3.1
入湯税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	1,034,927	1,041,730	△ 6,802	△ 0.7
事業所税	1,034,927	1,041,730	△ 6,802	△ 0.7
都市計画税	6,346,716	6,265,391	81,325	1.3
都市計画税	6,346,716	6,265,391	81,325	1.3
地方譲与税	2,056,770	1,992,752	64,018	3.2
地方揮発油譲与税	137,684	145,638	△ 7,954	△ 5.5
地方揮発油譲与税	137,684	145,638	△ 7,954	△ 5.5
自動車重量譲与税	457,473	445,692	11,781	2.6
自動車重量譲与税	457,473	445,692	11,781	2.6
森林環境譲与税	47,840	45,401	2,439	5.4
森林環境譲与税	47,840	45,401	2,439	5.4
航空機燃料譲与税	1,413,773	1,356,021	57,752	4.3
航空機燃料譲与税	1,413,773	1,356,021	57,752	4.3
利子割交付金	227,228	90,451	136,777	151.2
利子割交付金	227,228	90,451	136,777	151.2
利子割交付金	227,228	90,451	136,777	151.2
配当割交付金	1,020,210	1,003,429	16,781	1.7
配当割交付金	1,020,210	1,003,429	16,781	1.7
配当割交付金	1,020,210	1,003,429	16,781	1.7
株式等譲渡所得割交付金	1,556,410	1,320,770	235,640	17.8
株式等譲渡所得割交付金	1,556,410	1,320,770	235,640	17.8
株式等譲渡所得割交付金	1,556,410	1,320,770	235,640	17.8
法人事業税交付金	1,097,823	1,029,444	68,379	6.6
法人事業税交付金	1,097,823	1,029,444	68,379	6.6
法人事業税交付金	1,097,823	1,029,444	68,379	6.6
地方消費税交付金	10,244,322	9,486,224	758,098	8.0
地方消費税交付金	10,244,322	9,486,224	758,098	8.0
地方消費税交付金	10,244,322	9,486,224	758,098	8.0

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
環境性能割交付金	185,899	172,294	13,605	7.9
環境性能割交付金	185,899	172,294	13,605	7.9
環境性能割交付金	185,899	172,294	13,605	7.9
地方特例交付金	329,479	2,143,651	△ 1,814,172	△ 84.6
地方特例交付金	320,328	2,123,879	△ 1,803,551	△ 84.9
地方特例交付金	320,328	2,123,879	△ 1,803,551	△ 84.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,151	19,772	△ 10,621	△ 53.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,151	19,772	△ 10,621	△ 53.7
地方交付税	16,559,575	13,054,466	3,505,109	26.8
地方交付税	16,559,575	13,054,466	3,505,109	26.8
地方交付税	16,559,575	13,054,466	3,505,109	26.8
交通安全対策特別交付金	37,420	39,068	△ 1,648	△ 4.2
交通安全対策特別交付金	37,420	39,068	△ 1,648	△ 4.2
交通安全対策特別交付金	37,420	39,068	△ 1,648	△ 4.2
分担金及び負担金	1,776,954	1,439,722	337,232	23.4
負担金	1,776,954	1,439,722	337,232	23.4
総務費負担金	-	613	△ 613	皆減
民生費負担金	471,549	430,543	41,007	9.5
衛生費負担金	178,850	163,831	15,019	9.2
土木費負担金	458,842	214,923	243,919	113.5
消防費負担金	275,704	260,485	15,218	5.8
教育費負担金	392,009	369,327	22,682	6.1
使用料及び手数料	2,121,464	2,071,700	49,764	2.4
使用料	1,809,539	1,750,377	59,163	3.4
総務使用料	186,120	161,519	24,600	15.2
民生使用料	223,472	244,247	△ 20,774	△ 8.5
衛生使用料	61,309	60,257	1,052	1.7
商工使用料	-	-	-	-
土木使用料	1,300,074	1,245,579	54,496	4.4
消防使用料	1,988	2,191	△ 203	△ 9.3
教育使用料	36,576	36,584	△ 8	△ 0.0
手数料	311,924	321,323	△ 9,399	△ 2.9
総務手数料	141,316	146,034	△ 4,717	△ 3.2
民生手数料	309	351	△ 42	△ 11.9
衛生手数料	136,778	136,533	245	0.2
農林水産業手数料	1	8	△ 8	△ 92.6
商工手数料	2	2	△ 1	△ 25.0
土木手数料	30,555	35,398	△ 4,844	△ 13.7
消防手数料	2,964	2,997	△ 33	△ 1.1
国庫支出金	53,909,313	47,929,069	5,980,244	12.5
国庫負担金	41,920,773	37,021,517	4,899,255	13.2
民生費国庫負担金	39,690,080	35,977,652	3,712,427	10.3

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
衛生費国庫負担金	133,391	178,039	△ 44,648	△ 25.1
労働費国庫負担金	4,215	6,353	△ 2,138	△ 33.7
消防費国庫負担金	-	11,294	△ 11,294	皆減
教育費国庫負担金	2,093,087	848,179	1,244,908	146.8
国庫補助金	11,710,414	10,686,423	1,023,990	9.6
総務費国庫補助金	3,423,546	3,363,278	60,268	1.8
民生費国庫補助金	4,234,185	5,003,210	△ 769,025	△ 15.4
衛生費国庫補助金	177,981	299,851	△ 121,870	△ 40.6
労働費国庫補助金	55,449	51,920	3,529	6.8
農林水産業費国庫補助金	531	-	531	皆増
商工費国庫補助金	1,395,600	693,884	701,716	101.1
土木費国庫補助金	1,008,336	504,812	503,524	99.7
消防費国庫補助金	85,429	72,264	13,165	18.2
教育費国庫補助金	1,298,587	697,205	601,382	86.3
議会費国庫補助金	30,770	-	30,770	皆増
国庫委託金	278,127	221,128	56,998	25.8
総務費国庫委託金	200,066	143,951	56,115	39.0
民生費国庫委託金	77,220	76,764	456	0.6
衛生費国庫委託金	379	22	356	著増
教育費国庫委託金	463	391	72	18.3
府支出金	14,752,067	14,348,836	403,231	2.8
府負担金	11,151,624	10,926,307	225,316	2.1
総務費府負担金	53	53	-	-
民生費府負担金	11,128,936	10,910,228	218,708	2.0
衛生費府負担金	10,238	15,735	△ 5,497	△ 34.9
土木費府負担金	12,397	292	12,105	著増
府補助金	2,587,395	2,731,545	△ 144,150	△ 5.3
総務費府補助金	23,255	21,128	2,127	10.1
民生費府補助金	1,905,519	2,207,407	△ 301,888	△ 13.7
衛生費府補助金	77,943	46,985	30,958	65.9
労働費府補助金	9,324	12,790	△ 3,466	△ 27.1
農林水産業費府補助金	1,283	1,412	△ 129	△ 9.2
商工費府補助金	1,332	1,676	△ 344	△ 20.5
土木費府補助金	33,697	42,969	△ 9,272	△ 21.6
消防費府補助金	13,424	18,385	△ 4,961	△ 27.0
教育費府補助金	521,617	378,794	142,824	37.7
府委託金	1,013,048	690,983	322,065	46.6
総務費府委託金	1,001,438	682,668	318,770	46.7
民生費府委託金	203	117	86	73.8
衛生費府委託金	8,363	7,082	1,282	18.1
土木費府委託金	290	32	258	806.2
教育費府委託金	2,754	1,084	1,669	154.0

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
財産収入	823,371	618,892	204,479	33.0
財産運用収入	261,725	179,213	82,512	46.0
財産貸付収入	128,104	113,395	14,709	13.0
利子及び配当金	133,622	65,818	67,803	103.0
財産売払収入	561,645	439,678	121,967	27.7
不動産売払収入	503,198	413,001	90,197	21.8
物品売払収入	58,448	26,678	31,770	119.1
寄附金	396,697	442,348	△ 45,651	△ 10.3
寄附金	396,697	442,348	△ 45,651	△ 10.3
総務費寄附金	305,147	199,878	105,269	52.7
民生費寄附金	13,217	11,284	1,933	17.1
衛生費寄附金	5,011	1,289	3,723	288.9
土木費寄附金	28,386	11,705	16,681	142.5
消防費寄附金	7,681	11,853	△ 4,172	△ 35.2
教育費寄附金	37,256	46,140	△ 8,884	△ 19.3
諸寄附金	-	160,200	△ 160,200	皆減
繰入金	15,141,612	5,965,503	9,176,109	153.8
特別会計繰入金	745,834	528,242	217,592	41.2
介護保険事業特別会計繰入金	199,148	148,478	50,669	34.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	-	25,253	△ 25,253	皆減
公共用地先行取得事業特別会計繰入金	546,686	354,510	192,176	54.2
基金繰入金	14,395,778	5,437,261	8,958,517	164.8
社会福祉事業基金繰入金	174,486	149,694	24,792	16.6
市民公益活動基金繰入金	2,891	3,071	△ 180	△ 5.9
緑化事業基金繰入金	10,090	10,070	20	0.2
地球温暖化防止基金繰入金	3,491	1,944	1,547	79.6
教育振興基金繰入金	19,365	16,462	2,903	17.6
スポーツ振興基金繰入金	6,235	6,150	85	1.4
文化芸術振興基金繰入金	51,581	52,752	△ 1,171	△ 2.2
公共施設等整備基金繰入金	795,239	-	795,239	皆増
財政調整基金繰入金	12,694,139	4,847,461	7,846,678	161.9
減債基金繰入金	634,970	346,533	288,437	83.2
豊中市まちづくり応援基金繰入金	3,291	3,124	167	5.4
繰越金	5,472,555	6,247,827	△ 775,272	△ 12.4
繰越金	5,472,555	6,247,827	△ 775,272	△ 12.4
繰越金	5,472,555	6,247,827	△ 775,272	△ 12.4
諸収入	3,379,918	7,150,398	△ 3,770,480	△ 52.7
延滞金、加算金及び過料	50,369	41,043	9,326	22.7
延滞金	50,369	41,033	9,335	22.8
加算金	-	9	△ 9	皆減
市預金利子	3,658	1,835	1,823	99.3
市預金利子	3,658	1,835	1,823	99.3

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
貸付金元利収入	27, 100	3, 000	24, 100	803. 3
私立高校入学支度金貸付金返還金収入	2, 100	3, 000	△ 900	△ 30. 0
財団法人豊中市医療保健センター貸付金返還金収入	25, 000	-	25, 000	皆増
受託事業収入	17, 560	15, 898	1, 662	10. 5
衛生費受託事業収入	17, 560	15, 898	1, 662	10. 5
収益事業収入	528, 028	442, 686	85, 342	19. 3
ボートレース企業団収入配分金	528, 028	442, 686	85, 342	19. 3
雑入	2, 753, 204	6, 645, 936	△ 3, 892, 732	△ 58. 6
滞納処分費収入	-	-	-	-
弁償金	1, 157	1, 227	△ 71	△ 5. 8
違約金及び延納利息	881	487	394	80. 9
過年度収入	222, 609	3, 051, 968	△ 2, 829, 359	△ 92. 7
給食事業収入	1, 345, 733	1, 588, 844	△ 243, 110	△ 15. 3
雑入	1, 182, 825	2, 003, 411	△ 820, 586	△ 41. 0
市債	16, 285, 900	8, 011, 595	8, 274, 305	103. 3
市債	16, 285, 900	8, 011, 595	8, 274, 305	103. 3
総務債	465, 400	1, 044, 000	△ 578, 600	△ 55. 4
民生債	1, 721, 200	1, 952, 900	△ 231, 700	△ 11. 9
衛生債	220, 100	37, 600	182, 500	485. 4
土木債	520, 100	280, 700	239, 400	85. 3
消防債	634, 000	1, 213, 600	△ 579, 600	△ 47. 8
教育債	12, 725, 100	2, 586, 800	10, 138, 300	391. 9
臨時財政対策債	-	895, 995	△ 895, 995	皆減
総 計	224, 282, 788	197, 263, 022	27, 019, 767	13. 7

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	37,322,561	38,570,788	△ 1,248,227	△ 3.2
国民健康保険料	7,845,965	8,114,468	△ 268,502	△ 3.3
国民健康保険料	7,845,965	8,114,468	△ 268,502	△ 3.3
国民健康保険料	7,845,965	8,114,468	△ 268,502	△ 3.3
使用料及び手数料	48	29	18	62.2
手数料	48	29	18	62.2
総務手数料	48	29	18	62.2
国庫支出金	13,809	29,422	△ 15,613	△ 53.1
国庫補助金	13,809	29,422	△ 15,613	△ 53.1
総務費国庫補助金	13,809	29,422	△ 15,613	△ 53.1
府支出金	25,416,322	25,402,317	14,005	0.1
府補助金	25,416,322	25,402,317	14,005	0.1
保険給付費等交付金	25,381,942	25,364,671	17,271	0.1
国民健康保険事業助成府補助金	34,381	37,646	△ 3,265	△ 8.7
繰入金	3,753,460	4,416,732	△ 663,272	△ 15.0
繰入金	3,753,460	4,416,732	△ 663,272	△ 15.0
一般会計繰入金	3,753,460	4,416,732	△ 663,272	△ 15.0
繰越金	223,290	544,666	△ 321,376	△ 59.0
繰越金	223,290	544,666	△ 321,376	△ 59.0
繰越金	223,290	544,666	△ 321,376	△ 59.0
諸収入	69,667	63,154	6,513	10.3
延滞金、加算金及び過料	13,766	12,213	1,553	12.7
延滞金	13,760	12,213	1,547	12.7
加算金	6	-	6	皆増
雑入	55,901	50,941	4,960	9.7
滞納処分費収入	2	-	2	皆増
違約金及び延納利息	-	-	-	-
返納金	14,386	12,609	1,778	14.1
第三者納付金	32,204	37,596	△ 5,393	△ 14.3
過年度収入	8,594	-	8,594	皆増
雑入	714	736	△ 22	△ 3.0

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
後期高齢者医療事業特別会計	8,969,414	8,509,538	459,875	5.4
後期高齢者医療保険料	7,214,845	6,834,315	380,530	5.6
後期高齢者医療保険料	7,214,845	6,834,315	380,530	5.6
特別徴収保険料	2,846,415	2,712,497	133,918	4.9
普通徴収保険料	4,368,430	4,121,818	246,612	6.0
使用料及び手数料	4	5	△ 1	△ 13.3
手数料	4	5	△ 1	△ 13.3
証明手数料	4	5	△ 1	△ 13.3
繰入金	1,399,051	1,377,351	21,700	1.6
繰入金	1,399,051	1,377,351	21,700	1.6
一般会計繰入金	1,399,051	1,377,351	21,700	1.6
繰越金	331,383	287,139	44,244	15.4
繰越金	331,383	287,139	44,244	15.4
繰越金	331,383	287,139	44,244	15.4
諸収入	24,131	10,728	13,402	124.9
延滞金、加算金及び過料	700	599	101	16.8
延滞金	700	599	101	16.8
雑入	23,431	10,129	13,302	131.3
滞納処分費	-	-	-	-
雑入	23,431	10,129	13,302	131.3

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
介護保険事業特別会計	43,651,657	42,528,730	1,122,927	2.6
保険料	8,872,100	8,710,662	161,438	1.9
介護保険料	8,872,100	8,710,662	161,438	1.9
第1号被保険者保険料	8,872,100	8,710,662	161,438	1.9
使用料及び手数料	3,029	2,685	344	12.8
手数料	3,029	2,685	344	12.8
総務手数料	3,029	2,685	344	12.8
国庫支出金	10,607,657	10,229,293	378,364	3.7
国庫負担金	7,746,505	7,453,255	293,250	3.9
介護給付費国庫負担金	7,746,505	7,453,255	293,250	3.9
国庫補助金	2,861,152	2,776,037	85,114	3.1
調整交付金	2,388,304	2,264,382	123,922	5.5
保険者機能強化推進交付金	22,096	24,551	△ 2,455	△ 10.0
介護保険事業費国庫補助金	4,357	5,000	△ 643	△ 12.9
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	323,808	351,219	△ 27,411	△ 7.8
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	71,494	76,307	△ 4,813	△ 6.3
介護保険保険者努力支援交付金	51,093	54,578	△ 3,485	△ 6.4
支払基金交付金	11,199,337	10,924,430	274,907	2.5
支払基金交付金	11,199,337	10,924,430	274,907	2.5
介護給付費交付金	10,802,581	10,534,063	268,518	2.5
地域支援事業支援交付金	396,756	390,367	6,389	1.6
府支出金	5,708,306	5,556,848	151,458	2.7
府負担金	5,521,613	5,351,882	169,731	3.2
介護給付費府負担金	5,521,613	5,351,882	169,731	3.2
府補助金	186,693	204,966	△ 18,273	△ 8.9
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	150,946	166,813	△ 15,867	△ 9.5
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	35,747	38,154	△ 2,407	△ 6.3
財産収入	8,017	2,437	5,580	229.0
財産運用収入	8,017	2,437	5,580	229.0
利子及び配当金	8,017	2,437	5,580	229.0
繰入金	6,565,676	6,314,735	250,941	4.0
一般会計繰入金	6,565,676	6,314,735	250,941	4.0
介護給付費繰入金	5,013,289	4,847,824	165,465	3.4
低所得者保険料軽減繰入金	480,597	495,197	△ 14,600	△ 2.9
その他一般会計繰入金	876,814	771,890	104,924	13.6
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	160,291	165,881	△ 5,590	△ 3.4
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	34,685	33,942	742	2.2
基金繰入金	-	-	-	-
介護給付費準備基金繰入金	-	-	-	-
繰越金	676,756	781,872	△ 105,115	△ 13.4
繰越金	676,756	781,872	△ 105,115	△ 13.4
繰越金	676,756	781,872	△ 105,115	△ 13.4
諸収入	10,779	5,770	5,010	86.8
延滞金、加算金及び過料	441	637	△ 196	△ 30.8
第1号被保険者延滞金	441	616	△ 176	△ 28.5
延滞金	-	20	△ 20	皆減
預金利子	-	-	-	-
預金利子	-	-	-	-

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
雑入	10,339	5,133	5,206	101.4
滞納処分費	-	-	-	-
返納金	2,935	1,962	973	49.6
第三者納付金	5,519	881	4,638	526.8
雑入	1,885	2,290	△ 405	△ 17.7

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	58,104	112,078	△ 53,974	△ 48.2
繰入金	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-
一般会計繰入金	-	-	-	-
繰越金	29,817	76,121	△ 46,304	△ 60.8
繰越金	29,817	76,121	△ 46,304	△ 60.8
繰越金	29,817	76,121	△ 46,304	△ 60.8
諸収入	28,287	35,957	△ 7,670	△ 21.3
貸付金元利収入	27,857	34,588	△ 6,731	△ 19.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	27,857	34,588	△ 6,731	△ 19.5
雑入	429	1,369	△ 939	△ 68.6
違約金及び延納利息	429	1,369	△ 939	△ 68.6
雑入	-	-	-	-

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業特別会計	1,429,474	1,315,582	113,892	8.7
財産収入	546,686	354,510	192,176	54.2
財産売払収入	546,686	354,510	192,176	54.2
不動産売払収入	546,686	354,510	192,176	54.2
繰入金	771,860	449,072	322,788	71.9
繰入金	400,701	298,036	102,665	34.4
一般会計繰入金	400,701	298,036	102,665	34.4
基金繰入金	371,159	151,035	220,124	145.7
減債基金繰入金	371,159	151,035	220,124	145.7
繰越金	34,628	-	34,628	皆増
繰越金	34,628	-	34,628	皆増
繰越金	34,628	-	34,628	皆増
市債	76,300	512,000	△ 435,700	△ 85.1
市債	76,300	512,000	△ 435,700	△ 85.1
公共用地先行取得債	76,300	512,000	△ 435,700	△ 85.1

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
財産区特別会計	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
使用料及び手数料	2,850	750	2,100	280.0
使用料	2,850	750	2,100	280.0
衛生使用料	2,850	750	2,100	280.0
財産収入	10,041	805,921	△ 795,880	△ 98.8
財産運用収入	10,041	4,921	5,120	104.1
財産貸付収入	5,689	3,173	2,516	79.3
利子及び配当金	4,352	1,748	2,604	149.0
財産売払収入	-	801,000	△ 801,000	皆減
不動産売払収入	-	801,000	△ 801,000	皆減
繰入金	103,077	70,477	32,600	46.3
繰入金	103,077	70,477	32,600	46.3
積立金繰入金	103,077	70,477	32,600	46.3
諸収入	377	444	△ 67	△ 15.2
雑入	377	444	△ 67	△ 15.2
雑入	377	444	△ 67	△ 15.2

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自 主 財 源 及 び 依 存 財 源)

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
自 主 財 源	106,020,372,962	96,640,973,100	95,104,078,854	90,674,860,743	83,073,163,290	47.3	49.0	51.3	48.9	45.6	127.6	116.3	114.5	109.2	100
市 税	76,907,803,347	72,704,583,509	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	34.3	36.9	40.1	38.7	38.7	109.1	103.1	105.5	101.7	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,776,954,040	1,439,722,322	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	133.5	108.2	104.3	104.9	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,121,463,528	2,071,699,663	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	103.7	101.2	98.5	101.4	100
財 産 収 入	823,370,661	618,891,816	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	0.4	0.3	0.6	0.1	0.2	200.9	151.0	287.1	52.4	100
寄 附 金	396,696,739	442,348,077	388,837,788	369,266,226	406,924,557	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	97.5	108.7	95.6	90.7	100
繰 入 金	15,141,611,699	5,965,502,560	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	6.8	3.0	3.1	3.1	0.2	著増	著増	著増	著増	100
繰 越 金	5,472,555,198	6,247,827,368	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	2.4	3.2	3.6	3.2	2.8	107.3	122.5	129.5	114.6	100
諸 収 入	3,379,917,750	7,150,397,785	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	1.5	3.6	1.8	1.8	1.6	113.8	240.8	114.4	110.5	100
依 存 財 源	118,262,415,383	100,622,048,688	90,164,466,937	94,602,403,312	99,227,051,686	52.7	51.0	48.7	51.1	54.4	119.2	101.4	90.9	95.3	100
地 方 譲 与 税	2,056,770,000	1,992,752,000	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	99.2	96.1	99.8	96.1	100
利 子 割 交 付 金	227,228,000	90,451,000	72,501,000	77,834,000	87,934,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	258.4	102.9	82.4	88.5	100
配 当 割 交 付 金	1,020,210,000	1,003,429,000	722,939,000	650,415,000	696,872,000	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	146.4	144.0	103.7	93.3	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,556,410,000	1,320,770,000	775,255,000	465,938,000	784,862,000	0.7	0.7	0.4	0.3	0.4	198.3	168.3	98.8	59.4	100
法 人 事 業 税 交 付 金	1,097,823,000	1,029,444,000	943,700,000	840,442,000	646,649,000	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	169.8	159.2	145.9	130.0	100
地 方 消 費 税 交 付 金	10,244,322,000	9,486,224,000	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	4.6	4.8	4.9	4.9	4.7	119.0	110.2	104.8	105.6	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	7,574,863	4,561,155	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	皆増	皆増	-
環 境 性 能 割 交 付 金	185,898,595	172,294,000	166,476,000	136,481,000	122,670,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	151.5	140.5	135.7	111.3	100
地 方 特 例 交 付 金	329,479,000	2,143,651,000	369,194,000	400,345,000	782,950,000	0.1	1.1	0.2	0.2	0.4	42.1	273.8	47.2	51.1	100
地 方 交 付 税	16,559,575,000	13,054,466,000	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	7.4	6.6	6.2	5.6	5.2	173.8	137.0	121.0	109.4	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,420,000	39,068,000	38,979,000	42,041,000	45,671,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.9	85.5	85.3	92.1	100
国 庫 支 出 金	53,909,312,978	47,929,068,853	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	24.0	24.3	24.4	26.0	28.7	103.2	91.7	86.4	92.3	100
府 支 出 金	14,752,066,810	14,348,835,835	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	6.6	7.3	7.0	7.1	6.4	126.9	123.4	111.5	113.3	100
市 債	16,285,900,000	8,011,595,000	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	7.3	4.1	3.4	4.9	6.6	136.1	66.9	52.7	75.6	100
合 計	224,282,788,345	197,263,021,788	185,268,545,791	185,277,264,055	182,300,214,976	100	100	100	100	100	123.0	108.2	101.6	101.6	100

市 税 収 入 状 況 (科 目 別)

第 6 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還付未済額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
普 通 税	69,199,902,000	90.4	70,596,520,491	90.5	102.0	69,526,160,085	90.4	100.5	98.5	89,992,503	96.6	0.1	48,043,057	1,028,410,960	94.1	1.5
市 民 税	38,863,969,000	50.8	39,904,511,496	51.1	102.7	39,117,549,506	50.9	100.7	98.0	72,231,455	77.6	0.2	29,958,827	744,689,362	68.2	1.9
個 人	34,294,595,000	44.8	35,337,442,159	45.3	103.0	34,575,765,306	45.0	100.8	97.8	68,503,515	73.6	0.2	14,140,227	707,313,565	64.7	2.0
法 人	4,569,374,000	6.0	4,567,069,337	5.9	99.9	4,541,784,200	5.9	99.4	99.4	3,727,940	4.0	0.1	15,818,600	37,375,797	3.4	0.8
固 定 資 産 税	26,952,709,000	35.2	27,391,369,337	35.1	101.6	27,135,825,200	35.3	100.7	99.1	13,301,162	14.3	0.0	17,995,030	260,238,005	23.8	1.0
固 定 資 産 税	26,765,623,000	35.0	27,209,451,237	34.9	101.7	26,953,907,100	35.0	100.7	99.1	13,301,162	14.3	0.0	17,995,030	260,238,005	23.8	1.0
国有資産等所在市 交 付 金	187,086,000	0.2	181,918,100	0.2	97.2	181,918,100	0.2	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	383,224,000	0.5	424,879,306	0.5	110.9	397,147,213	0.5	103.6	93.5	4,337,700	4.7	1.0	89,200	23,483,593	2.1	5.5
種 別 割	356,311,000	0.5	390,837,106	0.5	109.7	363,105,013	0.5	101.9	92.9	4,337,700	4.7	1.1	89,200	23,483,593	2.1	6.0
環 境 性 能 割	26,913,000	0.0	34,042,200	0.0	126.5	34,042,200	0.0	126.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	3,000,000,000	3.9	2,875,760,352	3.7	95.9	2,875,638,166	3.7	95.9	100.0	122,186	—	—	—	—	—	—
目 的 税	7,315,594,000	9.6	7,444,673,676	9.5	101.8	7,381,643,262	9.6	100.9	99.2	3,121,662	3.4	0.0	4,388,970	64,297,722	5.9	0.9
入 湯 税	563,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 所 税	1,017,110,000	1.3	1,035,738,100	1.3	101.8	1,034,927,400	1.3	101.8	99.9	—	—	—	151,000	961,700	0.1	0.1
都 市 計 画 税	6,297,921,000	8.2	6,408,935,576	8.2	101.8	6,346,715,862	8.3	100.8	99.0	3,121,662	3.4	0.0	4,237,970	63,336,022	5.8	1.0
合 計	76,515,496,000	100	78,041,194,167	100	102.0	76,907,803,347	100	100.5	98.5	93,114,165	100	0.1	52,432,027	1,092,708,682	100	1.4

市 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 7 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
普 通 税	69,526,160,085	65,397,462,585	67,188,857,269	64,609,008,791	63,529,989,723	109.4	102.9	105.8	101.7	100	98.5	98.2	98.3	98.0	97.9
市 民 税	39,117,549,506	35,326,580,385	37,381,451,567	35,246,991,083	35,089,448,813	111.5	100.7	106.5	100.4	100	98.0	97.7	97.8	97.7	97.6
個 人	34,575,765,306	30,840,631,936	32,914,594,721	31,177,860,608	31,140,673,912	111.0	99.0	105.7	100.1	100	97.8	97.5	97.6	97.4	97.4
法 人	4,541,784,200	4,485,948,449	4,466,856,846	4,069,130,475	3,948,774,901	115.0	113.6	113.1	103.0	100	99.4	99.4	99.6	99.5	99.4
固 定 資 産 税	27,135,825,200	26,722,209,072	26,397,403,578	25,961,935,962	25,477,724,212	106.5	104.9	103.6	101.9	100	99.1	98.8	98.7	98.3	98.1
固 定 資 産 税	26,953,907,100	26,535,123,772	26,196,703,078	25,766,748,362	25,282,385,612	106.6	105.0	103.6	101.9	100	99.1	98.8	98.7	98.3	98.0
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	181,918,100	187,085,300	200,700,500	195,187,600	195,338,600	93.1	95.8	102.7	99.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	397,147,213	379,610,031	367,330,446	362,472,171	343,766,146	115.5	110.4	106.9	105.4	100	93.5	93.0	93.0	92.0	91.6
種 別 割	363,105,013	351,956,731	346,628,646	338,885,771	328,948,546	110.4	107.0	105.4	103.0	100	92.9	92.5	92.6	91.4	91.2
環 境 性 能 割	34,042,200	27,653,300	20,701,800	23,586,400	14,817,600	229.7	186.6	139.7	159.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市 た ば こ 税	2,875,638,166	2,969,063,097	3,042,671,678	3,037,609,575	2,619,050,552	109.8	113.4	116.2	116.0	100	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
目 的 税	7,381,643,262	7,307,120,924	7,192,171,913	7,076,989,295	6,992,299,483	105.6	104.5	102.9	101.2	100	99.2	99.0	98.9	98.5	98.2
入 湯 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 所 税	1,034,927,400	1,041,729,600	1,028,147,400	1,015,390,900	1,038,618,225	99.6	100.3	99.0	97.8	100	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0
都 市 計 画 税	6,346,715,862	6,265,391,324	6,164,024,513	6,061,598,395	5,953,681,258	106.6	105.2	103.5	101.8	100	99.0	98.8	98.7	98.2	98.0
合 計	76,907,803,347	72,704,583,509	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	109.1	103.1	105.5	101.7	100	98.5	98.3	98.3	98.1	97.9

歳 出 決 算 状 況 （ 会 計 別 ）

第 8 表

（単位 金額：円、比率：％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	継 続 費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	233,864,547,000	71.6	218,456,079,006	70.7	93.4	726,326,000	1,437,741,041	—	2,164,067,041	99.5	0.9	13,244,400,953	84.7	5.7
議 会 費	721,169,000	0.2	689,662,494	0.2	95.6	—	—	—	—	—	—	31,506,506	0.2	4.4
総 務 費	24,348,827,000	7.5	22,291,779,071	7.2	91.6	—	381,553,041	—	381,553,041	17.6	1.6	1,675,494,888	10.7	6.9
民 生 費	113,784,513,500	34.8	107,086,902,329	34.7	94.1	726,326,000	138,743,000	—	865,069,000	39.8	0.8	5,832,542,171	37.3	5.1
衛 生 費	13,813,705,000	4.2	12,516,910,350	4.1	90.6	—	63,430,000	—	63,430,000	2.9	0.5	1,233,364,650	7.9	8.9
労 働 費	287,310,000	0.1	249,695,094	0.1	86.9	—	—	—	—	—	—	37,614,906	0.2	13.1
農 林 水 産 業 費	64,230,000	0.0	52,541,479	0.0	81.8	—	—	—	—	—	—	11,688,521	0.1	18.2
商 工 費	2,478,039,000	0.8	2,200,195,482	0.7	88.8	—	158,529,000	—	158,529,000	7.3	6.4	119,314,518	0.8	4.8
土 木 費	14,729,651,000	4.5	13,354,975,295	4.3	90.7	—	172,613,000	—	172,613,000	7.9	1.2	1,202,062,705	7.7	8.2
消 防 費	6,424,941,000	2.0	5,679,034,060	1.8	88.4	—	512,533,000	—	512,533,000	23.6	8.0	233,373,940	1.5	3.6
教 育 費	35,625,118,000	10.9	33,318,125,270	10.8	93.5	—	10,340,000	—	10,340,000	0.5	0.0	2,296,652,730	14.7	6.4
公 債 費	9,921,538,000	3.0	9,402,954,686	3.0	94.8	—	—	—	—	—	—	518,583,314	3.3	5.2
諸 支 出 金	11,615,568,000	3.6	11,613,303,396	3.8	100.0	—	—	—	—	—	—	2,264,604	0.0	0.0
予 備 費	49,937,500	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,937,500	0.3	100.0
特 別 会 計	92,745,317,265	28.4	90,338,439,946	29.3	97.4	—	9,968,300	—	9,968,300	0.5	0.0	2,396,909,019	15.3	2.6
国 民 健 康 保 険 事 業	37,515,951,000	11.5	36,960,200,718	12.0	98.5	—	—	—	—	—	—	555,750,282	3.6	1.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,762,781,000	2.7	8,626,710,186	2.8	98.4	—	—	—	—	—	—	136,070,814	0.9	1.6
介 護 保 険 事 業	44,528,442,000	13.6	43,168,455,151	14.0	96.9	—	—	—	—	—	—	1,359,986,849	8.7	3.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	92,021,000	0.0	47,222,947	0.0	51.3	—	—	—	—	—	—	44,798,053	0.3	48.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,625,292,265	0.5	1,419,505,854	0.5	87.3	—	9,968,300	—	9,968,300	0.5	0.6	195,818,111	1.3	12.0
財 産 区	220,830,000	0.1	116,345,090	0.0	52.7	—	—	—	—	—	—	104,484,910	0.7	47.3
合 計	326,609,864,265	100	308,794,518,952	100	94.5	726,326,000	1,447,709,341	—	2,174,035,341	100	0.7	15,641,309,972	100	4.8

歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

第 9 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					執 行 率				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	218,456,079,006	191,790,466,590	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	123.8	108.7	101.5	101.3	100	93.4	92.5	91.7	91.4	92.2
議 会 費	689,662,494	642,364,109	628,038,208	646,606,667	615,459,628	112.1	104.4	102.0	105.1	100	95.6	96.6	93.8	96.7	94.9
総 務 費	22,291,779,071	22,456,838,475	17,734,114,245	19,169,750,174	17,470,689,408	127.6	128.5	101.5	109.7	100	91.6	91.7	90.9	93.9	90.7
民 生 費	107,086,902,329	100,800,959,195	97,764,445,330	91,256,830,968	92,485,258,687	115.8	109.0	105.7	98.7	100	94.1	94.2	94.2	93.2	92.3
衛 生 費	12,516,910,350	12,570,192,663	12,439,708,979	15,589,118,929	16,512,599,930	75.8	76.1	75.3	94.4	100	90.6	91.4	85.0	76.5	90.3
労 働 費	249,695,094	244,872,645	221,433,144	526,560,293	508,667,208	49.1	48.1	43.5	103.5	100	86.9	91.8	72.9	91.5	74.5
農 林 水 産 業 費	52,541,479	50,658,798	46,398,169	45,570,973	43,482,115	120.8	116.5	106.7	104.8	100	81.8	91.1	87.5	85.7	88.4
商 工 費	2,200,195,482	1,199,471,445	944,522,940	1,772,335,873	2,261,122,605	97.3	53.0	41.8	78.4	100	88.8	88.5	67.3	91.7	89.6
土 木 費	13,354,975,295	10,761,543,298	11,129,937,133	10,052,319,442	10,573,100,923	126.3	101.8	105.3	95.1	100	90.7	91.9	90.4	90.6	91.2
消 防 費	5,679,034,060	6,180,207,789	4,856,144,417	4,854,764,415	4,860,953,114	116.8	127.1	99.9	99.9	100	88.4	93.1	95.2	95.9	96.9
教 育 費	33,318,125,270	20,163,546,431	17,340,245,278	20,520,036,657	14,471,160,300	230.2	139.3	119.8	141.8	100	93.5	83.1	81.9	89.7	89.4
公 債 費	9,402,954,686	8,929,863,368	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	99.4	94.4	92.5	96.4	100	94.8	95.9	96.9	97.5	98.2
諸 支 出 金	11,613,303,396	7,789,948,374	7,165,715,691	5,120,684,422	7,191,554,144	161.5	108.3	99.6	71.2	100	100.0	100.0	99.9	100.0	99.9
特 別 会 計	90,338,439,946	90,618,433,437	88,810,559,699	86,777,535,163	84,114,229,259	107.4	107.7	105.6	103.2	100	97.4	95.1	94.6	96.7	96.4
国民健康保険事業	36,960,200,718	38,347,497,707	39,493,019,654	39,780,208,383	39,739,099,270	93.0	96.5	99.4	100.1	100	98.5	92.8	95.9	99.2	98.3
後期高齢者医療事業	8,626,710,186	8,178,155,174	7,428,580,342	7,184,445,422	6,677,228,265	129.2	122.5	111.3	107.6	100	98.4	96.9	97.0	97.9	93.8
介護保険事業	43,168,455,151	41,851,974,019	40,359,333,879	38,635,891,677	37,446,159,424	115.3	111.8	107.8	103.2	100	96.9	97.4	94.4	95.1	96.0
母子父子寡婦福祉資金貸付	47,222,947	82,260,902	54,730,927	21,409,992	11,471,958	411.6	717.1	477.1	186.6	100	51.3	78.0	66.0	47.0	32.6
公共用地先行取得事業	1,419,505,854	1,280,953,677	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	764.8	690.1	746.6	391.0	100	87.3	85.5	68.7	66.2	36.4
財 産 区	116,345,090	877,591,958	89,064,614	429,887,076	54,662,407	212.8	著増	162.9	786.4	100	52.7	90.4	53.8	80.0	37.5
合 計	308,794,518,952	282,408,900,027	267,831,278,122	265,452,905,671	260,567,977,028	118.5	108.4	102.8	101.9	100	94.5	93.3	92.7	93.1	93.5

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
議会費	689,662	642,364	47,298	7.4
議会費	689,662	642,364	47,298	7.4
議会費	689,662	642,364	47,298	7.4
総務費	22,291,779	22,456,838	△ 165,059	△ 0.7
総務管理費	19,100,660	19,857,076	△ 756,417	△ 3.8
一般管理費	9,444,618	9,860,438	△ 415,820	△ 4.2
文書広報費	172,276	208,948	△ 36,672	△ 17.6
財政管理費	6,338	7,180	△ 841	△ 11.7
会計管理費	150,968	114,437	36,532	31.9
財産管理費	275,286	226,929	48,356	21.3
企画費	52,750	27,227	25,523	93.7
都市魅力創造費	95,506	79,086	16,421	20.8
文化振興費	105,978	104,524	1,454	1.4
スポーツ振興費	65,502	69,589	△ 4,087	△ 5.9
体育施設費	834,223	814,803	19,419	2.4
公平委員会費	3,039	1,931	1,108	57.4
職員厚生費	49,349	48,130	1,219	2.5
職員研修費	10,655	9,551	1,105	11.6
安全都市推進費	4,687	4,727	△ 39	△ 0.8
生活環境費	410,825	362,977	47,848	13.2
生ごみ・剪定枝堆肥化施設費	20,895	20,911	△ 16	△ 0.1
生活情報センター費	107,322	114,935	△ 7,613	△ 6.6
男女共同参画推進費	42,641	42,638	3	0.0
訴訟費	10,264	12,845	△ 2,581	△ 20.1
総務管理関係施設包括管理費	368,143	348,727	19,415	5.6
国際交流センター費	112,213	111,086	1,128	1.0
男女共同参画推進センター費	168,365	167,995	370	0.2
共同利用施設費	90,880	80,099	10,782	13.5
文化施設費	462,347	451,322	11,025	2.4
地方振興費	52,529	55,282	△ 2,753	△ 5.0
コラボセンター費	84,209	81,583	2,626	3.2
定額減税補足給付金給付事業費	1,252,571	2,482,820	△ 1,230,249	△ 49.6
物価高騰対応食費支援事業費	959,521	-	959,521	皆増
庁舎整備費	266,949	213,520	53,429	25.0
文化施設整備費	178,380	385,428	△ 207,047	△ 53.7
空港周辺地域整備事業費	890,541	317,727	572,814	180.3
特別緑地保全地区整備費	-	170,200	△ 170,200	皆減
地方振興費事業費	22,044	-	22,044	皆増
体育施設整備費	22,825	1,924,645	△ 1,901,820	△ 98.8
庁舎建設基金積立金	1,466	786	680	86.5
財産整備費	5,867	-	5,867	皆増
諸費	2,298,686	934,050	1,364,636	146.1
徴税費	1,516,880	1,443,474	73,406	5.1
税務総務費	929,082	884,583	44,499	5.0
賦課徴収費	587,684	558,558	29,125	5.2
固定資産評価審査委員会費	114	332	△ 218	△ 65.8
戸籍住民基本台帳費	861,972	813,942	48,030	5.9
戸籍住民基本台帳費	861,972	813,942	48,030	5.9
選挙費	435,368	225,726	209,643	92.9
選挙管理委員会費	92,194	82,749	9,445	11.4
選挙啓発費	684	802	△ 117	△ 14.6

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
選挙関係施設包括管理費	330	573	△ 243	△ 42. 4
市長及び市議会議員補欠選挙費	9, 698	-	9, 698	皆増
参議院議員通常選挙費	149, 776	-	149, 776	皆増
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	-	141, 602	△ 141, 602	皆減
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに知事選挙費	182, 687	-	182, 687	皆増
統計調査費	298, 424	40, 639	257, 785	634. 3
統計調査総務費	54, 577	40, 639	13, 937	34. 3
国勢調査費	243, 848	-	243, 848	皆増
監査委員費	78, 475	75, 982	2, 493	3. 3
監査委員費	78, 475	75, 982	2, 493	3. 3
民生費	107, 086, 902	100, 800, 959	6, 285, 943	6. 2
社会福祉費	22, 992, 913	22, 866, 946	125, 967	0. 6
社会福祉総務費	1, 680, 259	1, 487, 408	192, 851	13. 0
民生委員費	41, 846	40, 459	1, 387	3. 4
障害者福祉費	18, 209, 176	16, 228, 810	1, 980, 366	12. 2
障害者医療助成費	788, 340	784, 883	3, 457	0. 4
老人福祉費	818, 205	713, 381	104, 824	14. 7
老人医療助成費	7	7	-	-
社会福祉対策費	771, 901	2, 982, 029	△ 2, 210, 128	△ 74. 1
戦傷病者戦没者遺族援護費	1, 044	878	166	18. 9
社会福祉関係施設包括管理費	92, 853	91, 332	1, 520	1. 7
地域共生センター費	12, 534	14, 628	△ 2, 094	△ 14. 3
人権平和センター費	133, 818	161, 414	△ 27, 597	△ 17. 1
障害福祉センター費	325, 386	330, 095	△ 4, 710	△ 1. 4
母子父子福祉センター費	17, 405	17, 284	121	0. 7
老人福祉施設整備費	100, 139	14, 336	85, 803	598. 5
児童福祉費	48, 280, 910	41, 691, 987	6, 588, 923	15. 8
児童福祉総務費	2, 160, 228	1, 636, 799	523, 429	32. 0
児童福祉費	17, 841, 478	12, 393, 706	5, 447, 772	44. 0
母子父子福祉費	51, 516	64, 235	△ 12, 719	△ 19. 8
ひとり親家庭医療助成費	210, 865	208, 907	1, 958	0. 9
子ども医療助成費	2, 011, 681	1, 978, 280	33, 402	1. 7
児童福祉関係施設包括管理費	121, 623	70, 110	51, 513	73. 5
公立こども園費	5, 376, 507	5, 016, 551	359, 956	7. 2
児童発達支援センター費	474, 347	465, 289	9, 058	1. 9
私立認定こども園等費	17, 553, 168	16, 281, 080	1, 272, 088	7. 8
私立認定こども園等整備費	564, 460	460, 503	103, 957	22. 6
公立こども園整備費	1, 915, 039	1, 247, 548	667, 491	53. 5
児童相談所整備費	-	1, 820, 081	△ 1, 820, 081	皆減
乳児院施設整備費	-	48, 900	△ 48, 900	皆減
里親支援センター等整備費	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	-	-	-	-
生活保護費	18, 993, 640	19, 249, 498	△ 255, 858	△ 1. 3
生活保護総務費	1, 105, 995	1, 069, 399	36, 596	3. 4
扶助費	17, 881, 171	18, 173, 845	△ 292, 674	△ 1. 6
生活保護関係施設包括管理費	6, 474	6, 254	220	3. 5
災害救助費	1, 174	795	379	47. 6
災害救助費	1, 174	795	379	47. 6
国民年金費	68, 880	68, 539	341	0. 5
国民年金費	68, 880	68, 539	341	0. 5

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業費	3,753,460	4,416,732	△ 663,272	△ 15.0
国民健康保険事業費繰出金	3,753,460	4,416,732	△ 663,272	△ 15.0
介護保険事業費	6,565,676	6,314,735	250,941	4.0
介護保険事業費繰出金	6,565,676	6,314,735	250,941	4.0
後期高齢者医療事業費	6,430,249	6,191,726	238,523	3.9
後期高齢者医療事業費	5,031,198	4,814,375	216,823	4.5
後期高齢者医療事業費繰出金	1,399,051	1,377,351	21,700	1.6
衛生費	12,516,910	12,570,193	△ 53,282	△ 0.4
保健衛生費	7,860,598	8,126,350	△ 265,752	△ 3.3
保健衛生総務費	400,863	332,183	68,680	20.7
感染症予防費	1,510,654	1,936,181	△ 425,527	△ 22.0
環境衛生費	57,223	50,258	6,965	13.9
母子保健総務費	231,396	233,458	△ 2,061	△ 0.9
母子保健費	880,948	823,551	57,397	7.0
生活習慣病予防費	634,136	597,965	36,170	6.0
公害健康被害補償費	164,396	148,010	16,385	11.1
公害保健福祉及び予防事業費	20,406	20,781	△ 375	△ 1.8
保健衛生関係施設包括管理費	8,991	8,073	918	11.4
保健センター費	32,784	45,340	△ 12,556	△ 27.7
火葬場費	187,640	143,746	43,894	30.5
胞衣等取扱所費	10,355	9,563	792	8.3
保健所費	743,058	738,109	4,949	0.7
保健所整備費	-	29,162	△ 29,162	皆減
病院費	2,379,375	2,535,277	△ 155,902	△ 6.1
水道費	143,465	178,063	△ 34,597	△ 19.4
一般財団法人豊中市医療保健センター負担金	454,907	296,629	158,278	53.4
清掃費	4,656,313	4,443,843	212,470	4.8
清掃総務費	1,603,038	1,550,857	52,180	3.4
ごみ処理費	1,383,503	1,373,423	10,081	0.7
し尿処理費	46,907	45,972	935	2.0
美化推進費	28,919	22,119	6,800	30.7
清掃関係施設包括管理費	4,002	3,776	227	6.0
クリーンランド負担金	1,589,944	1,447,697	142,247	9.8
労働費	249,695	244,873	4,822	2.0
労働諸費	249,695	244,873	4,822	2.0
労働総務費	115,196	114,421	775	0.7
雇用対策費	134,499	130,452	4,047	3.1
農林水産業費	52,541	50,659	1,883	3.7
農業費	52,541	50,659	1,883	3.7
農業委員会費	6,569	6,300	269	4.3
農業振興費	45,972	44,358	1,614	3.6
商工費	2,200,195	1,199,471	1,000,724	83.4
商工費	2,200,195	1,199,471	1,000,724	83.4
商工総務費	101,877	84,183	17,694	21.0
商工業振興費	2,083,213	1,103,875	979,338	88.7
中小企業金融対策費	7,204	3,416	3,788	110.9
商工関係施設包括管理費	7,901	7,998	△ 97	△ 1.2
土木費	13,354,975	10,761,543	2,593,432	24.1
土木管理費	571,242	458,116	113,126	24.7
土木総務費	170,541	160,080	10,461	6.5
公共用地先行取得事業費繰出金	400,701	298,036	102,665	34.4

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
建築管理費	453,604	426,696	26,907	6.3
建築総務費	407,624	382,800	24,824	6.5
建築開発指導費	45,979	43,896	2,083	4.7
道路橋梁費	3,570,198	3,214,297	355,901	11.1
道路橋梁総務費	630,102	601,988	28,113	4.7
道路橋梁関係施設包括管理費	6,036	5,994	41	0.7
道路橋梁維持費	961,874	811,818	150,055	18.5
道路橋梁新設改良費	948,882	979,471	△ 30,590	△ 3.1
道路舗装事業費	424,822	377,351	47,471	12.6
交通安全施設整備費	598,484	437,674	160,810	36.7
水利費	424,724	402,779	21,944	5.4
水路管理費	383,462	385,350	△ 1,888	△ 0.5
水路整備費	41,262	17,429	23,832	136.7
下水道費	3,047,612	2,954,709	92,902	3.1
下水道費	3,047,612	2,954,709	92,902	3.1
都市計画費	3,762,638	2,535,651	1,226,987	48.4
都市計画総務費	517,718	494,943	22,775	4.6
都市再開発費	134,074	132,531	1,543	1.2
公園維持費	910,994	807,951	103,043	12.8
緑化費	93,408	99,571	△ 6,164	△ 6.2
都市再開発事業費	648,698	486,394	162,304	33.4
街路事業費	1,058,760	274,849	783,910	285.2
公園整備費	397,457	238,003	159,454	67.0
都市計画関係施設包括管理費	1,530	1,408	122	8.6
住宅費	1,524,959	769,294	755,665	98.2
住宅管理費	505,829	462,429	43,400	9.4
住宅企画費	11,015	8,500	2,515	29.6
住宅整備費	1,008,114	298,365	709,749	237.9
消防費	5,679,034	6,180,208	△ 501,174	△ 8.1
消防費	5,679,034	6,180,208	△ 501,174	△ 8.1
常備消防費	4,613,109	5,436,573	△ 823,465	△ 15.1
非常備消防費	106,635	109,663	△ 3,028	△ 2.8
災害対策費	195,462	80,974	114,489	141.4
消防関係施設包括管理費	20,090	15,409	4,681	30.4
消防施設整備費	318,992	526,938	△ 207,946	△ 39.5
防災無線整備費	424,745	10,651	414,094	著増
防災設備整備費	1	-	1	皆増
教育費	33,318,125	20,163,546	13,154,579	65.2
教育総務費	12,372,269	5,554,519	6,817,750	122.7
教育委員会費	9,761	9,884	△ 124	△ 1.3
事務局費	1,696,159	1,564,950	131,210	8.4
研修指導費	270,891	286,537	△ 15,646	△ 5.5
教育振興費	44,490	46,665	△ 2,176	△ 4.7
保健振興費	53,794	43,595	10,199	23.4
教育総務関係施設包括管理費	10,409	10,041	368	3.7
児童生徒支援費	928,148	791,452	136,695	17.3
教育センター費	297,069	332,052	△ 34,983	△ 10.5
小中一貫校整備費	9,061,550	2,469,344	6,592,206	267.0
小学校費	11,375,678	7,219,562	4,156,116	57.6
小学校管理費	3,255,461	2,900,145	355,316	12.3
小学校教育振興費	585,884	573,272	12,613	2.2

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
小学校給食費	3,063,948	2,890,918	173,030	6.0
小学校包括管理費	244,002	240,456	3,546	1.5
小学校施設整備費	4,226,383	614,771	3,611,611	587.5
中学校費	5,687,501	3,765,617	1,921,884	51.0
中学校管理費	1,604,885	1,342,630	262,255	19.5
中学校教育振興費	489,488	459,050	30,438	6.6
中学校給食費	1,560,717	1,502,055	58,662	3.9
中学校包括管理費	64,266	60,417	3,849	6.4
中学校施設整備費	1,968,145	401,466	1,566,679	390.2
社会教育費	3,882,677	3,623,849	258,828	7.1
社会教育総務費	2,073,574	1,691,764	381,810	22.6
青少年育成費	19,716	18,394	1,322	7.2
社会教育関係施設包括管理費	174,181	167,333	6,848	4.1
公民館費	174,334	180,148	△ 5,814	△ 3.2
図書館費	1,002,611	945,471	57,140	6.0
青少年自然の家管理費	45,383	44,207	1,176	2.7
青少年交流文化館管理費	92,839	86,489	6,349	7.3
コミュニティプラザ費	6,512	5,397	1,115	20.7
文化財保護費	116,096	116,321	△ 225	△ 0.2
公民館整備費	-	210,855	△ 210,855	皆減
図書館整備費	-	75,299	△ 75,299	皆減
史跡環境整備費	177,431	82,170	95,261	115.9
公債費	9,402,955	8,929,863	473,091	5.3
公債費	9,402,955	8,929,863	473,091	5.3
元金	9,056,664	8,663,439	393,225	4.5
利子	346,291	266,425	79,866	30.0
諸支出金	11,613,303	7,789,948	3,823,355	49.1
財政調整基金積立金	11,274,804	7,209,322	4,065,482	56.4
財政調整基金積立金	11,274,804	7,209,322	4,065,482	56.4
減債基金積立金	338,500	580,627	△ 242,127	△ 41.7
減債基金積立金	338,500	580,627	△ 242,127	△ 41.7
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
総 計	218,456,079	191,790,467	26,665,612	13.9

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	36,960,201	38,347,498	△ 1,387,297	△ 3.6
総務費	889,039	881,718	7,321	0.8
総務管理費	855,417	846,486	8,931	1.1
一般管理費	849,065	839,706	9,359	1.1
国民健康保険連合会負担金	6,352	6,780	△ 428	△ 6.3
徴収費	33,501	34,994	△ 1,493	△ 4.3
賦課徴収費	33,501	34,994	△ 1,493	△ 4.3
運営協議会費	121	238	△ 117	△ 49.1
運営協議会費	121	238	△ 117	△ 49.1
保険給付費	24,671,619	24,776,811	△ 105,192	△ 0.4
療養諸費	21,125,979	21,251,580	△ 125,600	△ 0.6
療養給付費	20,751,234	20,872,409	△ 121,176	△ 0.6
療養費	318,160	319,985	△ 1,825	△ 0.6
審査支払手数料	56,585	59,186	△ 2,600	△ 4.4
高額療養費	3,378,067	3,341,614	36,453	1.1
高額療養費	3,375,417	3,339,357	36,061	1.1
高額介護合算療養費	2,650	2,257	392	17.4
移送費	-	-	-	-
移送費	-	-	-	-
出産育児諸費	82,277	101,002	△ 18,726	△ 18.5
出産育児一時金	82,244	100,961	△ 18,717	△ 18.5
支払手数料	32	41	△ 9	△ 21.0
葬祭諸費	18,600	19,400	△ 800	△ 4.1
葬祭費	18,600	19,400	△ 800	△ 4.1
医療給付費	66,696	62,006	4,689	7.6
精神・結核医療給付金	66,696	62,006	4,689	7.6
傷病手当金	-	1,209	△ 1,209	皆減
傷病手当金	-	1,209	△ 1,209	皆減
国民健康保険事業費納付金	11,070,472	12,314,265	△ 1,243,793	△ 10.1
医療給付費分	7,752,808	8,841,198	△ 1,088,390	△ 12.3
医療給付費分	7,752,808	8,841,198	△ 1,088,390	△ 12.3
後期高齢者支援金等分	2,434,425	2,538,750	△ 104,325	△ 4.1
後期高齢者支援金等分	2,434,425	2,538,750	△ 104,325	△ 4.1
介護納付金分	883,239	934,317	△ 51,078	△ 5.5
介護納付金分	883,239	934,317	△ 51,078	△ 5.5
保健事業費	271,066	292,253	△ 21,187	△ 7.2
保健事業費	115,608	128,479	△ 12,871	△ 10.0
保健衛生普及費	2,560	6,571	△ 4,011	△ 61.0
疾病予防費	113,048	121,908	△ 8,860	△ 7.3

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
特定健康診査等事業費	155,458	163,774	△ 8,316	△ 5.1
特定健康診査等事業費	155,458	163,774	△ 8,316	△ 5.1
公債費	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-
利子	-	-	-	-
諸支出金	58,004	82,451	△ 24,446	△ 29.6
償還金及び還付加算金	58,004	82,451	△ 24,446	△ 29.6
保険料還付金	47,649	54,881	△ 7,232	△ 13.2
償還金	10,355	27,569	△ 17,214	△ 62.4

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
後期高齢者医療事業特別会計	8,626,710	8,178,155	448,555	5.5
総務費	155,054	128,012	27,042	21.1
総務管理費	154,761	127,557	27,204	21.3
一般管理費	154,761	127,557	27,204	21.3
徴収費	293	454	△ 162	△ 35.6
賦課徴収費	293	454	△ 162	△ 35.6
後期高齢者医療広域連合納付金	8,457,583	8,037,667	419,916	5.2
後期高齢者医療広域連合納付金	8,457,583	8,037,667	419,916	5.2
後期高齢者医療広域連合交付金	8,457,583	8,037,667	419,916	5.2
諸支出金	14,073	12,476	1,596	12.8
償還金及び還付加算金	14,073	12,476	1,596	12.8
保険料還付金	14,073	12,476	1,596	12.8

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
介護保険事業特別会計	43,168,455	41,851,974	1,316,481	3.1
総務費	882,081	781,498	100,583	12.9
総務管理費	516,104	458,714	57,390	12.5
一般管理費	516,104	458,714	57,390	12.5
徴収費	37,402	41,075	△ 3,673	△ 8.9
賦課徴収費	37,402	41,075	△ 3,673	△ 8.9
介護認定審査会費	327,767	280,902	46,865	16.7
介護認定審査会費	50,158	45,197	4,962	11.0
認定調査等費	277,609	235,705	41,904	17.8
趣旨普及費	808	808	-	-
趣旨普及費	808	808	-	-
保険給付費	40,114,586	38,785,329	1,329,257	3.4
介護サービス等諸費	36,962,545	35,788,670	1,173,875	3.3
居宅介護サービス給付費	22,100,991	21,059,707	1,041,284	4.9
特例居宅介護サービス給付費	-	-	-	-
地域密着型介護サービス給付費	5,242,373	5,209,990	32,382	0.6
特例地域密着型介護サービス給付費	-	-	-	-
施設介護サービス給付費	7,273,535	7,224,394	49,140	0.7
居宅介護福祉用具購入費	50,546	52,358	△ 1,813	△ 3.5
居宅介護住宅改修費	57,090	62,414	△ 5,324	△ 8.5
居宅介護サービス計画給付費	2,238,011	2,179,805	58,205	2.7
特例居宅介護サービス計画給付費	-	-	-	-
介護予防サービス等諸費	1,211,540	1,126,690	84,850	7.5
介護予防サービス給付費	928,708	853,311	75,398	8.8
特例介護予防サービス給付費	-	-	-	-
地域密着型介護予防サービス給付費	13,103	16,118	△ 3,014	△ 18.7
特例地域密着型介護予防サービス給付費	-	-	-	-
介護予防福祉用具購入費	16,883	18,169	△ 1,286	△ 7.1
介護予防住宅改修費	47,159	46,425	733	1.6
介護予防サービス計画給付費	205,687	192,668	13,020	6.8
特例介護予防サービス計画給付費	-	-	-	-
その他諸費	28,918	36,334	△ 7,415	△ 20.4
審査支払手数料	28,918	36,334	△ 7,415	△ 20.4
高額介護サービス等費	1,251,924	1,176,646	75,278	6.4
高額介護サービス費	1,250,451	1,175,511	74,940	6.4
高額介護予防サービス費	1,474	1,135	339	29.8
特定入所者介護サービス等費	482,020	494,133	△ 12,114	△ 2.5
特定入所者介護サービス費	481,959	494,097	△ 12,138	△ 2.5
特例特定入所者介護予防サービス費	-	-	-	-

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
特定入所者介護予防サービス費	61	37	24	64.2
特例特定入所者介護サービス費	-	-	-	-
高額医療合算介護サービス等費	177,639	162,856	14,783	9.1
高額医療合算介護サービス費	176,538	161,722	14,816	9.2
高額医療合算介護予防サービス費	1,101	1,134	△ 33	△ 2.9
地域支援事業費	1,462,665	1,503,739	△ 41,074	△ 2.7
包括的支援事業・任意事業費	180,334	176,691	3,643	2.1
任意事業費	128,951	131,140	△ 2,189	△ 1.7
認知症総合支援事業費	25,065	24,636	430	1.7
在宅医療・介護連携推進事業費	26,318	20,915	5,402	25.8
介護予防・生活支援サービス事業費	1,257,306	1,300,928	△ 43,622	△ 3.4
介護予防・生活支援サービス事業費	1,140,627	1,174,932	△ 34,305	△ 2.9
介護予防ケアマネジメント事業費	114,111	122,647	△ 8,537	△ 7.0
審査支払手数料	2,568	3,349	△ 781	△ 23.3
一般介護予防事業費	25,025	26,120	△ 1,095	△ 4.2
一般介護予防事業費	25,025	26,120	△ 1,095	△ 4.2
基金積立金	228,969	168,431	60,537	35.9
基金積立金	228,969	168,431	60,537	35.9
介護給付費準備基金積立金	228,969	168,431	60,537	35.9
諸支出金	480,154	612,976	△ 132,823	△ 21.7
償還金及び還付加算金	281,006	464,498	△ 183,492	△ 39.5
第1号被保険者保険料還付金	16,912	13,760	3,153	22.9
償還金	264,094	450,738	△ 186,645	△ 41.4
繰出金	199,148	148,478	50,669	34.1
他会計繰出金	199,148	148,478	50,669	34.1

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	47,223	82,261	△ 35,038	△ 42.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,273	1,773	△ 500	△ 28.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,273	1,773	△ 500	△ 28.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	301	315	△ 14	△ 4.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	972	1,458	△ 486	△ 33.3
公債費	45,950	55,235	△ 9,284	△ 16.8
公債費	45,950	55,235	△ 9,284	△ 16.8
元金	45,950	55,235	△ 9,284	△ 16.8
諸支出金	-	25,253	△ 25,253	皆減
繰出金	-	25,253	△ 25,253	皆減
他会計繰出金	-	25,253	△ 25,253	皆減

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業特別会計	1, 419, 506	1, 280, 954	138, 552	10. 8
公共用地先行取得費	115, 701	512, 058	△ 396, 356	△ 77. 4
公共用地先行取得費	115, 701	512, 058	△ 396, 356	△ 77. 4
公共用地先行取得事業費	115, 701	512, 058	△ 396, 356	△ 77. 4
公債費	436, 001	237, 853	198, 148	83. 3
公債費	436, 001	237, 853	198, 148	83. 3
元金	432, 365	236, 648	195, 717	82. 7
利子	3, 636	1, 205	2, 431	201. 8
諸支出金	867, 804	531, 044	336, 760	63. 4
繰出金	546, 686	354, 510	192, 176	54. 2
他会計繰出金	546, 686	354, 510	192, 176	54. 2
減債基金積立金	321, 118	176, 533	144, 585	81. 9
減債基金積立金	321, 118	176, 533	144, 585	81. 9

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	7年度	6年度	増減額	増減率
財産区特別会計	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
財産費	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
財産費	116,345	877,592	△ 761,247	△ 86.7
豊中市（旧熊野田村）財産区費	37,070	22,763	14,307	62.9
大字野畑財産区費	3,115	3,113	2	0.0
大字少路財産区費	4,575	2,937	1,638	55.8
大字内田財産区費	10,166	802,591	△ 792,425	△ 98.7
大字柴原財産区費	2,490	2,199	291	13.2
大字柴原大字内田大字野畑大字少路財産区費	3,821	1,715	2,106	122.8
大字北刀根山財産区費	1,086	2,198	△ 1,111	△ 50.6
大字南刀根山財産区費	267	270	△ 3	△ 1.0
大字麻田財産区費	32,915	17,287	15,628	90.4
大字箕輪財産区費	417	534	△ 117	△ 21.9
大字走井財産区費	789	558	230	41.3
大字桜塚大字原田財産区費	6,479	4,685	1,794	38.3
大字上新田財産区費	4,952	6,192	△ 1,239	△ 20.0
大字長興寺財産区費	1,298	183	1,115	609.7
大字曾根財産区費	1,662	2,502	△ 840	△ 33.6
大字穂積財産区費	225	1,935	△ 1,710	△ 88.4
大字利倉財産区費	3,288	3,424	△ 136	△ 4.0
大字上津島財産区費	26	17	9	49.2
大字野田財産区費	43	17	26	150.8
大字福井大字曾根財産区費	1,299	1,128	170	15.1
大字小曾根財産区費	87	71	15	21.6
大字福井財産区費	247	1,261	△ 1,014	△ 80.4
大字山ノ上財産区費	28	11	17	150.7

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 10 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
消 費 的 行 政 経 費	158,574,348,265	146,874,637,827	139,439,286,508	137,322,881,258	137,577,186,677	72.6	76.6	77.9	76.9	78.0	115.3	106.8	101.4	99.8	100
人 件 費	32,365,579,867	30,873,173,425	27,734,358,471	27,998,103,990	27,400,657,762	14.8	16.1	15.5	15.7	15.5	118.1	112.7	101.2	102.2	100
物 件 費	28,666,668,142	24,912,640,578	24,455,190,699	26,153,191,855	24,372,652,018	13.1	13.0	13.7	14.6	13.8	117.6	102.2	100.3	107.3	100
維 持 補 修 費	3,146,782,197	2,752,373,486	2,278,532,585	1,828,398,528	1,308,260,275	1.4	1.4	1.3	1.0	0.7	240.5	210.4	174.2	139.8	100
扶 助 費	70,518,082,521	64,989,560,713	64,808,600,262	61,875,633,198	65,010,968,177	32.3	33.9	36.2	34.6	36.8	108.5	100.0	99.7	95.2	100
補 助 費 等	23,877,235,538	23,346,889,625	20,162,604,491	19,467,553,687	19,484,648,445	10.9	12.2	11.3	10.9	11.0	122.5	119.8	103.5	99.9	100
投 資 的 経 費	25,269,967,825	14,245,683,427	10,074,178,352	14,727,555,932	10,122,775,003	11.6	7.4	5.6	8.2	5.7	249.6	140.7	99.5	145.5	100
公 債 費	9,402,954,686	8,929,863,368	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	4.3	4.7	4.9	5.1	5.4	99.4	94.4	92.5	96.4	100
そ の 他 経 費	25,208,808,230	21,740,281,968	20,757,238,674	17,504,141,623	19,294,086,382	11.5	11.3	11.6	9.8	10.9	130.7	112.7	107.6	90.7	100
合 計	218,456,079,006	191,790,466,590	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	100	100	100	100	100	123.8	108.7	101.5	101.3	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

人 件 費	報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費
物 件 費	旅費・交際費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料 ・原材料費・備品購入費
維持補修費	委託料・工事請負費・需用費・原材料費
補 助 費 等	報償費・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金 ・償還金利子及び割引料・公課費・役務費
その他経費	貸付金・積立金・繰出金

歳 出 決 算 節 別 状 況

第 1 1 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報酬	5,279,575,218	2.4	219,589,452	0.2	5,499,164,670	1.8
2 給料	10,865,599,827	5.0	322,363,766	0.4	11,187,963,593	3.6
3 職員手当等	11,219,980,867	5.1	315,864,749	0.3	11,535,845,616	3.7
4 共済費	5,011,300,691	2.3	159,638,087	0.2	5,170,938,778	1.7
5 災害補償費	9,061,605	0.0	—	—	9,061,605	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	605,868,075	0.3	5,375,710	0.0	611,243,785	0.2
8 旅費	167,351,216	0.1	5,790,960	0.0	173,142,176	0.1
9 交際費	1,640,262	0.0	—	—	1,640,262	0.0
10 需用費	6,378,208,067	2.9	30,629,559	0.0	6,408,837,626	2.1
11 役務費	948,158,179	0.4	375,217,244	0.4	1,323,375,423	0.4
12 委託料	21,003,580,419	9.6	887,918,749	1.0	21,891,499,168	7.1
13 使用料及び賃借料	2,604,927,927	1.2	9,369,592	0.0	2,614,297,519	0.8
14 工事請負費	18,684,028,496	8.6	—	—	18,684,028,496	6.1
15 原材料費	16,033,541	0.0	—	—	16,033,541	0.0
16 公有財産購入費	5,105,446,766	2.3	90,123,752	0.1	5,195,570,518	1.7
17 備品購入費	480,246,520	0.2	—	—	480,246,520	0.2
18 負担金補助及び交付金	22,601,058,921	10.3	85,624,380,190	94.8	108,225,439,111	35.0
19 扶助費	70,518,082,521	32.3	26,048,520	0.0	70,544,131,041	22.8
20 貸付金	2,100,000	0.0	972,000	0.0	3,072,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	43,079,003	0.0	25,893,100	0.0	68,972,103	0.0
22 償還金利子及び割引料	11,701,640,955	5.4	835,034,052	0.9	12,536,675,007	4.1
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	13,072,623,798	6.0	563,354,693	0.6	13,635,978,491	4.4
25 寄附金	—	—	94,218,658	0.1	94,218,658	0.0
26 公課費	2,401,700	0.0	823,400	0.0	3,225,100	0.0
27 繰出金	12,134,084,432	5.6	745,833,713	0.8	12,879,918,145	4.2
合 計	218,456,079,006	100	90,338,439,946	100	308,794,518,952	100

市議案第 67 号

令和 7 年度豊中市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 1 項の規定により、
管理者から令和 7 年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第 4
項の規定により議会の認定に付する。

令和 8 年（2026 年）9 月 3 日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

(提案理由)

地方公営企業法第 30 条第 1 項の規定により、管理者から令和 7 年度豊中市
病院事業会計決算の提出があったので、同条第 4 項の規定により議会の認定に
付する。

市議案第68号

令和7年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算
認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和7年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金3,121,005,864円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた413,974,576円を資本金へ組入れる。また、413,974,576円を減債積立金へ積み立て、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和7年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和8年（2026年）9月3日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和7年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第 69 号

令和 7 年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 7 年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金 4,955,407,532 円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた 539,667,960 円を資本金へ組入れる。また、539,667,960 円を減債積立金へ積み立て、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第 30 条第 1 項の規定により、管理者から令和 7 年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第 4 項の規定により議会の認定に付する。

令和 8 年（2026 年）9 月 3 日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により、提案するものである。また、同法第 30 条第 1 項の規定により、管理者から令和 7 年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第 4 項の規定により議会の認定に付する。

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年度)

豊中市公営企業会計
決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

豊中市監査委員



豊 監 査 第 2 3 8 号
令和 8 年 (2026 年) 8 月 2 5 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員 岸 本 康 孝
同 清 水 聖 子
同 大 野 妙 子
同 井 本 博 一

令和 7 年度豊中市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度豊
中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の
決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠・・・・・・・・	1
第2 審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5 審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第6 審査の実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第7 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	2
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
決算審査資料・・・・・・・・	2 5
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	4 5
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
決算審査資料・・・・・・・・	5 9
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7 5
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	7 9
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	8 7
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	9 3
決算審査資料・・・・・・・・	9 5

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - ※なお、本文中において、増減を明確化するため、一部小数点2桁以下の数値表記あり
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前（基準）年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数

令和 7 年度豊中市公営企業会計決算審査意見

第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和 2 年豊監告示第 1 号）に準拠し、審査を行った。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 7 年度 豊中市病院事業会計決算

令和 7 年度 豊中市水道事業会計決算

令和 7 年度 豊中市公共下水道事業会計決算

第 4 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 7 日まで

第 5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

第 6 審査の実施内容

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行うとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながらその適否を審査した。

その中で、市長が作成した内部統制評価報告書において、過年度（令和 2 年度から 6 年度）における不適切な契約事務の執行（「見積書徴取の誤り」及び「不適切な分割発注」）に関して、これら調査の実施年度である令和 7 年度においても病院事業会計に係る見積書徴取に関し同様の事案が把握されたとしていることが認められた。これらの事案に共通する課題は同様であり、監査委員の考え方については、令和 8 年 5 月 28 日付け監査結果に記載のとおりである。

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算
その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和7年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は445,251人で、その内訳は入院172,660人（1日平均473人）、外来272,591人（1日平均1,126人）となっている。

入院患者は前年度と比べて2,330人（1.3%）減少しているが、救急科で1,789人（43.7%）、呼吸器外科で963人（605.7%）増加している。病床の利用率は、前年度（85.16%）と比べて1.14^{ポイント}下回った84.02%となり、令和3年度以降、初めて減少に転じた。また、病院運営計画目標指標の一つである、病床稼働率（感染症床と人間ドッグ床を除外）は、前年度（88.1%）と比べて1.1ポイント下回った87.0%となった。

外来患者は前年度と比べて1,848人（0.7%）減少している。また、健康診断等利用者数は1,239人で570人（31.5%）減少している。

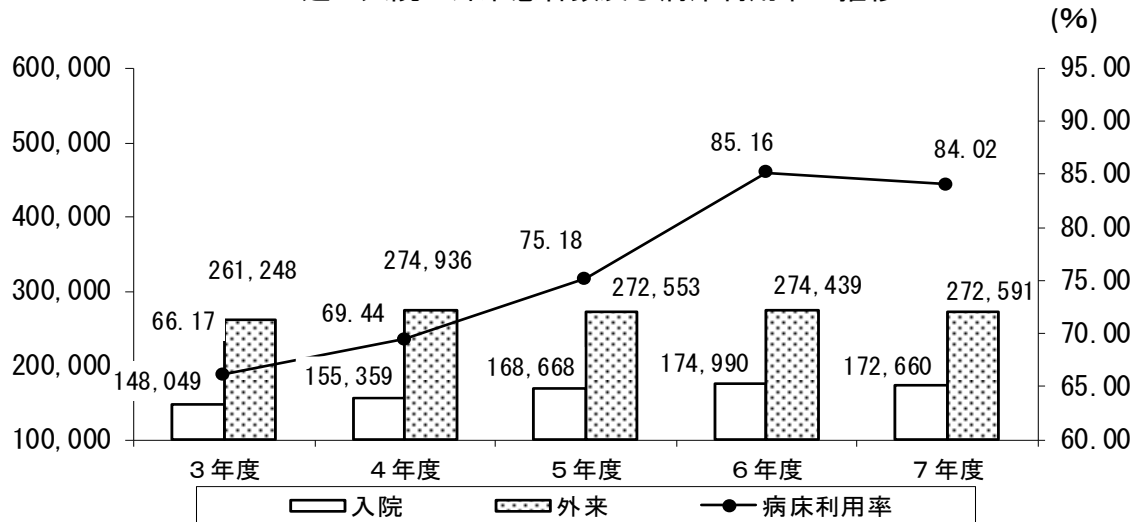
業務実績の年度比較

区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	445,251	449,429	△ 4,178	△ 0.9
入院患者（延）	人	172,660	174,990	△ 2,330	△ 1.3
一般病棟（延）	人	172,660	174,990	△ 2,330	△ 1.3
感染症病棟（延）	人	—	—	—	—
外来患者（延）	人	272,591	274,439	△ 1,848	△ 0.7
健康診断等（延）	人	1,239	1,809	△ 570	△ 31.5
1日平均入院患者数	人	473	479	△ 6	△ 1.3
1日平均外来患者数	人	1,126	1,129	△ 3	△ 0.3
外来/入院患者比率	%	157.9	156.8	1.1	
病床数	床	563	563	—	—
一般病棟	床	549	549	—	—
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	84.02	85.16	△ 1.14	
職員数	人	851	835	16	1.9

※病床稼働率は、感染症14床と人間ドッグ5床を除外した544床で計算

決算審査資料第1表 参照

延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



入院患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	7 年度		6 年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
老年・総合内科	11,566	6.7	13,899	7.9	△ 2,333	△ 16.8
内分泌・代謝内科	2,778	1.6	3,819	2.2	△ 1,041	△ 27.3
呼吸器内科	7,682	4.4	8,542	4.9	△ 860	△ 10.1
血液内科	11,146	6.5	9,449	5.4	1,697	18.0
腎臓内科	4,856	2.8	4,685	2.7	171	3.6
脳神経内科	9,944	5.8	10,861	6.2	△ 917	△ 8.4
消化器内科	23,698	13.7	24,713	14.1	△ 1,015	△ 4.1
循環器内科	12,800	7.4	11,841	6.8	959	8.1
小児科	9,372	5.4	9,971	5.7	△ 599	△ 6.0
外科	693	0.4	816	0.5	△ 123	△ 15.1
消化器外科	14,382	8.3	14,600	8.3	△ 218	△ 1.5
呼吸器外科	1,122	0.6	159	0.1	963	605.7
乳腺外科	1,876	1.1	1,826	1.0	50	2.7
整形外科	14,018	8.1	13,153	7.5	865	6.6
脳神経外科	7,100	4.1	7,761	4.4	△ 661	△ 8.5
心臓血管外科	1,678	1.0	1,785	1.0	△ 107	△ 6.0
形成外科	762	0.4	1,274	0.7	△ 512.0	△ 40.2
皮膚科	4,616	2.7	4,722	2.7	△ 106	△ 2.2
泌尿器科	9,832	5.7	8,835	5.0	997	11.3
産婦人科	10,785	6.2	11,662	6.7	△ 877	△ 7.5
眼科	849	0.5	872	0.5	△ 23	△ 2.6
耳鼻いんこう科	3,296	1.9	3,777	2.2	△ 481	△ 12.7
歯科口腔外科	1,930	1.1	1,878	1.1	52	2.8
救急科	5,879	3.4	4,090	2.3	1,789	43.7
感染症	—	—	—	—	—	—
合 計	172,660	100	174,990	100	△ 2,330	△ 1.3

※R7年度から、総合内科を老年・総合内科へ改称

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	7 年度		6 年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
老年・総合内科	1,704	0.6	2,045	0.7	△ 341	△ 16.7
内分泌・代謝内科	12,827	4.7	13,281	4.8	△ 454	△ 3.4
呼吸器内科	9,356	3.4	9,260	3.4	96	1.0
血液内科	14,656	5.4	13,688	5.0	968	7.1
腎臓内科	8,714	3.2	8,921	3.3	△ 207	△ 2.3
脳神経内科	7,379	2.7	7,377	2.7	2	0.0
消化器内科	38,308	14.1	39,722	14.5	△ 1,414	△ 3.6
循環器内科	16,127	5.9	15,680	5.7	447	2.9
精神科	773	0.3	747	0.3	26	3.5
小児科	8,607	3.2	9,291	3.4	△ 684	△ 7.4
外科	3,801	1.4	3,898	1.4	△ 97	△ 2.5
消化器外科	14,233	5.2	14,771	5.4	△ 538	△ 3.6
呼吸器外科	1,261	0.5	1,162	0.4	99	8.5
乳腺外科	8,473	3.1	8,630	3.1	△ 157	△ 1.8
整形外科	16,143	5.9	15,946	5.8	197	1.2
脳神経外科	4,977	1.8	4,663	1.7	314	6.7
心臓血管外科	4,723	1.7	5,220	1.9	△ 497	△ 9.5
形成外科	3,538	1.3	3,312	1.2	226	6.8
皮膚科	11,348	4.2	11,601	4.2	△ 253	△ 2.2
泌尿器科	13,523	5.0	14,016	5.1	△ 493	△ 3.5
産婦人科	19,617	7.2	21,140	7.7	△ 1,523	△ 7.2
眼科	4,351	1.6	4,548	1.7	△ 197	△ 4.3
耳鼻いんこう科	9,971	3.7	10,444	3.8	△ 473	△ 4.5
リハビリテーション科	5,275	1.9	4,471	1.6	804	18.0
放射線診断科	538	0.2	563	0.2	△ 25	△ 4.4
放射線治療科	4,303	1.6	4,013	1.5	290	7.2
歯科・歯科口腔外科	12,476	4.6	11,128	4.1	1,348	12.1
麻酔科	377	0.1	361	0.1	16	4.4
救急科	15,212	5.6	14,540	5.3	672	4.6
合 計	272,591	100	274,439	100	△ 1,848	△ 0.7

※R7年度から、総合内科を老年・総合内科へ改称。

R7年度から、歯科と歯科口腔外科は合算して集計している。

診療業務の状況は、前年度と比べて、リハビリテーションは77,002件で4,098件(5.6%)、手術は5,853件で144件(2.5%)増加しているが、薬剤管理指導は14,196件で4,778件(25.2%)、分娩は589件で48件(7.5%)、放射線は133,026件で4,350件(3.2%)減少している。

診療業務の年度比較

区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	5,853	5,709	144	2.5
分娩	件	589	637	△ 48	△ 7.5
放射線	件	133,026	137,376	△ 4,350	△ 3.2
検査	件	3,566,620	3,675,884	△ 109,264	△ 3.0
リハビリテーション	件	77,002	72,904	4,098	5.6
薬剤管理指導	件	14,196	18,974	△ 4,778	△ 25.2
処方箋発行枚数	枚	358,123	363,193	△ 5,070	△ 1.4

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額24,744,949千円に対し、決算額は22,991,539千円(収入率92.9%)で、1,753,410千円の収入減となっている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	22,644,816	91.5	20,521,479	89.3	△ 2,123,337	90.6
入院収益	15,131,061	61.1	13,678,578	59.5	△ 1,452,483	90.4
外来収益	6,881,748	27.8	6,199,306	27.0	△ 682,442	90.1
その他医業収益	632,007	2.6	643,595	2.8	11,588	101.8
医業外収益	2,100,133	8.5	2,470,060	10.7	369,927	117.6
受取利息	17,825	0.1	20,379	0.1	2,554	114.3
他会計負担金	691,811	2.8	672,462	2.9	△ 19,349	97.2
他会計補助金	525,106	2.1	525,106	2.3	—	100.0
補助金	73,370	0.3	443,095	1.9	369,725	603.9
長期前受金戻入	545,712	2.2	535,583	2.3	△ 10,129	98.1
その他医業外収益	246,309	1.0	273,435	1.2	27,126	111.0
合 計	24,744,949	100	22,991,539	100	△ 1,753,410	92.9

収益的支出合計は、予算額25,185,635千円に対し、決算額は24,709,916千円(執行率98.1%)で、475,719千円の不用額が生じている。

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	25,015,585	99.3	24,563,793	99.4	451,792	98.2
給与費	12,054,480	47.9	12,026,734	48.7	27,746	99.8
材料費	6,945,721	27.6	6,945,721	28.1	—	100.0
経費	4,554,700	18.1	4,214,332	17.1	340,368	92.5
減価償却費	1,293,784	5.1	1,261,592	5.1	32,192	97.5
資産減耗費	76,000	0.3	39,619	0.2	36,381	52.1
研究研修費	90,900	0.4	75,795	0.3	15,105	83.4
医業外費用	169,050	0.7	146,123	0.6	22,927	86.4
支払利息及び企業債取扱諸費	61,544	0.2	57,952	0.2	3,592	94.2
看護師等確保費	25,572	0.1	10,550	0.0	15,022	41.3
消費税及び地方消費税	24,000	0.1	19,687	0.1	4,313	82.0
雑損失	57,934	0.2	57,934	0.2	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	25,185,635	100	24,709,916	100	475,719	98.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額4,674,680千円に対し、決算額は4,407,152千円(収入率94.3%)で、267,528千円の収入減となっている。資本的収入のうち、企業債は予算額3,762,752千円に対し決算額は3,520,700千円(収入率93.6%)で242,052千円の収入減となっている。これは主に、院用備品購入費の落札差金の発生に伴い企業債借入が減少したことに伴うものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	3,762,752	80.5	3,520,700	79.9	△ 242,052	93.6
他会計負担金	884,913	18.9	872,054	19.8	△ 12,859	98.5
寄附金	3,000	0.1	6,050	0.1	3,050	201.7
国庫補助金	—	—	1,324	0.0	1,324	皆増
基金取崩金	10,000	0.2	—	—	△ 10,000	0.0
基金収入	15	0.0	121	0.0	106	807.8
受託研究費	14,000	0.3	6,903	0.2	△ 7,097	49.3
合 計	4,674,680	100	4,407,152	100	△ 267,528	94.3

資本的支出合計は、予算額6,759,029千円に対し、決算額は6,516,840千円(執行率96.4%)で、242,189千円の不用額が生じている。不用額は、落札差金等によるものである。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	3,932,273	58.2	3,746,054	57.5	186,219	95.3
施設改良事業費	600,836	8.9	581,090	8.9	19,746	96.7
院用備品購入費	3,331,437	49.3	3,164,964	48.6	166,473	95.0
企業債償還金	1,509,741	22.3	1,484,021	22.8	25,720	98.3
投資	1,317,015	19.5	1,286,765	19.7	30,250	97.7
基金	17,015	0.3	12,434	0.2	4,581	73.1
投資有価証券	1,300,000	19.2	1,274,331	19.6	25,669	98.0
合 計	6,759,029	100	6,516,840	100	242,189	96.4

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんには、次表のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金を充て、補てんすることとしている。

なお、消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは、資本的収支に係る仮払消費税等と仮受消費税等の差額相当額、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		4,407,152
資本的支出（税込み）		6,516,840
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,109,688
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,238
	過年度分損益勘定留保資金	2,103,450
	合 計	2,109,688

3 経営成績

医業収益は20,488,822千円で、前年度と比べて451,912千円(2.3%)増加し、医業費用は23,589,831千円で、前年度と比べて1,414,398千円(6.4%)増加している。その結果、医業損失は3,101,010千円で、前年度と比べて962,486千円(45.0%)増加している。

また、経常収益は22,947,255千円で、前年度と比べて994,604千円(4.5%)増加し、経常費用は24,671,870千円で、前年度と比べて1,387,681千円(6.0%)増加している。その結果、1,724,615千円の経常損失が生じている。

純損失は経常損失と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	20,488,822	20,036,909	451,912	2.3
医業費用	23,589,831	22,175,433	1,414,398	6.4
医業利益(△は医業損失)	△ 3,101,010	△ 2,138,523	△ 962,486	45.0
経常収益	22,947,255	21,952,651	994,604	4.5
経常費用	24,671,870	23,284,189	1,387,681	6.0
経常利益(△は経常損失)	△ 1,724,615	△ 1,331,539	△ 393,076	29.5
純利益(△は純損失)	△ 1,724,615	△ 1,331,539	△ 393,076	29.5

決算審査資料第2表 参照

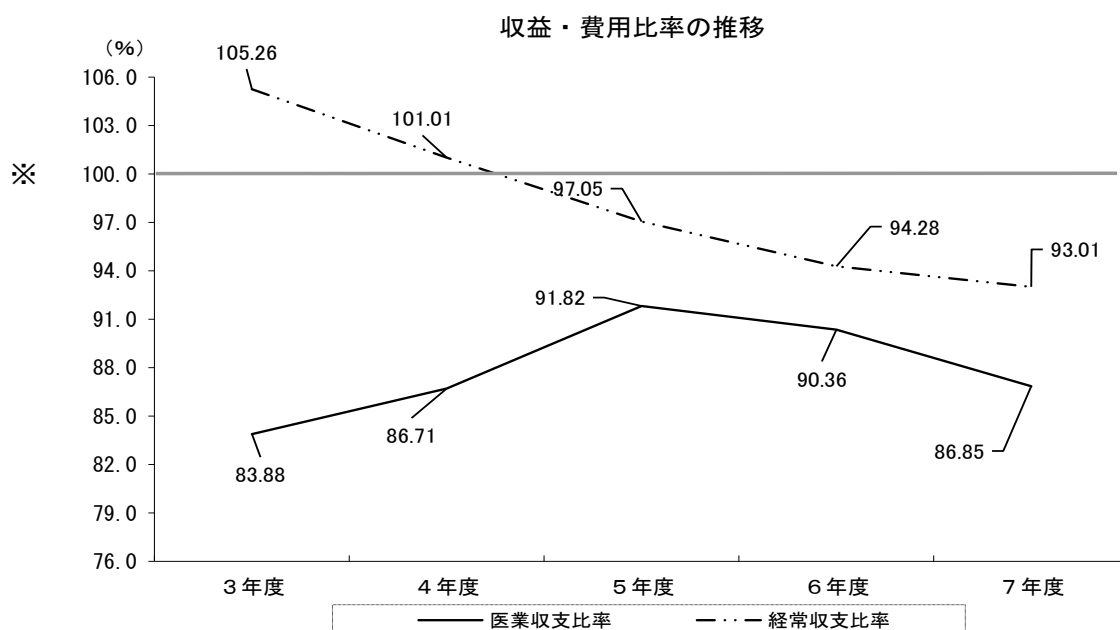
当年度の医業収支比率は前年度と比べて3.51ポイント下回った86.85%となっている。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、物価高騰や人件費の上昇の影響を大きく受けたことにより、前年度を1.27ポイント下回った93.01%で、良好とされる100%を下回っている。

また、医業収益から他会計負担金を除いて算出した修正医業収支比率は、前年度を2.66ポイント下回った85.41%となっている。

収益・費用比率の推移

(単位: %)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	83.88	86.71	91.82	90.36	86.85
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	105.26	101.01	97.05	94.28	93.01



※いずれも100%を上回ると利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。

修正医業収支比率の推移

(単位: %)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	算 式
修正医業収支比率	81.62	84.44	89.64	88.07	85.41	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業収益のうち他会計負担金})}{\text{医業費用}} \times 100$

(1) 収益

総収益（収益合計）は22,947,255千円で、前年度と比べて994,604千円（4.5%）増加している。そのうち医業収益は20,488,822千円で、前年度と比べて451,912千円（2.3%）増加し、総収益に対する割合は89.3%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	20,488,822	89.3	20,036,909	91.3	451,912	2.3
入院収益	13,675,312	59.6	13,159,499	59.9	515,813	3.9
外来収益	6,196,159	27.0	6,096,357	27.8	99,802	1.6
その他医業収益	617,350	2.7	781,054	3.6	△ 163,703	△ 21.0
室料差額収益	204,748	0.9	204,953	0.9	△ 205	△ 0.1
公衆衛生活動収益	20,901	0.1	18,529	0.1	2,372	12.8
医療相談収益	4,672	0.0	4,277	0.0	396	9.3
他会計負担金	341,887	1.5	507,636	2.3	△ 165,749	△ 32.7
その他	45,142	0.2	45,659	0.2	△ 517	△ 1.1
医業外収益	2,458,433	10.7	1,915,741	8.7	542,692	28.3
受取利息	20,379	0.1	10,923	0.0	9,456	86.6
他会計負担金	672,462	2.9	602,970	2.7	69,492	11.5
他会計補助金	525,106	2.3	434,404	2.0	90,702	20.9
補助金	443,095	1.9	64,472	0.3	378,624	587.3
長期前受金戻入	535,583	2.3	560,010	2.6	△ 24,427	△ 4.4
その他医業外収益	261,808	1.1	242,963	1.1	18,845	7.8
不用品売却収益	1,793	0.0	648	0.0	1,145	176.8
その他	260,016	1.1	242,316	1.1	17,700	7.3
合 計	22,947,255	100	21,952,651	100	994,604	4.5

決算審査資料第2表 参照

入院収益は13,675,312千円で、前年度と比べて515,813千円（3.9%）増加している。
これは主に処置・手術収入の増加によるものである。

入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、処置・手術収入で409,345千円（13.0%）増加し、入院料・食事療養費で123,561千円（1.4%）減少している。

入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	418,134	3.1	386,339	2.9	31,795	8.2
処置・手術収入	3,568,144	26.1	3,158,800	24.0	409,345	13.0
検査収入	200,648	1.5	192,341	1.5	8,306	4.3
画像診断料(X線収入)	31,573	0.2	35,589	0.3	△ 4,017	△ 11.3
入院料・食事療養費	8,527,813	62.4	8,651,374	65.7	△ 123,561	△ 1.4
その他	929,000	6.8	735,056	5.6	193,944	26.4
合 計	13,675,312	100	13,159,499	100	515,813	3.9

(経営企画課の資料による)

外来収益は6,196,159千円で、前年度と比べて99,802千円(1.6%)増加している。これは主に化学療法等の高額な治療薬の使用増により、注射収入が増加したことによるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で79,232千円(2.7%)、画像診断料で13,747千円(1.9%)増加している。

外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	253,720	4.1	250,253	4.1	3,467	1.4
投薬・注射収入	3,001,229	48.4	2,921,997	47.9	79,232	2.7
処置・手術収入	222,600	3.6	232,160	3.8	△ 9,560	△ 4.1
検査収入	1,296,689	20.9	1,303,183	21.4	△ 6,494	△ 0.5
画像診断料(X線収入)	720,147	11.6	706,400	11.6	13,747	1.9
その他	701,774	11.3	682,364	11.2	19,410	2.8
合 計	6,196,159	100	6,096,357	100	99,802	1.6

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は617,350千円で、前年度と比べて163,703千円(21.0%)減少している。

そのうち救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担金は341,887千円で、前年度と比べて165,749千円(32.7%)減少している。

医業外収益は2,458,433千円で、前年度と比べて542,692千円(28.3%)増加している。

そのうち補助金は443,095千円で、前年度と比べて378,624千円(587.3%)増加している。これは「医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業」に係る国からの補助金が増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は24,671,870千円で、前年度と比べて1,387,681千円(6.0%)増加している。そのうち医業費用は23,589,831千円で、前年度と比べて1,414,398千円(6.4%)増加し、総費用に対する割合は95.6%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	23,589,831	95.6	22,175,433	95.2	1,414,398	6.4
給与費	12,018,193	48.7	11,103,758	47.7	914,434	8.2
材料費	6,319,518	25.6	5,959,371	25.6	360,147	6.0
経費	3,879,213	15.7	3,716,400	16.0	162,814	4.4
減価償却費	1,261,592	5.1	1,310,172	5.6	△ 48,580	△ 3.7
資産減耗費	39,619	0.2	22,376	0.1	17,244	77.1
研究研修費	71,696	0.3	63,357	0.3	8,339	13.2
医業外費用	1,082,039	4.4	1,108,756	4.8	△ 26,717	△ 2.4
支払利息及び企業債取扱諸費	57,952	0.2	76,930	0.3	△ 18,978	△ 24.7
看護師等確保費	9,591	0.0	10,891	0.0	△ 1,300	△ 11.9
雑損失	1,014,496	4.1	1,020,935	4.4	△ 6,439	△ 0.6
合 計	24,671,870	100	23,284,189	100	1,387,681	6.0

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	12,413,880	50.3	11,491,283	49.4	922,596	8.0
薬品費	4,288,317	17.4	4,111,017	17.7	177,299	4.3
診療材料費	2,015,180	8.2	1,832,728	7.9	182,452	10.0
給食材料費	9,490	0.0	8,649	0.0	841	9.7
光熱水費	377,324	1.5	395,015	1.7	△ 17,691	△ 4.5
修繕費	120,507	0.5	114,321	0.5	6,185	5.4
賃借料	216,469	0.9	208,132	0.9	8,337	4.0
委託料	2,416,622	9.8	2,292,441	9.8	124,182	5.4
減価償却費	1,261,592	5.1	1,310,172	5.6	△ 48,580	△ 3.7
雑損失	1,014,496	4.1	1,020,935	4.4	△ 6,439	△ 0.6
その他	537,994	2.2	499,496	2.1	38,498	7.7
合 計	24,671,870	100	23,284,189	100	1,387,681	6.0

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は12,413,880千円で、前年度と比べて922,596千円(8.0%)増加している。これは、人事院勧告により給与や報酬、期末勤勉手当等が増加したことによるものである。

薬品費は4,288,317千円で、前年度と比べて177,299千円(4.3%)増加している。診療材料費は2,015,180千円で、前年度と比べて182,452千円(10.0%)増加している。委託料は2,416,622千円で、前年度と比べて124,182千円(5.4%)増加している。これらは主に物価高騰の影響により増加したものである。

光熱水費は377,324千円で、前年度と比べて17,691千円(4.5%)減少している。これは主にガス料金が減少したことによるものである。

減価償却費は1,261,592千円で、前年度と比べて48,580千円(3.7%)減少している。これは、器械備品に係る減価償却費の償却対象資産の減少によるものである。

その他は537,994千円で、前年度と比べて38,498千円(7.7%)増加している。これは主に救急診療支援事業に係る負担金の増加によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本はそれぞれ29,432,978千円で、前年度と比べて3,053,102千円(11.6%)増加している。なお、当年度は純損失が1,724,615千円生じたため、当年度未処理欠損金は3,504,539千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	19,474,891	66.2	16,739,874	63.5	2,735,018	16.3
有形固定資産	18,207,826	61.9	16,090,554	61.0	2,117,272	13.2
土地	2,443,725	8.3	2,443,725	9.3	—	—
建物	10,770,047	36.6	10,994,890	41.7	△ 224,843	△ 2.0
構築物	298,592	1.0	317,075	1.2	△ 18,483	△ 5.8
器械備品	4,627,584	15.7	2,265,539	8.6	2,362,045	104.3
車両	4,910	0.0	6,973	0.0	△ 2,064	△ 29.6
リース資産	17,763	0.1	19,345	0.1	△ 1,582	△ 8.2
建設仮勘定	31,642	0.1	32,040	0.1	△ 398	△ 1.2
その他有形固定資産	13,563	0.0	10,966	0.0	2,597	23.7
無形固定資産	2,167	0.0	11,631	0.0	△ 9,464	△ 81.4
ソフトウェア	2,167	0.0	11,631	0.0	△ 9,464	△ 81.4
投資その他の資産	1,264,899	4.3	637,689	2.4	627,210	98.4
投資有価証券	863,360	2.9	582,269	2.2	281,091	48.3
基金	67,854	0.2	55,420	0.2	12,434	22.4
長期前払消費税	333,685	1.1	—	—	333,685	皆増
流動資産	9,958,087	33.8	9,640,003	36.5	318,084	3.3
現金預金	4,772,458	16.2	5,936,854	22.5	△ 1,164,396	△ 19.6
未収金	3,709,604	12.6	3,411,609	12.9	297,994	8.7
貸倒引当金	△ 18,423	△ 0.1	△ 17,482	△ 0.1	△ 941	5.4
有価証券	998,564	3.4	—	—	998,564	皆増
貯蔵品	221,200	0.8	280,572	1.1	△ 59,372	△ 21.2
前払費用	26,485	0.1	27,305	0.1	△ 820	△ 3.0
前払金	248,200	0.8	1,145	0.0	247,056	著増
合 計	29,432,978	100	26,379,876	100	3,053,102	11.6

固定資産は19,474,891千円で、前年度と比べて2,735,018千円(16.3%)増加している。そのうち有形固定資産は18,207,826千円で、前年度と比べて2,117,272千円(13.2%)増加している。これは、主に市立豊中病院総合情報通信システム(TOPICS)更新に係るシステム調達による器械備品の増によるものである。無形固定資産は2,167千円で、前年度と比べて9,464千円(81.4%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。

投資その他の資産は1,264,899千円で、前年度と比べて627,210千円(98.4%)増加している。これは、主に資金運用として国債を購入したことによるものである。長期

前払消費税は333,685千円(皆増)増加している。これは主に電子カルテシステム導入に係る消費税である。

流動資産は9,958,087千円で、前年度と比べて318,084千円(3.3%)増加している。これは、主に現金預金が1,164,396千円(19.6%)減少したものの、資金運用による有価証券が998,564千円(皆増)増加したことによるものである。

未収金の内訳を前年度と比べると次表とおりである。未収金の総額は3,709,604千円で、内訳は医業未収金3,457,786千円(構成比93.2%)、医業外未収金250,473千円(構成比6.8%)となっている。医業未収金は前年度に比べて、221,944円(6.9%)増加している。これは主に保険者請求分の未収額の増加によるものである。

医業外未収金は前年度と比べて74,713千円(42.5%)増加している。これは主に国・府からの補助金や退職給付負担金の未収額が増えたことによるものである。

その他未収金1,345千円(著増)は、主に国庫補助金の未収によるものである。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、2,932千円(47件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	3,457,786	93.2	3,235,842	94.8	221,944	6.9
保険者請求分	3,221,017	86.8	3,012,719	88.3	208,298	6.9
個人請求分	109,469	3.0	99,972	2.9	9,497	9.5
入院個人未収金	95,472	2.6	88,469	2.6	7,003	7.9
外来個人未収金	13,997	0.4	11,503	0.3	2,494	21.7
特別請求未収金分	22,390	0.6	18,241	0.5	4,149	22.7
指定代理者納付分	104,909	2.8	104,909	3.1	0	0.0
医業外未収金	250,473	6.8	175,760	5.2	74,713	42.5
その他未収金	1,345	0.0	8	0.0	1,337	著増
合 計	3,709,604	100	3,411,609	100	297,994	8.7

(経営企画課の資料による)

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	14,261	270	2,611	21
外来個人未収金	5,426	542	321	26
合 計	19,687	812	2,932	47

(経営企画課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	20,303,340	69.0	15,531,794	58.9	4,771,546	30.7
固定負債	8,874,923	30.2	7,015,054	26.6	1,859,869	26.5
企業債	5,575,702	18.9	4,000,918	15.2	1,574,784	39.4
引当金	3,299,221	11.2	3,014,136	11.4	285,085	9.5
退職給付引当金	3,299,221	11.2	3,014,136	11.4	285,085	9.5
流動負債	6,615,122	22.5	4,047,515	15.3	2,567,607	63.4
企業債	1,945,916	6.6	1,484,021	5.6	461,894	31.1
未払金	3,806,913	12.9	1,739,711	6.6	2,067,202	118.8
引当金	763,168	2.6	728,621	2.8	34,547	4.7
賞与引当金	638,843	2.2	612,534	2.3	26,309	4.3
法定福利費引当金	124,325	0.4	116,087	0.4	8,238	7.1
預り金	99,126	0.3	95,162	0.4	3,964	4.2
繰延収益	4,813,295	16.4	4,469,225	16.9	344,070	7.7
長期前受金	10,665,899	36.2	9,786,245	37.1	879,654	9.0
収益化累計額	△ 5,852,604	△ 19.9	△ 5,317,021	△ 20.2	△ 535,583	10.1
資本	9,129,638	31.0	10,848,082	41.1	△ 1,718,444	△ 15.8
資本金	11,093,374	37.7	11,093,374	42.1	—	—
自己資本金	11,093,374	37.7	11,093,374	42.1	—	—
剰余金	△ 1,963,736	△ 6.7	△ 245,292	△ 0.9	△ 1,718,444	700.6
資本剰余金	1,540,803	5.2	1,534,632	5.8	6,171	0.4
利益剰余金(△は欠損金)	△ 3,504,539	△ 11.9	△ 1,779,924	△ 6.7	△ 1,724,615	96.9
合 計	29,432,978	100	26,379,876	100	3,053,102	11.6

負債総額は20,303,340千円で、前年度と比べて4,771,546千円(30.7%)増加している。

固定負債は8,874,923千円で、前年度と比べて1,859,869千円(26.5%)増加している。これは、主に企業債が1,574,784千円(39.4%)、引当金が285,085千円(9.5%)増加したことによるものである。

流動負債は6,615,122千円で、前年度と比べて2,567,607千円(63.4%)増加している。これは、主に未払金が2,067,202千円(118.8%)、企業債が461,894千円(31.1%)増加したことによるものである。

繰延収益は4,813,295千円で、前年度と比べて344,070千円(7.7%)増加している。

資本総額は9,129,638千円で、前年度と比べて1,718,444千円(15.8%)減少している。

これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に欠損金が1,724,615千円(96.9%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,540,803	△ 78.5	1,534,632	△ 625.6	6,171	0.4
受贈財産評価額	407,304	△ 20.7	407,304	△ 166.0	—	—
寄附金	73,976	△ 3.8	67,926	△ 27.7	6,050	8.9
国庫補助金	17,756	△ 0.9	17,756	△ 7.2	—	—
府補助金	2,443	△ 0.1	2,443	△ 1.0	—	—
他会計負担金	1,039,166	△ 52.9	1,039,166	△ 423.6	—	—
その他資本剰余金	158	0.0	37	0.0	121	327.3
利益剰余金	△ 3,504,539	178.5	△ 1,779,924	725.6	△ 1,724,615	96.9
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 3,504,539	178.5	△ 1,779,924	725.6	△ 1,724,615	96.9
合 計	△ 1,963,736	100	△ 245,292	100	△ 1,718,444	700.6

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、47.37%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、85.35%であり、引き続き、望ましいとされる100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされているが、当年度は150.54%となっている。

財務比率の推移

(単位: %)

区 分	5年度	6年度	7年度	6年度 全国平均※
自己資本構成比率	57.68	58.06	47.37	30.6
固定長期適合率	72.00	74.96	85.35	87.8
流動比率	251.02	238.17	150.54	164.2

決算審査資料第5表参照

(※は地方公営企業
年鑑による。病院事業
分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,108,663千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,964,466千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで2,908,733千円増加した結果、資金は1,164,396千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	7 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108,663
当年度純利益	△ 1,724,615
減価償却費	1,261,592
固定資産除却費	36,029
雑損失(固定資産)	75
引当金の増減額(△は減少)	320,572
長期前受金戻入額	△ 535,583
受取利息	△ 20,379
支払利息	57,952
未収金の増減額(△は増加)	△ 295,300
未払金の増減額(△は減少)	351,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,372
前払費用の増減額(△は増加)	820
前払金の増減額(△は増加)	△ 247,056
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 333,685
預り金の増減額(△は減少)	3,964
小計	△ 1,064,409
利息の受取額	13,698
利息の支払額	△ 57,952
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,964,466
有形固定資産の取得による支出	△ 1,690,135
投資有価証券の取得による支出	△ 1,274,331
基金積立による支出	△ 12,434
寄附金による収入	6,050
基金利子による収入	108
受託研究費による収入	6,275
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,908,733
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,520,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,484,021
資本的支出に対する他会計負担金による収入	872,054
資金増加額(又は減少額)(I+II+III)	△ 1,164,396

(注)キャッシュ・フロー計算書(間接法) 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて994,604千円(4.5%)増加した22,947,255千円、総費用が1,387,681千円(6.0%)増加した24,671,870千円となった。

その結果、純損失は前年度と比べて393,076千円(29.5%)増加した1,724,615千円で、当年度未処理欠損金は3,504,539千円となっている。

収益では、入院収益、外来収益ともに増加（それぞれ3.9%、1.6%）し、医業収益は451,912千円(2.3%)増加した。

また、医業外収益は、「医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業」に係る補助金収入等により、前年度と比較して542,692千円(28.3%)と大きく増加した。

費用では、物価高騰の影響等による薬品費、診療材料費、委託料等の経費の増加、人事院勧告に伴う給料、報酬、期末勤勉手当の引上げによる職員給与費の増加等により、医業費用は1,414,398千円(6.4%)の増加となった。そのため、「医療機関等における賃上げ・物価上昇による支援事業」の補助金収入の増加によっても、費用の増加分を補填することができない状況である。

当年度の診療状況について、延患者数は445,251人であり、前年度と比べて4,178人減少している。そのうち、延入院患者数は172,660人で2,330人減少し、病床利用率は84.02%で前年度と比べて1.14㊦下回った。また、延外来患者数は272,591人で1,848人減少している。

当年度の経営状況は、経常収益が4.5%増加し、経常費用の増加が6.0%であったことから、減益が拡大した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度より1.27㊦下回った93.01%となり、3年連続で良好を示す100%以上を下回った。

昨今の物価高騰や人件費の上昇等に加え、現在の診療報酬制度の下では、コスト上昇分を適宜に価格転嫁することが困難であることや、社会保険診療が消費税非課税とされる中での税負担上の課題もあること等、病院経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。こうした中で、令和8年6月には、物価や賃金、人手不足等の医療機関を取り巻く環境の変化等を踏まえた診療報酬改定がなされたところである。

既に、令和8年2月、「市立豊中病院運営計画」の中間見直しにおいて、4つの取組方針とそれぞれの重点項目が設定され、急性期専門的医療の提供という役割を果たすべく、医療機能の充実、持続可能な経営が目標として掲げられている。

また、DPC特定病院群の指定や新SPDシステムの導入も進められており、収益確保や経営効率化への寄与が期待されるところである。

一方で、当年度末の未処理欠損金は35億円を上回り、資金剰余額も減少していることから、今後の経営改善においては、累積欠損金の解消に向けて、まずは単年度収支の黒字化を実現し、その状態を安定的に継続することが不可欠である。

令和7年度の病床稼働率（感染症床と人間ドック床を除外）が前年度から1.1割下回った87.0%であるのに対し、運営計画中間見直し及び収支計画においては、令和9年度の目標指標として病床稼働率は93.2%、救急車搬送受入数も1万人とするなど、収支改善のための高い目標設定を行っているが、進捗状況や実績を的確に把握・検証し、逐次改善策を講じるなど、実効性の高い進行管理を徹底することが必要である。

引き続き、地域に不可欠な急性期専門的医療を提供する病院として、地域医療連携の強化や高度専門医療の充実強化等を一層進めることにより、より高水準での医療体制の確保と、効率的で持続可能な病院経営の確立を望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	2 6
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	2 8
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	3 0
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	3 2
第 5 表 經 營 分 析 表	3 4

業 務 実

第 1 表

区 分	単位	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
診 療 患 者 数	人	445, 251	449, 429	441, 221	430, 295
入 院 患 者	人	172, 660	174, 990	168, 668	155, 359
一 般 病 棟	人	172, 660	174, 990	168, 668	155, 359
感 染 症 病 棟	人	—	—	—	—
外 来 患 者	人	272, 591	274, 439	272, 553	274, 936
健 康 診 断 等	人	1, 239	1, 809	1, 656	1, 809
1 日平均入院患者数	人	473	479	461	426
1 日平均外来患者数	人	1, 126	1, 129	1, 122	1, 131
外来/入院患者比率	%	157. 9	156. 8	161. 6	177. 0
※ 病 床 数	床	563	563	613	613
一 般 病 棟	床	549	549	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	84. 02	85. 16	75. 18	69. 44
一 般 病 棟	%	86. 96	88. 13	77. 58	71. 66
感 染 症 病 棟	%	—	—	—	—
職 員 数	人	851	835	819	820
医 師	人	114	110	110	111
看 護 職 員	人	552	542	537	541
そ の 他	人	185	183	172	168

(※) 令和6年度・令和7年度の一般病棟病床数は、リハビリテーション病床特定病床50床を大阪府に返還した数値である。

績 表

3 年度	す う 勢 比					備 考
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	
409, 297	108. 8	109. 8	107. 8	105. 1	100	延べ患者数
148, 049	116. 6	118. 2	113. 9	104. 9	100	延べ患者数
148, 049	116. 6	118. 2	113. 9	104. 9	100	延べ患者数
—	—	—	—	—	—	延べ患者数
261, 248	104. 3	105. 0	104. 3	105. 2	100	延べ患者数
1, 242	99. 8	145. 7	133. 3	145. 7	100	延べ人数
406	116. 5	118. 1	113. 5	104. 9	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
1, 080	104. 3	104. 6	103. 9	104. 7	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
176. 5	89. 5	88. 8	91. 6	100. 3	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	91. 8	91. 8	100. 0	100. 0	100	年度末現在
599	91. 7	91. 7	100. 0	100. 0	100	年度末現在
14	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100	年度末現在
66. 17	127. 0	128. 7	113. 6	104. 9	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
68. 29	127. 3	129. 1	113. 6	104. 9	100	延べ一般病棟入院患者数(人間ドック5床除く)÷延べ一般病棟病床数×100
—	—	—	—	—	—	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
827	102. 9	101. 0	99. 0	99. 2	100	年度末現在
114	100. 0	96. 5	96. 5	97. 4	100	年度末現在
545	101. 3	99. 4	98. 5	99. 3	100	年度末現在
168	110. 1	108. 9	102. 4	100. 0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
総 収 益	22,947,255,054	21,952,650,590	21,639,951,117	22,034,205,093
医 業 収 益	20,488,821,565	20,036,909,477	19,438,982,609	17,907,758,379
入 院 収 益	13,675,312,386	13,159,498,979	12,812,484,846	11,488,529,268
外 来 収 益	6,196,158,681	6,096,356,512	5,882,343,546	5,705,449,256
そ の 他 医 業 収 益	617,350,498	781,053,986	744,154,217	713,779,855
医 業 外 収 益	2,458,433,489	1,915,741,113	2,200,968,508	4,126,446,714
受 取 利 息	20,378,887	10,922,927	839,104	30,088
他 会 計 負 担 金	672,461,603	602,969,575	594,157,000	534,633,440
他 会 計 補 助 金	525,106,000	434,404,000	396,756,000	413,138,000
補 助 金	443,095,310	64,471,526	518,261,680	2,489,486,160
長 期 前 受 金 戻 入	535,583,248	560,009,826	482,630,354	491,064,470
そ の 他 医 業 外 収 益	261,808,441	242,963,259	208,324,370	198,094,556
総 費 用	24,671,870,364	23,284,189,455	22,298,713,637	21,812,901,557
医 業 費 用	23,589,831,213	22,175,432,958	21,170,647,550	20,652,060,417
給 与 費	12,018,192,518	11,103,758,159	10,667,064,985	10,511,191,408
材 料 費	6,319,517,850	5,959,370,845	5,680,613,734	5,276,164,719
経 費	3,879,213,449	3,716,399,815	3,554,417,182	3,473,306,851
減 価 償 却 費	1,261,591,900	1,310,171,501	1,188,618,626	1,291,653,149
資 産 減 耗 費	39,619,317	22,375,516	17,057,779	53,162,063
研 究 研 修 費	71,696,179	63,357,122	62,875,244	46,582,227
医 業 外 費 用	1,082,039,151	1,108,756,497	1,128,066,087	1,160,841,140
支払利息及び企業債取扱諸費	57,951,779	76,930,241	98,399,290	128,550,336
看 護 師 等 確 保 費	9,591,337	10,890,855	6,828,800	9,363,092
雑 損 失	1,014,496,035	1,020,935,401	1,022,837,997	1,022,927,712
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 1,724,615,310	△ 1,331,538,865	△ 658,762,520	221,303,536
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ は 繰 越 欠 損 金)	△ 1,779,923,541	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 未 処 理 欠 損 金)	△ 3,504,538,851	△ 1,779,923,541	△ 448,384,676	210,377,844

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
21,660,864,590	100	100	100	100	100	105.9	101.3	99.9	101.7	100
16,415,537,029	89.3	91.3	89.8	81.3	75.8	124.8	122.1	118.4	109.1	100
10,626,906,962	59.6	59.9	59.2	52.1	49.1	128.7	123.8	120.6	108.1	100
5,091,514,443	27.0	27.8	27.2	25.9	23.5	121.7	119.7	115.5	112.1	100
697,115,624	2.7	3.6	3.4	3.2	3.2	88.6	112.0	106.7	102.4	100
5,245,327,561	10.7	8.7	10.2	18.7	24.2	46.9	36.5	42.0	78.7	100
20,029	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	著増	著増	150.2	100
519,096,700	2.9	2.7	2.7	2.4	2.4	129.5	116.2	114.5	103.0	100
385,505,000	2.3	2.0	1.8	1.9	1.8	136.2	112.7	102.9	107.2	100
3,626,554,280	1.9	0.3	2.4	11.3	16.7	12.2	1.8	14.3	68.6	100
499,715,346	2.3	2.6	2.2	2.2	2.3	107.2	112.1	96.6	98.3	100
214,436,206	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	122.1	113.3	97.1	92.4	100
20,578,020,639	100	100	100	100	100	119.9	113.2	108.4	106.0	100
19,570,832,868	95.6	95.2	94.9	94.7	95.1	120.5	113.3	108.2	105.5	100
10,319,313,947	48.7	47.7	47.8	48.2	50.1	116.5	107.6	103.4	101.9	100
4,824,839,244	25.6	25.6	25.5	24.2	23.4	131.0	123.5	117.7	109.4	100
3,099,196,595	15.7	16.0	15.9	15.9	15.1	125.2	119.9	114.7	112.1	100
1,267,371,757	5.1	5.6	5.3	5.9	6.2	99.5	103.4	93.8	101.9	100
23,438,933	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	169.0	95.5	72.8	226.8	100
36,672,392	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	195.5	172.8	171.5	127.0	100
1,007,187,771	4.4	4.8	5.1	5.3	4.9	107.4	110.1	112.0	115.3	100
156,392,692	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	37.1	49.2	62.9	82.2	100
9,391,422	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.1	116.0	72.7	99.7	100
841,403,657	4.1	4.4	4.6	4.7	4.1	120.6	121.3	121.6	121.6	100
1,082,843,951										
△ 1,093,769,643										
△ 10,925,692										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
職 員 給 与 費	給 料	3,465,709,250	3,248,306,692	3,132,552,720	3,082,483,405
	手 当 等	3,813,497,364	3,532,795,088	3,331,945,754	3,328,968,621
	賞与引当金繰入額	638,843,000	612,534,000	623,947,000	530,737,000
	報 酬	1,661,179,969	1,541,891,973	1,453,988,998	1,470,635,338
	法 定 福 利 費	1,603,172,914	1,463,759,146	1,413,299,352	1,391,083,887
	法定福利費引当金繰入額	124,325,000	116,087,000	118,309,000	99,420,000
	退 職 給 付 費	711,465,021	588,384,260	593,022,161	607,863,157
	報 償 費	395,687,196	387,525,258	327,943,533	305,283,369
	小 計	12,413,879,714	11,491,283,417	10,995,008,518	10,816,474,777
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	4,288,316,730	4,111,017,297	3,952,681,232	3,630,471,131
	診 療 材 料 費	2,015,179,612	1,832,727,758	1,711,484,062	1,623,508,096
	給 食 材 料 費	9,490,378	8,648,917	8,441,206	10,888,944
	光 熱 水 費	377,323,990	395,015,182	375,966,795	413,451,632
	修 繕 費	120,506,592	114,321,274	157,882,742	94,789,127
	賃 借 料	216,468,776	208,131,594	218,754,628	219,247,164
	委 託 料	2,416,622,384	2,292,440,687	2,184,249,220	2,163,876,609
	減 価 償 却 費	1,261,591,900	1,310,171,501	1,188,618,626	1,291,653,149
	雑 損 失	1,014,496,035	1,020,935,401	1,022,837,997	1,022,927,712
	そ の 他	537,994,253	499,496,427	482,788,611	525,613,216
	小 計	12,257,990,650	11,792,906,038	11,303,705,119	10,996,426,780
合 計		24,671,870,364	23,284,189,455	22,298,713,637	21,812,901,557

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
3, 071, 669, 753	14. 0	14. 0	14. 0	14. 1	14. 9	112. 8	105. 8	102. 0	100. 4	100
3, 225, 078, 988	15. 5	15. 2	14. 9	15. 3	15. 7	118. 2	109. 5	103. 3	103. 2	100
540, 791, 000	2. 6	2. 6	2. 8	2. 4	2. 6	118. 1	113. 3	115. 4	98. 1	100
1, 338, 923, 772	6. 7	6. 6	6. 5	6. 7	6. 5	124. 1	115. 2	108. 6	109. 8	100
1, 376, 861, 572	6. 5	6. 3	6. 3	6. 4	6. 7	116. 4	106. 3	102. 6	101. 0	100
102, 785, 000	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	121. 0	112. 9	115. 1	96. 7	100
663, 203, 862	2. 9	2. 5	2. 7	2. 8	3. 2	107. 3	88. 7	89. 4	91. 7	100
279, 803, 111	1. 6	1. 7	1. 5	1. 4	1. 4	141. 4	138. 5	117. 2	109. 1	100
10, 599, 214, 058	50. 3	49. 4	49. 3	49. 6	51. 5	117. 1	108. 4	103. 7	102. 0	100
3, 146, 276, 337	17. 4	17. 7	17. 7	16. 6	15. 3	136. 3	130. 7	125. 6	115. 4	100
1, 564, 355, 258	8. 2	7. 9	7. 7	7. 4	7. 6	128. 8	117. 2	109. 4	103. 8	100
104, 578, 527	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 5	9. 1	8. 3	8. 1	10. 4	100
295, 387, 520	1. 5	1. 7	1. 7	1. 9	1. 4	127. 7	133. 7	127. 3	140. 0	100
120, 294, 267	0. 5	0. 5	0. 7	0. 4	0. 6	100. 2	95. 0	131. 2	78. 8	100
211, 602, 238	0. 9	0. 9	1. 0	1. 0	1. 0	102. 3	98. 4	103. 4	103. 6	100
1, 922, 986, 374	9. 8	9. 8	9. 8	9. 9	9. 3	125. 7	119. 2	113. 6	112. 5	100
1, 267, 371, 757	5. 1	5. 6	5. 3	5. 9	6. 2	99. 5	103. 4	93. 8	101. 9	100
841, 403, 657	4. 1	4. 4	4. 6	4. 7	4. 1	120. 6	121. 3	121. 6	121. 6	100
504, 647, 646	2. 2	2. 1	2. 2	2. 4	2. 5	106. 6	99. 0	95. 7	104. 2	100
9, 978, 903, 581	49. 7	50. 6	50. 7	50. 4	48. 5	122. 8	118. 2	113. 3	110. 2	100
20, 578, 020, 639	100	100	100	100	100	119. 9	113. 2	108. 4	106. 0	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資			
	決 算 額			
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
固 定 資 産	19,474,891,455	16,739,873,824	17,041,157,818	16,801,632,596
有 形 固 定 資 産	18,207,825,843	16,090,553,880	16,680,262,884	16,754,388,128
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 物	10,770,047,184	10,994,890,352	11,447,404,822	12,028,743,679
構 築 物	298,591,998	317,074,886	335,557,774	354,040,662
器 械 備 品	4,627,584,106	2,265,538,972	2,418,394,631	1,885,112,373
車 両	4,909,621	6,973,391	9,664,146	13,756,831
リ ー ス 資 産	17,762,937	19,344,877	20,608,138	21,400,667
建 設 仮 勘 定	31,642,440	32,040,424	2,500,424	4,553,996
そ の 他 有 形 固 定 資 産	13,562,576	10,965,997	2,407,968	3,054,939
無 形 固 定 資 産	2,166,780	11,631,160	21,959,260	32,873,760
ソ フ ト ウ ェ ア	2,166,780	11,631,160	21,959,260	32,873,760
投 資 そ の 他 の 資 産	1,264,898,832	637,688,784	338,935,674	14,370,708
投 資 有 価 証 券	863,360,238	582,269,006	291,776,345	—
基 金	67,853,517	55,419,778	47,159,329	14,370,708
長 期 前 払 消 費 税	333,685,077	—	—	—
流 動 資 産	9,958,087,007	9,640,002,547	11,015,616,574	11,251,809,586
現 金 預 金	4,772,457,514	5,936,853,752	7,556,694,267	7,315,826,014
未 収 金	3,709,603,533	3,411,609,179	3,193,954,914	3,639,562,063
貸 倒 引 当 金	△ 18,422,618	△ 17,481,732	△ 13,647,660	△ 12,790,597
有 価 証 券	998,563,637	—	—	—
貯 蔵 品	221,200,186	280,572,226	249,877,428	278,360,790
前 払 費 用	26,484,755	27,304,622	27,464,680	29,518,316
前 払 金	248,200,000	1,144,500	1,065,000	1,333,000
仮 払 金	—	—	207,945	—
合 計	29,432,978,462	26,379,876,371	28,056,774,392	28,053,442,182

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
負 債	20,303,340,409	15,531,794,184	15,879,179,821	15,310,251,697
固 定 負 債	8,874,923,003	7,015,054,232	7,483,956,229	7,800,742,440
企 業 債	5,575,702,102	4,000,917,870	4,873,439,334	5,488,825,911
引 当 金	3,299,220,901	3,014,136,362	2,610,516,895	2,311,916,529
流 動 負 債	6,615,122,485	4,047,515,340	4,388,327,839	3,974,202,165
企 業 債	1,945,915,768	1,484,021,464	1,705,686,577	1,600,088,345
未 払 金	3,806,912,725	1,739,710,947	1,833,824,732	1,650,523,606
引 当 金	763,168,000	728,621,000	742,256,000	630,157,000
預 り 金	99,125,992	95,161,929	106,560,530	93,433,214
繰 延 収 益	4,813,294,921	4,469,224,612	4,006,895,753	3,535,307,092
長 期 前 受 金	10,665,898,840	9,786,245,283	8,763,906,598	7,809,687,583
収 益 化 累 計 額	△ 5,852,603,919	△ 5,317,020,671	△ 4,757,010,845	△ 4,274,380,491
資 本	9,129,638,053	10,848,082,187	12,177,594,571	12,743,190,485
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	△ 1,963,735,737	△ 245,291,603	1,084,220,781	1,649,816,695
資 本 剰 余 金	1,540,803,114	1,534,631,938	1,532,605,457	1,439,438,851
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 3,504,538,851	△ 1,779,923,541	△ 448,384,676	210,377,844
合 計	29,432,978,462	26,379,876,371	28,056,774,392	28,053,442,182

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

産 業 部										
3 年度	構 成 比					す う 勢 比				
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
17,759,174,175	66.2	63.5	60.7	59.9	62.9	109.7	94.3	96.0	94.6	100
17,706,123,884	61.9	61.0	59.5	59.7	62.7	102.8	90.9	94.2	94.6	100
2,443,724,981	8.3	9.3	8.7	8.7	8.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100
12,671,194,408	36.6	41.7	40.8	42.9	44.9	85.0	86.8	90.3	94.9	100
372,523,550	1.0	1.2	1.2	1.3	1.3	80.2	85.1	90.1	95.0	100
2,165,151,226	15.7	8.6	8.6	6.7	7.7	213.7	104.6	111.7	87.1	100
20,128,815	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	24.4	34.6	48.0	68.3	100
25,798,470	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	68.9	75.0	79.9	83.0	100
3,450,000	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	917.2	928.7	72.5	132.0	100
4,152,434	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	326.6	264.1	58.0	73.6	100
41,096,720	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	5.3	28.3	53.4	80.0	100
41,096,720	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	5.3	28.3	53.4	80.0	100
11,953,571	4.3	2.4	1.2	0.1	0.0	著増	著増	著増	120.2	100
—	2.9	2.2	1.0	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—
11,953,571	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	567.6	463.6	394.5	120.2	100
—	1.1	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
10,469,313,882	33.8	36.5	39.3	40.1	37.1	95.1	92.1	105.2	107.5	100
6,465,305,575	16.2	22.5	26.9	26.1	22.9	73.8	91.8	116.9	113.2	100
3,747,806,884	12.6	12.9	11.4	13.0	13.3	99.0	91.0	85.2	97.1	100
△ 11,378,788	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	161.9	153.6	119.9	112.4	100
—	3.4	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
236,112,441	0.8	1.1	0.9	1.0	0.8	93.7	118.8	105.8	117.9	100
29,442,770	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	90.0	92.7	93.3	100.3	100
2,025,000	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	56.5	52.6	65.8	100
—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—
28,228,488,057	100	100	100	100	100	104.3	93.5	99.4	99.4	100

び 資 本 の 部										
3 年度	構 成 比					す う 勢 比				
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
15,773,909,749	69.0	58.9	56.6	54.6	55.9	128.7	98.5	100.7	97.1	100
8,989,507,723	30.2	26.6	26.7	27.8	31.8	98.7	78.0	83.3	86.8	100
6,824,914,256	18.9	15.2	17.4	19.6	24.2	81.7	58.6	71.4	80.4	100
2,164,593,467	11.2	11.4	9.3	8.2	7.7	152.4	139.2	120.6	106.8	100
3,638,651,960	22.5	15.3	15.6	14.2	12.9	181.8	111.2	120.6	109.2	100
1,556,878,462	6.6	5.6	6.1	5.7	5.5	125.0	95.3	109.6	102.8	100
1,332,661,374	12.9	6.6	6.5	5.9	4.7	285.7	130.5	137.6	123.9	100
643,576,000	2.6	2.8	2.6	2.2	2.3	118.6	113.2	115.3	97.9	100
105,536,124	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	93.9	90.2	101.0	88.5	100
3,145,750,066	16.4	16.9	14.3	12.6	11.1	153.0	142.1	127.4	112.4	100
6,929,066,087	36.2	37.1	31.2	27.8	24.5	153.9	141.2	126.5	112.7	100
△ 3,783,316,021	△ 19.9	△ 20.2	△ 17.0	△ 15.2	△ 13.4	154.7	140.5	125.7	113.0	100
12,454,578,308	31.0	41.1	43.4	45.4	44.1	73.3	87.1	97.8	102.3	100
11,093,373,790	37.7	42.1	39.5	39.5	39.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	37.7	42.1	39.5	39.5	39.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100
1,361,204,518	△ 6.7	△ 0.9	3.9	5.9	4.8	△ 144.3	△ 18.0	79.7	121.2	100
1,372,130,210	5.2	5.8	5.5	5.1	4.9	112.3	111.8	111.7	104.9	100
△ 10,925,692	△ 11.9	△ 6.7	△ 1.6	0.7	0.0	著増	著増	著増	皆減	100
28,228,488,057	100	100	100	100	100	104.3	93.5	99.4	99.4	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	47.37	58.06	57.68	58.03	55.26	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	85.35	74.96	72.00	69.78	72.22	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流動比率	%	150.54	238.17	251.02	283.12	287.73	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.73	0.74	0.69	0.64	0.59	医業収益÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	1.13	1.19	1.15	1.04	0.91	医業収益÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	6.12	6.37	6.43	6.28	6.23	医業収益÷平均医業未収金
7 貯蔵品回転率	回	19.25	22.41	21.45	20.42	21.42	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経常収支比率	%	93.01	94.28	97.05	101.01	105.26	経常収益÷経常費用×100
9 医業収支比率	%	86.85	90.36	91.82	86.71	83.88	医業収益÷医業費用×100
10 総資本経常利益率	%	△ 6.18	△ 4.89	△ 2.35	0.79	3.87	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

水道事業会計

1 業務実績

令和7年度末における給水人口は397,425人で、前年度末と比べて89人(0.0%)減少している。

また、年間総給水量は41,896,152 m^3 で前年度と比べて275,608 m^3 (0.7%)減少し、給水収益に直接つながる有収水量は41,031,308 m^3 で前年度と比べて303,124 m^3 (0.7%)減少している。

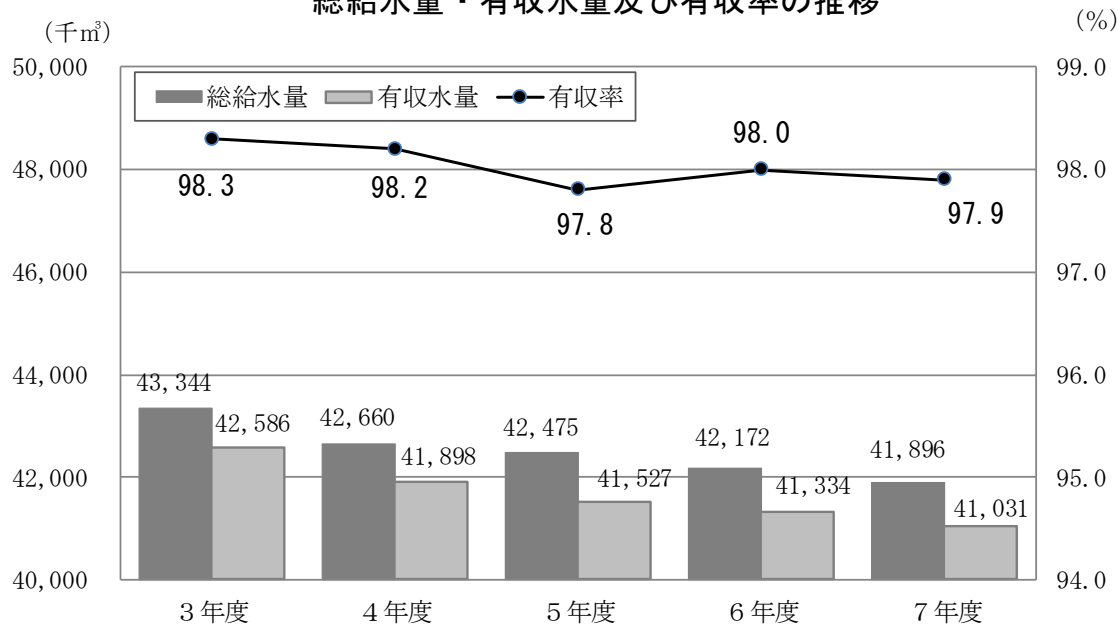
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は97.9%で、前年度と比べて0.1%低下している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	7年度	6年度	比較増減	増減率(%)
給水人口	人	397,425	397,514	△ 89	△ 0.0
給水戸数	戸	183,328	181,766	1,562	0.9
年間総給水量	m^3	41,896,152	42,171,760	△ 275,608	△ 0.7
自己水	m^3	5,407,460	5,434,380	△ 26,920	△ 0.5
受水	m^3	36,488,692	36,737,380	△ 248,688	△ 0.7
総給水量に対する自己水の割合	%	12.9	12.9	0.0	
1人1日平均給水量	リットル	289	291	△ 2	△ 0.7
有収水量	m^3	41,031,308	41,334,432	△ 303,124	△ 0.7
有収率	%	97.9	98.0	△ 0.1	
職員数	人	125	121	4	3.3

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m³に対し、当年度の1日平均給水量は114,784m³、1日最大給水量は123,548m³であり、施設利用率は53.0%、最大稼働率は57.0%、負荷率は92.9%となっている。

施設利用状況の年度比較

区 分	単位	7年度	6年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m ³	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m ³	114,784	115,539	△ 755	△ 0.7
1日最大給水量(C)	m ³	123,548	124,509	△ 961	△ 0.8
施設利用率(B/A)	%	53.0	53.3	△ 0.3	
最大稼働率(C/A)	%	57.0	57.5	△ 0.4	
負荷率(B/C)	%	92.9	92.8	0.1	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第8期5か年）の3年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は10,028m、事業費は1,889,042千円となっている。庁舎改良事業では、上下水道局庁舎空調電気設備外改修工事等が実施されており、事業費は69,851千円となっている。施設整備事業では、緑丘配水場土木改良工事、寺内配水池送水管敷設工事等が実施されており、事業費は463,472千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き)					
区 分	単位	7年度	6年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	1,889,042	2,017,425	△ 128,383	△ 6.4
配水管敷設延長	m	10,028	10,473	△ 445	△ 4.2
庁舎改良事業費	千円	69,851	5,750	64,101	著増
施設整備事業費	千円	463,472	173,631	289,842	166.9
営業設備費	千円	10,647	9,372	1,275	13.6
固定資産購入費	千円	63,922	30,032	33,890	112.8
リース資産購入費	千円	13	—	13	皆増
合 計	千円	2,496,946	2,236,210	260,737	11.7

なお、令和6年1月に発生した能登半島地震では最大約14万戸で断水が発生するなど水道施設に甚大な被害があった。耐震化未実施等により浄水場や配水池等の基幹施設

が被災し広範囲で断水が発生する一方、耐震化実施済みの施設では施設機能に決定的な影響を及ぼすような被害は確認されず、事前防災としての施設の耐震化効果が再確認された。このことから、国の要請を受けて「豊中市上下水道耐震化計画」（計画期間：令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月）を策定し、急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）及び重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を進めることとしている。令和 7 年度には、急所施設である寺内配水池に至る送水管の耐震化（第 1 期）並びに重要施設である豊中市消防局南消防署及び野田中央公園に至る配水本管の耐震化が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,898,087千円に対し、決算額は8,777,932千円(収入率98.6%)で、120,155千円の収入減となっている。

収益的収入の予算執行状況

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	(税込み 単位：千円、%)	
					予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	8,589,786	96.5	8,462,206	96.4	△ 127,580	98.5
給水収益	7,898,116	88.8	7,907,146	90.1	9,030	100.1
受託工事収益	105,040	1.2	44,412	0.5	△ 60,628	42.3
受託事業収益	413,278	4.6	368,462	4.2	△ 44,816	89.2
手数料収益	40,037	0.4	43,864	0.5	3,827	109.6
その他営業収益	133,315	1.5	98,322	1.1	△ 34,993	73.8
営業外収益	308,301	3.5	315,726	3.6	7,425	102.4
受取利息	495	0.0	3,139	0.0	2,644	634.1
他会計補助金	39,840	0.4	39,054	0.4	△ 786	98.0
他会計負担金	39,000	0.4	26,042	0.3	△ 12,958	66.8
長期前受金戻入	210,500	2.4	210,164	2.4	△ 336	99.8
雑収益	18,466	0.2	37,327	0.4	18,861	202.1
合 計	8,898,087	100	8,777,932	100	△ 120,155	98.6

収益的支出合計は、予算額8,023,760千円に対し、決算額は7,711,687千円(執行率96.1%)で、312,073千円の不用額が生じている。

収益的支出の予算執行状況

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	(税込み 単位：千円、%)	
					不用額	執行率
営業費用	7,574,688	94.4	7,263,615	94.2	311,073	95.9
原水及び浄水費	3,543,215	44.2	3,440,170	44.6	103,045	97.1
配水及び給水費	887,698	11.1	778,001	10.1	109,697	87.6
受託工事費	47,598	0.6	39,021	0.5	8,577	82.0
業務費	627,919	7.8	600,075	7.8	27,844	95.6
総係費	658,801	8.2	608,509	7.9	50,292	92.4
減価償却費	1,772,586	22.1	1,769,117	22.9	3,469	99.8
資産減耗費	36,870	0.5	28,721	0.4	8,149	77.9
営業外費用	448,072	5.6	448,072	5.8	—	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	267,630	3.3	267,630	3.5	—	100.0
受託道路舗装事業費	21,684	0.3	21,684	0.3	—	100.0
消費税及び地方消費税	153,605	1.9	153,605	2.0	—	100.0
雑支出	5,153	0.1	5,153	0.1	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	8,023,760	100	7,711,687	100	312,073	96.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額3,687,512千円に対し、決算額は2,220,298千円(収入率60.2%)で、1,467,214千円の収入減となっている。

資本的収入のうち、企業債は予算額3,207,100千円に対し決算額は2,076,800千円(収入率64.8%)で1,130,300千円の収入減、他会計負担金は予算額362,994千円に対し決算額は99,494千円(収入率27.4%)で263,500千円の収入減となっている。これらは主に、建設改良工事の繰越によりその財源となる企業債及び他会計負担金についても繰り越していること、工事費の落札差金の発生に伴い企業債借入が減少したことによるものである。また、国庫補助金は予算額107,187千円に対し決算額は33,773千円(収入率31.5%)で73,414千円の収入減となっている。これは主に、補助金の要望額に対し内示額が低額であったこと等によるものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	3,207,100	87.0	2,076,800	93.5	△ 1,130,300	64.8
他会計負担金	362,994	9.8	99,494	4.5	△ 263,500	27.4
国庫補助金	107,187	2.9	33,773	1.5	△ 73,414	31.5
固定資産売却代金	10,231	0.3	10,231	0.5	0	100.0
合 計	3,687,512	100	2,220,298	100	△ 1,467,214	60.2

資本的支出合計は、予算額6,031,889千円に対し、決算額は4,455,045千円(執行率73.9%)で、配水管増補改良事業費において280,900千円、施設整備事業費において55,000千円をそれぞれ翌年度に繰り越し、1,240,944千円の不用額が生じている。不用額は、落札差金等によるものである。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	4,300,685	71.3	2,730,532	61.3	335,900	1,234,253	63.5
配水管増補改良事業費	3,135,275	52.0	2,062,903	46.3	280,900	791,472	65.8
庁舎改良事業費	102,500	1.7	76,836	1.7	—	25,664	75.0
施設整備事業費	967,275	16.0	509,819	11.4	55,000	402,456	52.7
営業設備費	13,951	0.2	10,647	0.2	—	3,304	76.3
固定資産購入費	81,671	1.4	70,314	1.6	—	11,357	86.1
リース資産購入費	13	0.0	13	0.0	—	—	100.0
企業債償還金	1,731,204	28.7	1,724,513	38.7	—	6,691	99.6
合 計	6,031,889	100	4,455,045	100	335,900	1,240,944	73.9

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんには、次表のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金を充て、なお不足する額を減債積立金で補てんすることとしている。

なお、消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは資本的収支に係る仮払消費税等と仮受消費税等の差額相当額、損益勘定留保資金とは現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金、減債積立金とは長期負債の返済に備えるため毎年の利益の中から留保されている資金である。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,220,298
資本的支出（税込み）		4,455,045
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,234,747
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	233,098
	当年度分損益勘定留保資金	1,587,674
	減債積立金	413,975
	合 計	2,234,747

3 経営成績

当年度の営業収益は7,701,193千円で、前年度と比べて660,735千円(9.4%)増加し、営業費用は6,887,982千円で、前年度と比べて13,382千円(0.2%)増加している。その結果、営業利益は、前年度と比べて647,353千円(390.3%)増加した813,210千円となっている。

また、経常収益は8,011,297千円で、前年度と比べて496,167千円(6.6%)増加し、経常費用は7,184,400千円で、前年度と比べて10,566千円(0.1%)増加している。その結果、経常利益は、前年度と比べて485,601千円(142.3%)増加した826,896千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,701,193	7,040,457	660,735	9.4
営業費用	6,887,982	6,874,600	13,382	0.2
営業利益	813,210	165,857	647,353	390.3
経常収益	8,011,297	7,515,130	496,167	6.6
経常費用	7,184,400	7,173,835	10,566	0.1
経常利益	826,896	341,295	485,601	142.3
純利益	826,896	341,295	485,601	142.3

決算審査資料第2表 参照

受託工事の収益・費用を除く当年度の営業収支比率は、前年度を9.31㊦上回る111.77%となっている。これは、前年度と比べて営業費用が増加したものの、営業収益がそれ以上に増加したことによるもので、令和3年度以降においても良好とされる100%を維持している。

また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度を6.75㊦上回る111.51%で、令和3年度以降においても良好とされる100%を維持している。

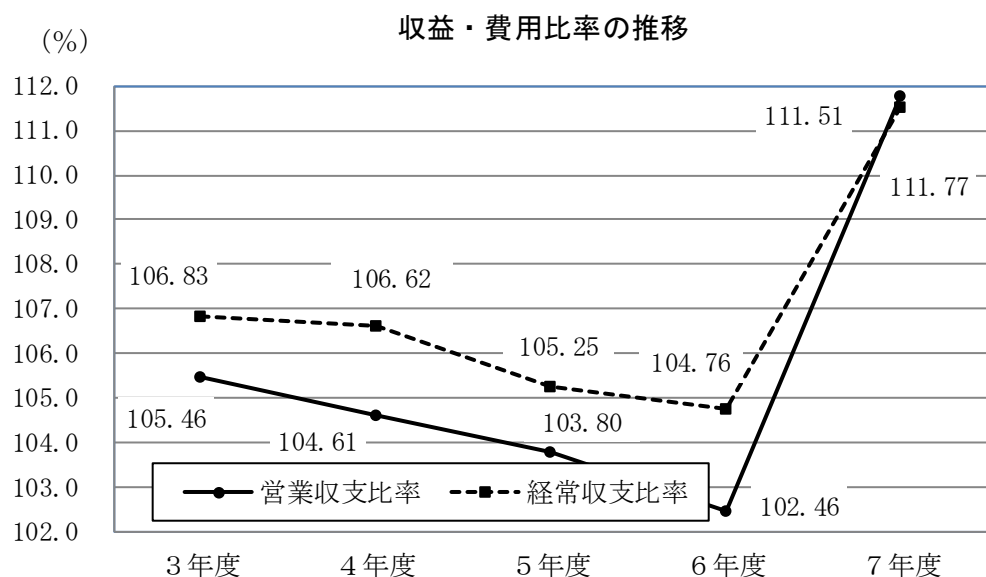
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	105.46	104.61	103.80	102.46	111.77
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	106.83	106.62	105.25	104.76	111.51

(注) 営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの供給単価は175.19円で、給水原価157.44円を上回り、販売利益は17.75円となっている。料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合で、水道料金を値上げ改定したこと及び給水原価の算出方法を見直したこと等により、前年度と比べて16.60ポイント上昇した111.27%となり、目標水準の100%を上回った。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き 単位: 円/m³、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
供給単価	156.10	156.38	156.87	157.49	175.19	給水収益÷有収水量
給水原価	160.24	161.35	162.84	166.35	157.44	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	△ 4.14	△ 4.97	△ 5.97	△ 8.86	17.75	供給単価－給水原価
料金回収率	97.42	96.92	96.33	94.67	111.27	供給単価÷給水原価×100

※料金回収率の算出方法について、公共下水道事業の経費回収率の算出方法と整合を図るため、給水原価に含んでいた一般会計繰入金相当額及び公共下水道事業負担分を、令和7年度から、給水原価に含まない取扱いに改めている。従前の方法で算出すると、令和7年度の料金回収率は103.91%となる。

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率及び更新された管路延長の割合を示す管路更新率の状況については、次のとおりである。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	78,437,430	80,591,617	82,965,620	85,269,419	87,234,464
減価償却累計額 (B)	40,544,775	42,101,363	43,607,828	45,194,653	46,822,461
減価償却率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	51.69	52.24	52.56	53.00	53.67

管路経年化率の年度比較

(単位：km、%)

年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
管路総延長 (A)	816.77	816.41	816.92	818.71	818.15
法定耐用年数を経過した管路延長 (B)	226.44	229.81	234.58	240.47	244.26
管路経年化率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	27.72	28.15	28.72	29.37	29.86

管路更新率の年度比較

(単位：km、%)

年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
管路総延長※ (A)	816.77	816.41	816.92	816.92	818.71
更新された管路延長 (B)	8.88	8.96	8.60	9.60	8.89
管路更新率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	1.09	1.10	1.05	1.18	1.09

※管路更新率における管路総延長について、水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P I）に合わせ、令和6年度から前年度末の数値としている。令和5年度までは当該年度末の数値であるが、P Iに合わせた場合でも管路更新率に変わりはない。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、令和3年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」（平成30年2月策定）において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定（管路更新率1.00%）し、計画的に更新することとされている。

(1) 収益

総収益（収益合計）は8,011,297千円で、前年度と比べて496,167千円(6.6%)増加している。営業収益は7,701,193千円で、前年度と比べて660,735千円(9.4%)増加し、総収益に対する割合は96.1%となっている。収益の増加は主に、値上げ改定により給水収益が増加したことによるものである。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	7,701,193	96.1	7,040,457	93.7	660,735	9.4
給水収益	7,188,346	89.7	6,509,881	86.6	678,465	10.4
受託工事収益	43,336	0.5	64,022	0.9	△ 20,686	△ 32.3
受託事業収益	334,965	4.2	330,151	4.4	4,814	1.5
手数料収益	43,864	0.5	48,851	0.7	△ 4,987	△ 10.2
その他営業収益	90,681	1.1	87,552	1.2	3,129	3.6
営業外収益	310,104	3.9	474,673	6.3	△ 164,569	△ 34.7
加入金	—	—	184,044	2.4	△ 184,044	皆減
受取利息	3,139	0.0	484	0.0	2,654	548.2
他会計補助金	39,054	0.5	12,819	0.2	26,235	204.7
他会計負担金	23,675	0.3	25,974	0.3	△ 2,300	△ 8.9
長期前受金戻入	210,164	2.6	209,736	2.8	428	0.2
雑収益	34,073	0.4	41,616	0.6	△ 7,543	△ 18.1
合 計	8,011,297	100	7,515,130	100	496,167	6.6

決算審査資料第2表 参照

給水収益は、前年度と比べて678,465千円(10.4%)増加した7,188,346千円で、総収益に対する割合は89.7%となっている。

水道料金の額については、平成13年度に値上げ改定を行い、その後平成22年度の値下げ改定後の水準を維持してきたが、令和7年2月1日から平均改定率8.9%の値上げ改定が実施された。この値上げ改定により、当年度の給水収益は前年度と比べ大きく増加したが、今後、人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少により収入は減少傾向となることが見込まれる。なお、今回の改定では、水需要の構造変化や給水量の減少に対応できる体系とするため、基本料金の割合を高める方向で改定が行われており、その割合は、前年度実績約31%に対して、当年度実績は約36.1%に上昇している。

給水収益の収入額と基本料金・従量料金の割合

	6年度実績	改定にあたって 想定していた値	7年度実績
収 入 額	約 6 5 . 1 億円	約 7 1 . 8 億円	約 7 1 . 9 億円
基本料金の割合	約 3 1 %	約 3 6 . 4 %	約 3 6 . 1 %
従量料金の割合	約 6 9 %	約 6 3 . 6 %	約 6 3 . 9 %

(経営企画課の資料による)

営業外収益は、前年度と比べて164,569千円(34.7%)減少した310,104千円であり、総収益に対する割合は3.9%となっている。これは主に、令和7年2月1日から加入金を廃止したことによるものである。

(2) 費用

総費用(費用合計)は7,184,400千円で、前年度と比べて10,566千円(0.1%)増加している。営業費用は6,887,982千円で、前年度と比べて13,382千円(0.2%)増加し、総費用に対する割合は95.9%となっている。費用の増加は主に、減価償却費、業務費等が増加したことによるものである。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,887,982	95.9	6,874,600	95.8	13,382	0.2
原水及び浄水費	3,140,239	43.7	3,166,818	44.1	△ 26,579	△ 0.8
配水及び給水費	759,531	10.6	751,706	10.5	7,825	1.0
受託工事費	36,587	0.5	65,775	0.9	△ 29,188	△ 44.4
業務費	563,705	7.8	536,124	7.5	27,581	5.1
総係費	590,082	8.2	589,172	8.2	909	0.2
減価償却費	1,769,117	24.6	1,732,231	24.1	36,886	2.1
資産減耗費	28,721	0.4	32,773	0.5	△ 4,052	△ 12.4
営業外費用	296,418	4.1	299,235	4.2	△ 2,817	△ 0.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	267,630	3.7	266,515	3.7	1,115	0.4
受託道路舗装事業費	19,713	0.3	22,137	0.3	△ 2,424	△ 10.9
雑支出	9,075	0.1	10,583	0.1	△ 1,508	△ 14.2
合 計	7,184,400	100	7,173,835	100	10,566	0.1

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,256,744	17.5	1,276,735	17.8	△ 19,991	△ 1.6
受水費	2,628,564	36.6	2,646,211	36.9	△ 17,647	△ 0.7
動力費	83,290	1.2	82,105	1.1	1,186	1.4
薬品費	7,107	0.1	7,025	0.1	83	1.2
修繕費	83,454	1.2	89,010	1.2	△ 5,557	△ 6.2
材料費	26,752	0.4	27,395	0.4	△ 643	△ 2.3
路面復旧費	19,097	0.3	18,698	0.3	399	2.1
工事請負費	45,299	0.6	78,699	1.1	△ 33,400	△ 42.4
委託料	713,275	9.9	671,992	9.4	41,283	6.1
負担金	9,652	0.1	11,949	0.2	△ 2,297	△ 19.2
減価償却費	1,769,117	24.6	1,732,231	24.1	36,886	2.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	267,630	3.7	266,515	3.7	1,115	0.4
その他	274,418	3.8	265,269	3.7	9,149	3.4
合 計	7,184,400	100	7,173,835	100	10,566	0.1

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,256,744千円で、前年度と比べて19,991千円(1.6%)減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

受水費は2,628,564千円で、前年度と比べて17,647千円(0.7%)減少している。これは主に、水需要の減少に伴い受水量が減少したことによるものである。

工事請負費は45,299千円で、前年度と比べて33,400千円(42.4%)減少している。これは主に、対象業務の減少等によるものである。

委託料は713,275千円で、前年度と比べて41,283千円(6.1%)増加している。これは主に、対象業務の増加等によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本はそれぞれ50,113,416千円で、前年度と比べて1,653,484千円(3.4%)増加している。

(1) 資産

固定資産は43,805,116千円で、前年度と比べて733,022千円(1.7%)増加している。

これは主に、構築物が196,214千円(0.5%)、建設仮勘定が414,659千円(583.3%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は11,701千円で、前年度と比べて9,337千円(44.4%)減少している。これは主に、局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割賦売却したことによる長期未収金が減少したことによるものである。

流動資産は6,308,300千円で、前年度と比べて920,462千円(17.1%)増加している。これは主に、現金・預金が826,699千円(19.2%)増加したことによるものである。

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	43,805,116	87.4	43,072,093	88.9	733,022	1.7
有形固定資産	43,709,119	87.2	42,957,222	88.6	751,897	1.8
土地	2,811,369	5.6	2,811,369	5.8	—	—
建物	628,037	1.3	587,659	1.2	40,378	6.9
構築物	37,291,869	74.4	37,095,655	76.5	196,214	0.5
機械及び装置	2,326,370	4.6	2,250,989	4.6	75,381	3.3
車両運搬具	819	0.0	859	0.0	△ 41	△ 4.7
工具器具備品	163,677	0.3	138,739	0.3	24,938	18.0
リース資産	1,232	0.0	864	0.0	368	42.5
建設仮勘定	485,747	1.0	71,088	0.1	414,659	583.3
無形固定資産	84,296	0.2	93,833	0.2	△ 9,537	△ 10.2
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	77,741	0.2	87,278	0.2	△ 9,537	△ 10.9
投資その他の資産	11,701	0.0	21,038	0.0	△ 9,337	△ 44.4
破産更生債権	1,029	0.0	623	0.0	406	65.2
その他投資	10,671	0.0	20,415	0.0	△ 9,744	△ 47.7
流動資産	6,308,300	12.6	5,387,838	11.1	920,462	17.1
現金・預金	5,139,080	10.3	4,312,381	8.9	826,699	19.2
未収金	1,177,837	2.4	1,079,305	2.2	98,532	9.1
貸倒引当金	△ 46,934	△ 0.1	△ 44,075	△ 0.1	△ 2,860	6.5
貯蔵品	37,882	0.1	40,214	0.1	△ 2,332	△ 5.8
前払費用	12	0.0	12	0.0	—	—
仮払金	422	0.0	—	—	422	皆増
合 計	50,113,416	100	48,459,932	100	1,653,484	3.4

決算審査資料第4表 参照

未収金の総額は1,177,837千円で、内訳は営業未収金1,022,439千円(構成比86.8%)、営業外未収金62,793千円(構成比5.3%)、その他未収金92,605千円(構成比7.9%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて77,015千円(8.1%)増加している。これは主に、給水収益の未収額の増加によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて29,212千円(87.0%)増加している。これは主に、他会計補助金の未収金計上が増加したことによるものである。

その他未収金は、前年度と比べて7,694千円(7.7%)減少している。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	1,022,439	86.8	945,425	87.6	77,015	8.1
未収給水収益	869,651	73.8	789,698	73.2	79,953	10.1
未収修繕工事収益	5,227	0.4	5,030	0.5	197	3.9
未収受託事業収益	58,503	5.0	65,026	6.0	△ 6,523	△ 10.0
その他営業未収金	89,058	7.6	85,671	7.9	3,387	4.0
営業外未収金	62,793	5.3	33,581	3.1	29,212	87.0
その他未収金	92,605	7.9	100,299	9.3	△ 7,694	△ 7.7
合 計	1,177,837	100	1,079,305	100	98,532	9.1

なお、過年度分の未収金は、水道料金で52,717千円(9,893件)、修繕料金で3,018千円(112件)であった。

また、水道料金6,071千円(1,522件)と修繕料金344千円(15件)を合わせた6,415千円(1,537件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらは破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	52,717	9,893	6,071	1,522
修繕料金	3,018	112	344	15
合 計	55,734	10,005	6,415	1,537

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債総額は31,381,061千円で、前年度と比べて826,588千円(2.7%)増加している。

固定負債は22,494,834千円で、前年度と比べて580,485千円(2.6%)増加している。

これは主に、企業債が477,334千円(2.3%)増加したことによるものである。

流動負債は3,614,651千円で、前年度と比べて280,104千円(8.4%)増加している。

これは主に、未払金が260,991千円(22.1%)、預り金が131,681千円(40.2%)増加したことによるものである。

繰延収益は5,271,576千円で、前年度と比べて34,001千円(0.6%)減少している。

資本総額は18,732,355千円で、前年度と比べて826,896千円(4.6%)増加している。

資本金は13,526,717千円で、前年度と比べて613,499千円(4.8%)増加している。これは、前年度の剰余金処分により自己資本金が増加したことによるものである。

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	31,381,061	62.6	30,554,473	63.1	826,588	2.7
固定負債	22,494,834	44.9	21,914,349	45.2	580,485	2.6
企業債	21,420,085	42.7	20,942,751	43.2	477,334	2.3
リース債務	316	0.0	—	—	316	皆増
引当金	1,074,433	2.1	971,598	2.0	102,835	10.6
流動負債	3,614,651	7.2	3,334,547	6.9	280,104	8.4
企業債	1,599,466	3.2	1,724,513	3.6	△ 125,046	△ 7.3
リース債務	78	0.0	—	—	78	皆増
未払金	1,441,492	2.9	1,180,501	2.4	260,991	22.1
前受金	2,150	0.0	1,809	0.0	341	18.9
預り金	459,349	0.9	327,668	0.7	131,681	40.2
引当金	112,116	0.2	100,057	0.2	12,059	12.1
繰延収益	5,271,576	10.5	5,305,577	10.9	△ 34,001	△ 0.6
長期前受金	12,602,915	25.1	12,429,582	25.6	173,333	1.4
収益化累計額	△ 7,331,339	△ 14.6	△ 7,124,006	△ 14.7	△ 207,333	2.9
資本	18,732,355	37.4	17,905,459	36.9	826,896	4.6
資本金	13,526,717	27.0	12,913,218	26.6	613,499	4.8
自己資本金	13,526,717	27.0	12,913,218	26.6	613,499	4.8
剰余金	5,205,638	10.4	4,992,241	10.3	213,398	4.3
資本剰余金	1,573,226	3.1	1,573,226	3.2	—	—
利益剰余金	3,632,413	7.2	3,419,015	7.1	213,398	6.2
合 計	50,113,416	100	48,459,932	100	1,653,484	3.4

決算審査資料第4表 参照

剰余金は5,205,638千円で、前年度と比べて213,398千円(4.3%)増加している。これは、利益剰余金が213,398千円(6.2%)増加したことによるものである。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べて13,874千円(0.4%)増加した3,121,006千円となっている。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,573,226	30.2	1,573,226	31.5	—	—
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.4	488,452	9.8	—	—
他会計負担金	999,086	19.2	999,086	20.0	—	—
受贈財産評価額	74,750	1.4	74,750	1.5	—	—
利益剰余金	3,632,413	69.8	3,419,015	68.5	213,398	6.2
減債積立金	386,025	7.4	186,501	3.7	199,524	107.0
建設改良積立金	125,382	2.4	125,382	2.5	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,121,006	60.0	3,107,132	62.2	13,874	0.4
合 計	5,205,638	100	4,992,241	100	213,398	4.3

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、47.90%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、94.21%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、174.52%となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度	6年度 全国平均※
自己資本構成比率	47.28	47.90	47.90	73.2
固定長期適合率	95.29	95.45	94.21	93.2
流動比率	156.91	161.58	174.52	239.7

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業年鑑による。末端給水事業(地方公営企業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで2,828,309千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,353,884千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで352,274千円増加した結果、資金は826,699千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	7年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,828,309
当年度純利益	826,896
減価償却費	1,769,117
固定資産除却費	28,721
引当金の増減額（△は減少）	117,754
長期前受金戻入額	△ 210,164
受取利息	△ 3,139
支払利息	267,630
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 406
未収金の増減額（△は増加）	△ 98,532
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,332
仮払金の増減額（△は増加）	△ 422
未払金の増減額（△は減少）	260,991
前受金の増減額（△は減少）	341
預り金の増減額（△は減少）	131,681
小計	3,092,801
利息の受取額	3,139
利息の支払額	△ 267,630
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,353,884
有形固定資産の取得による支出	△ 2,496,895
有形固定資産の売却による収入	9,744
国庫補助金等による収入	33,773
建設改良に対する他会計負担金による収入	99,494
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	352,274
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,076,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,724,513
リース債務の償還	△ 13
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	826,699
資金期首残高	4,312,381
資金期末残高	5,139,080

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて496,167千円(6.6%)増加した8,011,297千円、総費用が10,566千円(0.1%)増加した7,184,400千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて485,601千円(142.3%)増加した826,896千円で、当年度末処分利益剰余金は3,121,006千円となっている。

収益の増加は主に、水道料金の値上げ改定により給水収益が増加したことによるものであり、費用の増加は主に、工事請負費等が減少したものの、委託料、減価償却費等が増加したことによるものである。

給水状況について、給水人口は397,425人で前年度と比べて89人減少、給水戸数は183,328戸で前年度と比べて1,562戸増加している。給水に係る収支については、有収水量1 m³当たりの供給単価は前年度比17.70円増加した175.19円、給水原価は前年度比8.91円減少した157.44円で、料金回収率は水道料金の値上げ改定及び給水原価の算出方法の見直し等により、前年度と比べて16.60%上昇した111.27%となり、供給単価が給水原価を上回っている。また、給水収益の基礎となる有収水量は41,031千m³で、前年度と比べて303千m³(0.7%)減少しているが、給水収益は7,188,346千円で、前年度と比べて678,465千円(10.4%)増加している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第8期5か年)の3年次分として、管路の整備等に取り組むとともに、施設整備事業では、緑丘配水場土木改良工事を実施する等、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

また、災害に強く持続可能な上下水道の構築に向け、令和7年度から5年間を計画期間とする「豊中市上下水道耐震化計画」に基づき、代替不能な急所施設を最優先に、耐震化を進めている。

当年度の経営状況は、経常収益が6.6%増加し、経常費用の増加が0.1%であったことから、前年度に比べ増益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度を6.75%上回る111.51%となり、良好を示す100%以上を維持している。経営目標指標である流動比率は174.52%で、目標水準の100%を上回っている。料金回収率は前記のとおりであり、101.9%だった令和2年度以来5年ぶりに、目標水準の100%を上回り、「原価割れ」が解消されている。また、過年度の水道料金の未収金は52,717千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

令和7年2月1日に実施した平均改定率8.9%の水道料金の値上げ改定に伴い、令和9年度までの料金算定期間において、損益については純利益の確保が見込まれている。

近年、水管橋の崩落事故、地震による水道施設の損壊、老朽水道管(铸铁管)の漏水事故なども発生する中で、施設更新の必要性が高まっている。

水道事業は、公共の消防の用に供するための経費等を除き、水道料金を主な財源とする独立採算制を原則としている。人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少により収入は減少傾向にある一方、施設・設備の改築更新や耐震化などの諸課題に対応するため、

今後、投資額の増加といった厳しい経営環境が続くものと見込まれる。こうした中で、安定的な財源確保は不可欠であり、水道料金については、財政基盤の強化、世代間負担の公平性等の観点踏まえつつ、水需要の構造変化等に対応し、料金体系全体の構造を見据えた上で定期的な検証を行うとともに、確保した資金を必要な施設整備や機能向上に向けて効果的に投資していく必要がある。

また、支払方法の多様化等による市民の利便性等の向上や水道料金以外の収入確保のほか、広域連携、DX等による事業の効率化、継続的な経費節減といった経営努力を積み重ねるとともに、物価高騰等により市民生活が厳しさを増し事業運営の効率性が一層問われる環境下において、分かりやすい情報発信等により幅広い世代の市民に水道事業に関する理解の促進を図ることも求められる。

経営の持続可能性確保が求められる中、引き続き必要な投資を行いつつ、安定した事業運営を図るため、中長期的な視点で、創意工夫により、収支改善をはじめさらなる経営基盤の確立に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表	6 0
第 2 表 比較損益計算書	6 2
第 3 表 比較經常費用性質別集計表	6 4
第 4 表 比較貸借対照表	6 6
第 5 表 経 営 分 析 表	6 8

第 1 表

区 分	単位	7年度	6年度	5年度	4年度
行 政 区 域 内 人 口	人	397,430	397,521	398,087	399,029
給 水 人 口	人	397,425	397,514	398,080	399,022
給 水 戸 数	戸	183,328	181,766	180,566	179,181
給 水 栓 数	栓	204,226	202,326	200,471	198,305
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m ³	41,896,152	42,171,760	42,474,739	42,660,471
自 己 水	m ³	5,407,460	5,434,380	5,057,700	5,635,550
受 水	m ³	36,488,692	36,737,380	37,417,039	37,024,921
総給水量に対する自己水の割合	%	12.9	12.9	11.9	13.2
1 日 最 大 給 水 量	m ³	123,548	124,509	125,346	127,287
1 日 平 均 給 水 量	m ³	114,784	115,539	116,051	116,878
1 人 1 日 最 大 給 水 量	リットル	311	313	315	319
1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	289	291	292	293
有 収 水 量	m ³	41,031,308	41,334,432	41,527,340	41,898,230
有 収 率	%	97.9	98.0	97.8	98.2
職 員 数	人	125	121	124	123
損 益 勘 定 職 員	人	108	107	109	107
資 本 勘 定 職 員	人	17	14	15	16
職員1人当たり給水人口	人	3,680	3,715	3,652	3,729
職員1人当たりの給水量	m ³	387,927	394,129	389,677	398,696

績 表

3年度	す う 勢 比					備 考
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	
399,965	99.4	99.4	99.5	99.8	100	年度末現在市内推計人口
399,958	99.4	99.4	99.5	99.8	100	年度末現在
178,082	102.9	102.1	101.4	100.6	100	年度末現在
196,158	104.1	103.1	102.2	101.1	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
43,343,788	96.7	97.3	98.0	98.4	100	
4,219,190	128.2	128.8	119.9	133.6	100	
39,124,598	93.3	93.9	95.6	94.6	100	
9.7	133.0	133.0	122.7	136.1	100	自己水÷年間総給水量×100
128,835	95.9	96.6	97.3	98.8	100	
118,750	96.7	97.3	97.7	98.4	100	
322	96.6	97.2	97.8	99.1	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
297	97.3	98.0	98.3	98.7	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
42,586,017	96.3	97.1	97.5	98.4	100	
98.3	99.6	99.7	99.5	99.9	100	有収水量÷年間総給水量×100
126	99.2	96.0	98.4	97.6	100	年度末現在
111	97.3	96.4	98.2	96.4	100	年度末現在
15	113.3	93.3	100.0	106.7	100	年度末現在
3,603	102.1	103.1	101.4	103.5	100	給水人口÷損益勘定職員数
390,485	99.3	100.9	99.8	102.1	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	7年度	6年度	5年度	4年度
総 収 益	8,011,296,723	7,515,129,942	7,423,072,393	7,509,030,050
営 業 収 益	7,701,192,527	7,040,457,126	6,975,764,907	7,001,111,681
給 水 収 益	7,188,346,419	6,509,881,071	6,514,441,553	6,552,198,441
受 託 工 事 収 益	43,335,530	64,021,856	24,624,867	18,582,819
受 託 事 業 収 益	334,965,284	330,150,910	315,769,091	303,974,546
手 数 料 収 益	43,864,150	48,851,050	36,993,400	44,842,100
そ の 他 営 業 収 益	90,681,144	87,552,239	83,935,996	81,513,775
営 業 外 収 益	310,104,196	474,672,816	447,307,486	507,918,369
加 入 金	—	184,044,000	166,144,000	226,430,000
受 取 利 息	3,138,616	484,242	310,665	381,662
他 会 計 補 助 金	39,053,850	12,818,659	10,810,393	19,819,446
他 会 計 負 担 金	23,674,880	25,974,380	45,796,600	27,479,800
長 期 前 受 金 戻 入	210,164,123	209,735,901	210,804,952	211,427,178
雑 収 益	34,072,727	41,615,634	13,440,876	22,380,283
総 費 用	7,184,400,369	7,173,834,857	7,052,977,328	7,042,703,678
営 業 費 用	6,887,982,078	6,874,599,894	6,738,546,908	6,723,170,701
原 水 及 び 浄 水 費	3,140,239,110	3,166,818,333	3,178,579,823	3,183,763,809
配 水 及 び 給 水 費	759,531,146	751,706,011	715,016,362	705,643,377
受 託 工 事 費	36,586,935	65,774,573	41,589,051	48,064,134
業 務 費	563,704,875	536,123,985	515,886,299	491,401,123
総 係 費	590,081,735	589,172,452	559,404,655	572,867,152
減 価 償 却 費	1,769,117,224	1,732,231,237	1,700,193,068	1,697,949,567
資 産 減 耗 費	28,721,053	32,773,303	27,877,650	23,481,539
営 業 外 費 用	296,418,291	299,234,963	314,430,420	319,532,977
支払利息及び企業債取扱諸費	267,630,277	266,515,313	266,947,266	286,120,042
受 託 道 路 舗 装 事 業 費	19,713,000	22,137,000	38,069,997	22,795,000
雑 支 出	9,075,014	10,582,650	9,413,157	10,617,935
当 年 度 純 利 益	826,896,354	341,295,085	370,095,065	466,326,372
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,880,134,934	2,152,338,552	2,431,221,222	2,602,128,694
その他未処分利益剰余金変動額	413,974,576	613,498,703	648,977,735	637,233,844
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,121,005,864	3,107,132,340	3,450,294,022	3,705,688,910

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
7,541,528,365	100	100	100	100	100	106.2	99.6	98.4	99.6	100
7,091,852,072	96.1	93.7	94.0	93.2	94.0	108.6	99.3	98.4	98.7	100
6,647,869,426	89.7	86.6	87.8	87.3	88.2	108.1	97.9	98.0	98.6	100
26,889,924	0.5	0.9	0.3	0.2	0.4	161.2	238.1	91.6	69.1	100
293,340,910	4.2	4.4	4.3	4.0	3.9	114.2	112.5	107.6	103.6	100
44,743,300	0.5	0.7	0.5	0.6	0.6	98.0	109.2	82.7	100.2	100
79,008,512	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	114.8	110.8	106.2	103.2	100
449,676,293	3.9	6.3	6.0	6.8	6.0	69.0	105.6	99.5	113.0	100
206,236,000	—	2.4	2.2	3.0	2.7	皆減	89.2	80.6	109.8	100
385,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	815.2	125.8	80.7	99.1	100
22,014,833	0.5	0.2	0.1	0.3	0.3	177.4	58.2	49.1	90.0	100
—	0.3	0.3	0.6	0.4	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
208,391,182	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	100.9	100.6	101.2	101.5	100
12,649,278	0.4	0.6	0.2	0.3	0.2	269.4	329.0	106.3	176.9	100
7,059,505,677	100	100	100	100	100	101.8	101.6	99.9	99.8	100
6,725,907,797	95.9	95.8	95.5	95.5	95.3	102.4	102.2	100.2	100.0	100
3,295,323,892	43.7	44.1	45.1	45.2	46.7	95.3	96.1	96.5	96.6	100
715,062,647	10.6	10.5	10.1	10.0	10.1	106.2	105.1	100.0	98.7	100
26,990,584	0.5	0.9	0.6	0.7	0.4	135.6	243.7	154.1	178.1	100
476,131,805	7.8	7.5	7.3	7.0	6.7	118.4	112.6	108.3	103.2	100
555,132,628	8.2	8.2	7.9	8.1	7.9	106.3	106.1	100.8	103.2	100
1,642,673,153	24.6	24.1	24.1	24.1	23.3	107.7	105.5	103.5	103.4	100
14,593,088	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	196.8	224.6	191.0	160.9	100
333,597,880	4.1	4.2	4.5	4.5	4.7	88.9	89.7	94.3	95.8	100
320,357,720	3.7	3.7	3.8	4.1	4.5	83.5	83.2	83.3	89.3	100
—	0.3	0.3	0.5	0.3	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
13,240,160	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	68.5	79.9	71.1	80.2	100
482,022,688										
2,664,467,552										
544,361,546										
3,690,851,786										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		7年度	6年度	5年度	4年度
職 員 給 与 費	給 料	477,843,968	470,081,831	473,222,961	472,579,473
	手 当 等	313,158,303	318,475,123	315,248,491	307,246,187
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	83,849,062	74,150,678	71,556,767	68,967,943
	報 酬	42,139,382	44,785,079	39,366,782	35,699,793
	法 定 福 利 費	171,539,416	170,400,398	168,347,669	172,420,398
	法定福利費引当金繰入額	16,722,915	14,727,079	14,193,726	13,802,177
	退 職 給 付 費	151,491,380	184,114,760	156,854,625	167,002,252
	小 計	1,256,744,426	1,276,734,948	1,238,791,021	1,237,718,223
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,628,563,775	2,646,211,262	2,694,957,846	2,667,645,548
	動 力 費	83,290,407	82,104,805	88,170,319	110,823,089
	薬 品 費	7,107,460	7,024,877	6,382,258	6,950,518
	修 繕 費	83,453,575	89,010,303	61,333,290	70,549,543
	材 料 費	26,752,294	27,394,972	21,159,973	20,358,938
	路 面 復 旧 費	19,097,273	18,698,194	18,934,593	14,851,171
	工 事 請 負 費	45,299,000	78,699,000	30,663,000	19,512,000
	委 託 料	713,275,250	671,991,931	650,897,432	669,112,293
	負 担 金	9,651,681	11,948,877	7,305,422	7,391,113
	減 価 償 却 費	1,769,117,224	1,732,231,237	1,700,193,068	1,697,949,567
	支払利息及び企業債取扱諸費	267,630,277	266,515,313	266,947,266	286,120,042
	そ の 他	274,417,727	265,269,138	267,241,840	233,721,633
	小 計	5,927,655,943	5,897,099,909	5,814,186,307	5,804,985,455
合 計		7,184,400,369	7,173,834,857	7,052,977,328	7,042,703,678

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
484,902,351	6.7	6.6	6.7	6.7	6.9	98.5	96.9	97.6	97.5	100
300,362,440	4.4	4.4	4.5	4.4	4.3	104.3	106.0	105.0	102.3	100
67,042,364	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	125.1	110.6	106.7	102.9	100
31,788,629	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	132.6	140.9	123.8	112.3	100
172,800,731	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	99.3	98.6	97.4	99.8	100
13,274,047	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	126.0	110.9	106.9	104.0	100
162,158,856	2.1	2.6	2.2	2.4	2.3	93.4	113.5	96.7	103.0	100
1,232,329,418	17.5	17.8	17.6	17.6	17.5	102.0	103.6	100.5	100.4	100
2,818,838,473	36.6	36.9	38.2	37.9	39.9	93.2	93.9	95.6	94.6	100
64,991,024	1.2	1.1	1.3	1.6	0.9	128.2	126.3	135.7	170.5	100
5,148,726	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	138.0	136.4	124.0	135.0	100
73,835,680	1.2	1.2	0.9	1.0	1.0	113.0	120.6	83.1	95.5	100
21,883,403	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	122.2	125.2	96.7	93.0	100
17,862,642	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	106.9	104.7	106.0	83.1	100
21,485,000	0.6	1.1	0.4	0.3	0.3	210.8	366.3	142.7	90.8	100
633,723,989	9.9	9.4	9.2	9.5	9.0	112.6	106.0	102.7	105.6	100
10,801,797	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	89.4	110.6	67.6	68.4	100
1,642,673,153	24.6	24.1	24.1	24.1	23.3	107.7	105.5	103.5	103.4	100
320,357,720	3.7	3.7	3.8	4.1	4.5	83.5	83.2	83.3	89.3	100
195,574,652	3.8	3.7	3.8	3.3	2.8	140.3	135.6	136.6	119.5	100
5,827,176,259	82.5	82.2	82.4	82.4	82.5	101.7	101.2	99.8	99.6	100
7,059,505,677	100	100	100	100	100	101.8	101.6	99.9	99.8	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	7年度	6年度	5年度	4年度
固 定 資 産	43,805,115,924	43,072,093,476	42,528,157,453	41,482,925,098
有 形 固 定 資 産	43,709,119,368	42,957,222,428	42,393,452,977	41,328,894,532
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655
建 物	628,036,664	587,659,135	625,851,358	663,885,539
構 築 物	37,291,868,979	37,095,655,479	36,263,125,325	35,975,574,570
機 械 及 び 装 置	2,326,369,699	2,250,988,685	2,321,943,428	1,747,659,086
車 両 運 搬 具	818,520	859,033	931,287	1,078,337
工 具 器 具 備 品	163,677,447	138,739,200	145,065,270	100,660,220
リ ー ス 資 産	1,232,034	864,331	874,744	1,395,397
建 設 仮 勘 定	485,747,370	71,087,910	224,292,910	27,272,728
無 形 固 定 資 産	84,296,055	93,833,055	103,370,055	112,907,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	77,741,000	87,278,000	96,815,000	106,352,000
投 資 そ の 他 の 資 産	11,700,501	21,037,993	31,334,421	41,123,511
破 産 更 生 債 権	1,029,358	622,922	1,175,422	1,220,584
そ の 他 投 資	10,671,143	20,415,071	30,158,999	39,902,927
流 動 資 産	6,308,299,912	5,387,838,308	5,792,472,995	6,039,411,920
現 金 ・ 預 金	5,139,080,323	4,312,381,159	4,603,439,730	4,963,163,954
未 収 金	1,177,837,166	1,079,305,059	1,198,085,315	1,088,460,270
貸 倒 引 当 金	△ 46,934,033	△ 44,074,505	△ 47,327,442	△ 49,241,218
貯 蔵 品	37,882,044	40,214,265	37,990,340	37,016,584
前 払 費 用	12,330	12,330	17,160	12,330
仮 払 金	422,082	—	267,892	—
合 計	50,113,415,836	48,459,931,784	48,320,630,448	47,522,337,018

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	7年度	6年度	5年度	4年度
負 債	31,381,060,637	30,554,472,939	30,816,086,133	30,444,828,680
固 定 負 債	22,494,833,677	21,914,349,126	21,781,035,589	21,406,294,316
企 業 債	21,420,084,750	20,942,751,146	20,924,364,020	20,636,509,176
リ ー ス 債 務	315,621	—	—	—
引 当 金	1,074,433,306	971,597,980	856,671,569	769,785,140
流 動 負 債	3,614,650,911	3,334,547,245	3,691,595,007	3,761,748,238
企 業 債	1,599,466,396	1,724,512,874	1,833,645,156	1,848,658,354
リ ー ス 債 務	78,208	—	—	38,462
未 払 金	1,441,491,728	1,180,501,077	1,327,121,500	1,449,875,226
前 受 金	2,150,027	1,808,587	1,921,997	1,748,637
預 り 金	459,348,577	327,668,071	432,134,608	367,785,481
引 当 金	112,115,975	100,056,636	96,771,746	93,642,078
繰 延 収 益	5,271,576,049	5,305,576,568	5,343,455,537	5,276,786,126
長 期 前 受 金	12,602,914,976	12,429,582,313	12,259,173,566	11,983,045,270
収 益 化 累 計 額	△ 7,331,338,927	△ 7,124,005,745	△ 6,915,718,029	△ 6,706,259,144
資 本	18,732,355,199	17,905,458,845	17,504,544,315	17,077,508,338
資 本 金	13,526,716,737	12,913,218,034	12,264,240,299	11,627,006,455
自 己 資 本 金	13,526,716,737	12,913,218,034	12,264,240,299	11,627,006,455
剰 余 金	5,205,638,462	4,992,240,811	5,240,304,016	5,450,501,883
資 本 剰 余 金	1,573,225,654	1,573,225,654	1,513,606,209	1,456,665,297
利 益 剰 余 金	3,632,412,808	3,419,015,157	3,726,697,807	3,993,836,586
合 計	50,113,415,836	48,459,931,784	48,320,630,448	47,522,337,018

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
40,876,840,195	87.4	88.9	88.0	87.3	87.7	107.2	105.4	104.0	101.5	100
40,704,023,844	87.2	88.6	87.7	87.0	87.4	107.4	105.5	104.2	101.5	100
2,811,368,655	5.6	5.8	5.8	5.9	6.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
702,439,720	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5	89.4	83.7	89.1	94.5	100
35,248,360,017	74.4	76.5	75.0	75.7	75.7	105.8	105.2	102.9	102.1	100
1,853,631,416	4.6	4.6	4.8	3.7	4.0	125.5	121.4	125.3	94.3	100
939,431	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.1	91.4	99.1	114.8	100
85,851,715	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	190.7	161.6	169.0	117.2	100
1,432,890	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.0	60.3	61.0	97.4	100
—	1.0	0.1	0.5	0.1	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
122,444,055	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	68.8	76.6	84.4	92.2	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
115,889,000	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	67.1	75.3	83.5	91.8	100
50,372,296	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	23.2	41.8	62.2	81.6	100
725,441	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141.9	85.9	162.0	168.3	100
49,646,855	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	21.5	41.1	60.7	80.4	100
5,707,054,517	12.6	11.1	12.0	12.7	12.3	110.5	94.4	101.5	105.8	100
4,682,991,331	10.3	8.9	9.5	10.4	10.1	109.7	92.1	98.3	106.0	100
1,043,381,049	2.4	2.2	2.5	2.3	2.2	112.9	103.4	114.8	104.3	100
△ 50,470,923	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	93.0	87.3	93.8	97.6	100
31,140,730	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	121.6	129.1	122.0	118.9	100
12,330	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	139.2	100.0	100
—	0.0	—	0.0	—	—	皆増	—	皆増	—	—
46,583,894,712	100	100	100	100	100	107.6	104.0	103.7	102.0	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
30,089,888,092	62.6	63.1	63.8	64.1	64.6	104.3	101.5	102.4	101.2	100
21,438,772,452	44.9	45.2	45.1	45.0	46.0	104.9	102.2	101.6	99.8	100
20,704,567,531	42.7	43.2	43.3	43.4	44.4	103.5	101.2	101.1	99.7	100
38,462	0.0	—	—	—	0.0	820.6	皆減	皆減	皆減	100
734,166,459	2.1	2.0	1.8	1.6	1.6	146.3	132.3	116.7	104.9	100
3,375,347,598	7.2	6.9	7.6	7.9	7.2	107.1	98.8	109.4	111.4	100
1,930,391,833	3.2	3.6	3.8	3.9	4.1	82.9	89.3	95.0	95.8	100
45,680	0.0	—	—	0.0	0.0	171.2	皆減	皆減	84.2	100
939,494,379	2.9	2.4	2.7	3.1	2.0	153.4	125.7	141.3	154.3	100
2,164,879	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3	83.5	88.8	80.8	100
412,743,040	0.9	0.7	0.9	0.8	0.9	111.3	79.4	104.7	89.1	100
90,507,787	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	123.9	110.6	106.9	103.5	100
5,275,768,042	10.5	10.9	11.1	11.1	11.3	99.9	100.6	101.3	100.0	100
11,772,041,587	25.1	25.6	25.4	25.2	25.3	107.1	105.6	104.1	101.8	100
△ 6,496,273,545	△ 14.6	△ 14.7	△ 14.3	△ 14.1	△ 13.9	112.9	109.7	106.5	103.2	100
16,494,006,620	37.4	36.9	36.2	35.9	35.4	113.6	108.6	106.1	103.5	100
11,082,644,909	27.0	26.6	25.4	24.5	23.8	122.1	116.5	110.7	104.9	100
11,082,644,909	27.0	26.6	25.4	24.5	23.8	122.1	116.5	110.7	104.9	100
5,411,361,711	10.4	10.3	10.8	11.5	11.6	96.2	92.3	96.8	100.7	100
1,339,489,951	3.1	3.2	3.1	3.1	2.9	117.4	117.4	113.0	108.7	100
4,071,871,760	7.2	7.1	7.7	8.4	8.7	89.2	84.0	91.5	98.1	100
46,583,894,712	100	100	100	100	100	107.6	104.0	103.7	102.0	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	算 式
1 自 己 資 本 構 成 比 率	%	47.90	47.90	47.28	47.04	46.73	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	94.21	95.45	95.29	94.80	94.60	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	174.52	161.58	156.91	160.55	169.08	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.16	0.14	0.15	0.15	0.15	(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.18	0.16	0.17	0.17	0.17	(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	7.78	7.29	7.38	7.55	7.42	(営業収益－受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	1.67	1.55	1.41	1.49	1.70	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	111.51	104.76	105.25	106.62	106.83	経常収益÷経常費用×100
9 営 業 収 支 比 率	%	111.77	102.46	103.80	104.61	105.46	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.68	0.71	0.77	0.99	1.04	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 ＝ 負債資本合計
 固定負債 ＝ 固定負債合計
 自己資本 ＝ 資本合計
 平均 ＝ 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

令和7年度末における処理可能区域人口は397,418人で前年度と比べて90人減少、処理可能区域戸数は183,323戸で1,562戸増加、水洗化人口は397,019人で69人減少、水洗化戸数は183,128戸で1,569戸増加している。当年度の処理水量は、汚水・雨水合わせた年間総処理水量が61,743,775^{m³}、うち汚水処理水量が59,802,575^{m³}となっている。前年度と比べて汚水処理水量が2,033,067^{m³}（3.3%）減少、雨水処理水量が448,300^{m³}（18.8%）減少した結果、総処理水量は2,481,367^{m³}（3.9%）減となった。

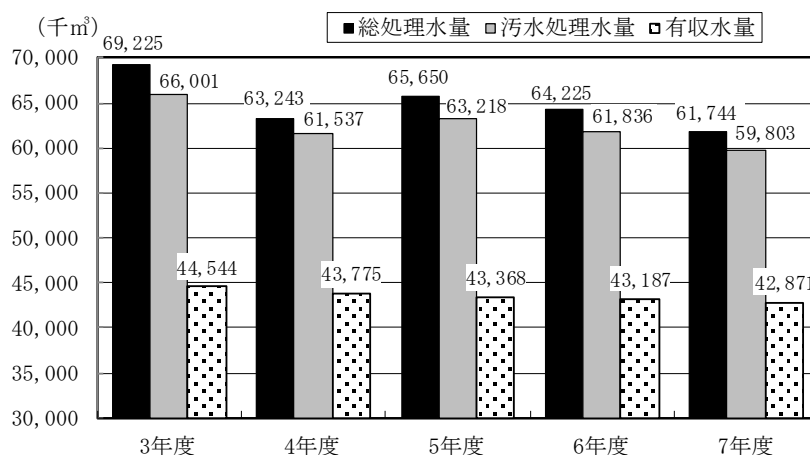
下水道使用料の基礎となる年間有収水量は42,870,862^{m³}で、前年度と比べて316,185^{m³}（0.7%）減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	397,418	397,508	△ 90	△ 0.0
排水戸数	戸	183,323	181,761	1,562	0.9
処理可能区域人口	人	397,418	397,508	△ 90	△ 0.0
処理可能区域戸数	戸	183,323	181,761	1,562	0.9
水洗化人口	人	397,019	397,088	△ 69	△ 0.0
水洗化戸数	戸	183,128	181,559	1,569	0.9
年間総処理水量	m³	61,743,775	64,225,142	△ 2,481,367	△ 3.9
汚水処理水量	m³	59,802,575	61,835,642	△ 2,033,067	△ 3.3
雨水処理水量	m³	1,941,200	2,389,500	△ 448,300	△ 18.8
雨水排水整備率	%	82.2	82.2	0.0	
雨水排水整備済面積	ha	2,944	2,943	0	0.0
晴天時1日最大処理水量	m³	179,537	182,733	△ 3,196	△ 1.7
1日平均総処理水量	m³	169,161	175,959	△ 6,798	△ 3.9
年間有収水量	m³	42,870,862	43,187,047	△ 316,185	△ 0.7
有収率	%	71.7	69.8	1.9	
職員数	人	126	126	—	—

決算審査資料第1表 参照

総処理水量・汚水処理水量・有収水量の推移



建設改良事業については、管渠築造事業で、浸水対策となる管渠の整備や、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新、小曾根第2ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事、穂積ポンプ場ポンプ棟改修工事等が実施されており、事業費は4,394,206千円となっている。庄内終末処理場建設事業では、2系雨水ポンプ設備更新工事等が実施されており、事業費は795,996千円となっている。建設負担金は106,010千円で、流域下水道建設等に対する負担金である。庁舎改良事業は事業費69,851千円で、上下水道局庁舎空調電気設備外改修工事等である。

建設改良費の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	4,394,206	2,894,851	1,499,355	51.8
庄内終末処理場建設費	795,996	885,693	△ 89,697	△ 10.1
建設負担金	106,010	80,093	25,917	32.4
固定資産購入費	42,283	35,502	6,781	19.1
庁舎改良事業費	69,851	5,750	64,101	著増
合 計	5,408,346	3,901,889	1,506,458	38.6

なお、令和6年1月に発生した能登半島地震では下水道施設に甚大な被害があった。耐震化未実施等により処理場に直結する管路等の基幹施設が被災し広範囲で下水管内の滞水が発生する一方、耐震化実施済みの施設では施設機能に決定的な影響を及ぼすような被害は確認されず、事前防災としての施設の耐震化効果が再確認された。このことから、国の要請を受けて「豊中市上下水道耐震化計画」（計画期間：令和7年4月～令和12年3月）を策定し、急所施設及び重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を進めることとしている。令和7年度には、急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）である庄内下水処理場への流入渠及び重要施設候補地約100施設から下水処理場までの管路約100kmについて、耐震診断を実施している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額17,482,319千円に対し、決算額は15,432,308千円（収入率88.3%）で、2,050,012千円の収入減となっている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	14,944,141	85.5	13,122,570	85.0	△ 1,821,572	87.8
下水道使用料	4,661,279	26.7	4,650,129	30.1	△ 11,150	99.8
雨水処理負担金	2,959,978	16.9	2,818,976	18.3	△ 141,002	95.2
手数料収益	673	0.0	691	0.0	18	102.7
その他営業収益	10,696	0.1	11,812	0.1	1,116	110.4
小計	7,632,626	43.7	7,481,609	48.5	△ 151,017	98.0
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	4,034,893	23.1	3,468,820	22.5	△ 566,073	86.0
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	3,261,943	18.7	2,160,526	14.0	△ 1,101,417	66.2
空港貯留施設 受託管理負担金収入	14,679	0.1	11,614	0.1	△ 3,065	79.1
小計	7,311,515	41.8	5,640,961	36.6	△ 1,670,554	77.2
営業外収益	2,538,178	14.5	2,309,738	15.0	△ 228,440	91.0
受取利息	539	0.0	3,424	0.0	2,885	635.2
他会計補助金	194,710	1.1	163,877	1.1	△ 30,833	84.2
消費税	277,993	1.6	103,913	0.7	△ 174,080	37.4
長期前受金戻入	2,057,236	11.8	2,026,666	13.1	△ 30,570	98.5
雑収益	7,700	0.0	11,858	0.1	4,158	154.0
合計	17,482,319	100	15,432,308	100	△ 2,050,012	88.3

収益的支出合計は、予算額16,756,961千円に対し、決算額は14,469,012千円（執行率86.3％）で、翌年度に1,056,986千円を繰り越し、1,230,964千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場3系汚泥消化タンク設備工事である。

収益的支出の予算執行状況

（税込み 単位：千円、％）

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	16,426,211	98.0	14,150,010	97.8	1,056,986	1,219,216	86.1
管渠費	567,632	3.4	495,257	3.4	—	72,375	87.2
ポンプ場費	466,917	2.8	397,704	2.7	—	69,213	85.2
処理場費	1,379,121	8.2	1,216,147	8.4	—	162,974	88.2
水質規制費	23,838	0.1	21,008	0.1	—	2,830	88.1
排水設備費	24,571	0.1	20,433	0.1	—	4,138	83.2
原田終末処理場管理負担金	1,362,132	8.1	1,166,226	8.1	—	195,906	85.6
業務費	425,298	2.5	380,452	2.6	—	44,846	89.5
総係費	443,400	2.6	406,180	2.8	—	37,220	91.6
減価償却費	4,448,071	26.5	4,427,348	30.6	—	20,723	99.5
資産減耗費	9,573	0.1	9,573	0.1	—	—	100.0
小 計	9,150,553	54.6	8,540,329	59.0	—	610,224	93.3
流域下水道原田終末処理場受託管理費	4,010,067	23.9	3,447,890	23.8	—	562,177	86.0
流域下水道終末処理場建設受託事業費	3,250,912	19.4	2,150,176	14.9	1,056,986	43,751	66.1
空港貯留施設受託管理費	14,679	0.1	11,614	0.1	—	3,065	79.1
小 計	7,275,658	43.4	5,609,681	38.8	1,056,986	608,992	77.1
営業外費用	329,750	2.0	319,002	2.2	—	10,748	96.7
支払利息及び企業債取扱諸費	323,849	1.9	316,238	2.2	—	7,611	97.6
雑支出	5,901	0.0	2,765	0.0	—	3,136	46.8
予備費	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—
合 計	16,756,961	100	14,469,012	100	1,056,986	1,230,964	86.3

営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理（以下「流域下水道受託事業等」という。）の収入・支出を除くと、収入合計は予算額7,632,626千円に対し決算額7,481,609千円（収入率98.0％）で151,017千円の収入減、支出合計は予算額9,150,553千円に対し決算額8,540,329千円（執行率93.3％）で、610,224千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額5,242,243千円に対し、決算額は4,343,356千円（収入率82.9％）で、898,887千円の収入減となっている。

資本的収入のうち、企業債は予算額2,982,300千円に対し決算額は2,394,000千円（収入率80.3％）で588,300千円の収入減、国庫補助金は予算額2,180,075千円に対し決算額は1,871,825千円（収入率85.9％）で308,250千円の収入減となっている。これらは主に、建設改良工事の繰越によりその財源となる企業債及び国庫補助金についても繰り越していること、工事費の落札差金の発生に伴い企業債借入が減少したことによるものである。また、他会計負担金は予算額64,148千円に対し決算額は64,759千円（収入率101.0％）で、その内容は、雨水用地分及び流域下水道建設に関する企業債の元金に対する負担に係る一般会計からの繰入である。

資本的収入の予算執行状況

区分	予算額	構成比	決算額	構成比	(税込み 単位：千円、％)	
					予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,982,300	56.9	2,394,000	55.1	△ 588,300	80.3
国庫補助金	2,180,075	41.6	1,871,825	43.1	△ 308,250	85.9
他会計負担金	64,148	1.2	64,759	1.5	611	101.0
工事負担金	15,630	0.3	12,773	0.3	△ 2,857	81.7
受益者負担金	30	0.0	—	—	△ 30	—
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
合 計	5,242,243	100	4,343,356	100	△ 898,887	82.9

資本的支出合計は、予算額9,372,063千円に対し、決算額は7,813,738千円（執行率83.4％）で、管渠築造費において167,004千円、庄内終末処理場建設費において328,200千円を翌年度に繰り越し、1,063,121千円の不用額が生じている。

資本的支出の予算執行状況

（税込み 単位：千円、％）

区分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	7,488,094	79.9	5,929,965	75.9	495,204	1,062,925	79.2
管渠築造費	5,829,297	62.2	4,818,974	61.7	167,004	843,319	82.7
庄内終末処理場建設費	1,342,249	14.3	871,519	11.2	328,200	142,530	64.9
建設負担金	143,079	1.5	116,611	1.5	—	26,468	81.5
固定資産購入費	70,969	0.8	46,024	0.6	—	24,945	64.9
庁舎改良事業費	102,500	1.1	76,836	1.0	—	25,664	75.0
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,883,774	20.1	1,883,772	24.1	—	2	100.0
合 計	9,372,063	100	7,813,738	100	495,204	1,063,121	83.4

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんには、次表のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金を充て、なお不足する額を減債積立金で補てんすることとしている。

なお、消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは資本的収支に係る仮払消費税等と仮受消費税等の差額相当額、損益勘定留保資金とは現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金、減債積立金とは長期負債の返済に備えるため毎年の利益の中から留保されている資金である。

補てん財源の内訳

（単位：千円）

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		4,343,356
資本的支出（税込み）		7,813,738
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		3,470,381
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	520,458
	当年度分損益勘定留保資金	2,410,255
	減債積立金	539,668
	合 計	3,470,381

3 経営成績

当年度の営業収益は12,192,498千円で、前年度と比べて892,670千円（7.9％）増加し、営業費用は13,374,948千円で、前年度と比べて606,624千円（4.8％）増加している。その結果、営業損失は前年度と比べて286,046千円（19.5％）減少した1,182,450千円となっている。

また、経常収益は14,397,931千円で、前年度と比べて945,942千円（7.0％）増加し、経常費用は13,955,093千円で、前年度と比べて703,138千円（5.3％）増加している。その結果、経常利益は前年度と比べて242,804千円（121.4％）増加した442,838千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

区 分	7年度	6年度	(税抜き 単位：千円、％) 比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	12,192,498	11,299,828	892,670	7.9
内、流域下水道受託事業等の 収益を除く営業収益	7,058,882	6,353,706	705,175	11.1
営業費用	13,374,948	12,768,324	606,624	4.8
内、流域下水道受託事業等の 費用を除く営業費用	8,237,929	7,821,221	416,708	5.3
営業利益（△は営業損失）	△ 1,182,450	△ 1,468,495	286,046	△ 19.5
内、流域下水道受託事業等の 収益・費用を除く営業利益	△ 1,179,048	△ 1,467,515	288,468	△ 19.7
経常収益	14,397,931	13,451,989	945,942	7.0
経常費用	13,955,093	13,251,955	703,138	5.3
経常利益	442,838	200,033	242,804	121.4
純利益	442,838	200,033	242,804	121.4

決算審査資料第2表 参照

流域下水道受託事業等の収益・費用を除く当年度の営業収支比率は、前年度を4.45割上回る85.69％となっている。これは、前年度と比べて営業費用が5.3％増加したものの、令和7年2月1日から下水道使用料を値上げ改定したこと等により営業収益が11.1％増加し、費用の増加を大きく上回ったことによるものであるが、令和3年度以降においても良好とされる100％を下回っている。

また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、下水道使用料を値上げ改定したこと等により改善し、前年度を1.66割上回る103.17％で、令和3年度以降においても良好とされる100％を維持している。

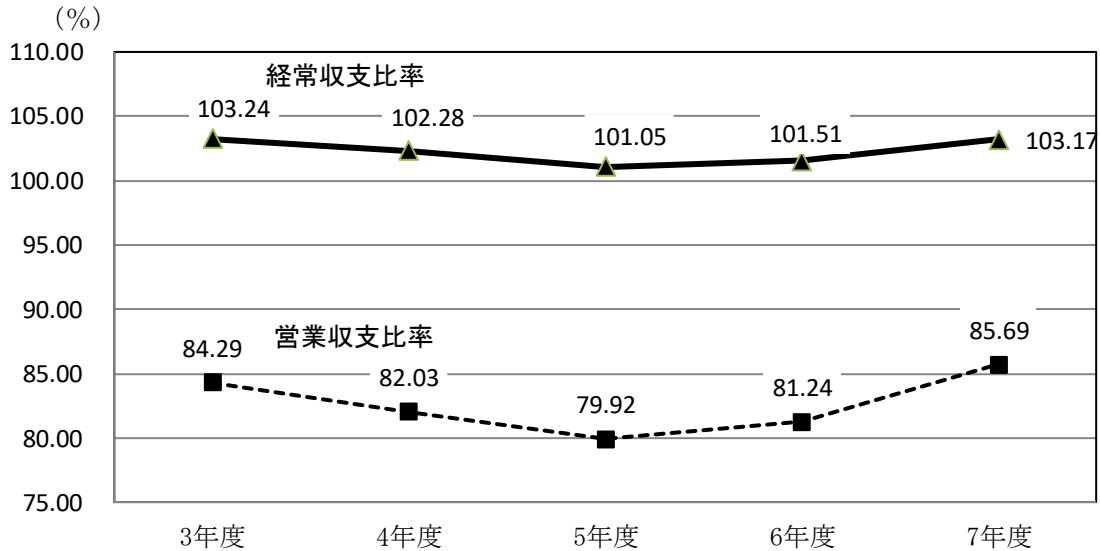
収益・費用比率の推移

(単位：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
営業収支比率 (注) (営業収益対営業費用比率)	84.29	82.03	79.92	81.24	85.69
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	103.24	102.28	101.05	101.51	103.17

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの使用料単価は98.61円で、汚水処理原価95.41円を上回り、処理利益は3.20円となっている。経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合で、下水道使用料を値上げ改定したこと及び汚水処理原価の算出方法を見直したこと等により前年度と比べて15.28%上昇した103.36%となり、目標水準の100%を上回った。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円／m³、％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
使用料単価	82.05	82.79	82.86	83.19	98.61	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	87.09	91.51	95.93	94.45	95.41	汚水処理費÷有収水量
処理損益	△ 5.04	△ 8.72	△ 13.07	△ 11.26	3.20	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	94.22	90.47	86.37	88.08	103.36	使用料単価÷汚水処理原価×100

※経費回収率の算出方法について、水道事業の料金回収率の算出方法と整合を図るため、汚水処理原価に含んでいた受贈分に係る長期前受金戻入相当額を、令和7年度から、国庫支出金等に係る長期前受金戻入相当額と同様に、汚水処理原価に含まない取扱いに改めている。従前の方法で算出すると、令和7年度の経費回収率は97.04%となる。

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減価償却対象 資産の帳簿原価 (A)	137,162,757	140,635,369	142,829,577	149,104,815	152,515,312
減価償却累計額 (B)	53,970,279	58,053,948	62,137,307	66,233,338	70,409,269
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	39.35	41.28	43.50	44.42	46.17

管渠老朽化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
下水道布設延長 (A)	1,067	1,069	1,070	1,073	1,073
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	237.69	352.88	380.53	404.08	423.27
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	22.28	33.01	35.56	37.66	39.45

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、令和3年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、状態監視保全を主とした管理方法を採用し、ストックマネジメント計画に基づき長期的・計画的に優先順位をつけて改築更新することで、管渠の安全性を一定確保することとされている。

管渠の安全性の確保については、5年に1度の腐食環境路線法定点検、市内全域の下水道管路施設の巡視点検（10年間で一巡）、道路管理部門と連携した路面下空洞調査（レーダー探査）などが行われている。また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、国からの要請による全国特別重点調査が実施されている。調査対象は内径2m以上かつ平成6年度以前に設置された下水道管路23.6kmであり、すべて令和7年度中に調査が行われた。今回の調査で修繕・改築等の対策が必要な箇所については、応急対策を実施したうえで、令和8年度に設計し、令和9年度から工事を実施することとされている。

(1) 収益

総収益（収益合計）は14,397,931千円で、前年度と比べて945,942千円（7.0%）増加している。営業収益は12,192,498千円で、前年度と比べて892,670千円（7.9%）増加し、総収益に対する割合は84.7%となっている。収益の増加は主に、値上げ改定により下水道使用料が増加したこと及び雨水処理負担金、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入等が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は7,058,882千円で、前年度と比べて705,175千円（11.1%）増加し、総収益に対する割合は49.0%となっている。

下水道使用料の収入額は、下水道使用料の改定により前年度と比べて634,700千円（17.7%）増加した4,227,402千円で、総収益に対する割合は29.4%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	12,192,498	84.7	11,299,828	84.0	892,670	7.9
下水道使用料	4,227,402	29.4	3,592,702	26.7	634,700	17.7
雨水処理負担金	2,818,976	19.6	2,754,188	20.5	64,788	2.4
手数料収益	691	0.0	609	0.0	82	13.5
その他営業収益	11,812	0.1	6,207	0.0	5,606	90.3
小 計	7,058,882	49.0	6,353,706	47.2	705,175	11.1
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,158,943	21.9	2,781,332	20.7	377,611	13.6
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,964,115	13.6	2,153,258	16.0	△ 189,143	△ 8.8
空港貯留施設 受託管理負担金収入	10,559	0.1	11,532	0.1	△ 973	△ 8.4
小 計	5,133,617	35.7	4,946,122	36.8	187,495	3.8
営業外収益	2,205,432	15.3	2,152,161	16.0	53,272	2.5
受取利息	3,424	0.0	528	0.0	2,896	548.2
国庫補助金	—	—	1,650	0.0	△ 1,650	皆減
他会計補助金	163,877	1.1	137,855	1.0	26,022	18.9
長期前受金戻入	2,026,666	14.1	2,002,231	14.9	24,435	1.2
雑収益	11,466	0.1	9,896	0.1	1,570	15.9
合 計	14,397,931	100	13,451,989	100	945,942	7.0

決算審査資料第2表 参照

下水道使用料の額については、平成16年度に値上げ改定を行い、その後平成22年度の値下げ改定後の水準を維持してきたが、令和7年2月1日から平均改定率14.1%の値上げ改定が実施された。この値上げ改定により、当年度の下水道使用料の収入額は前年度と比べ大きく増加したが、今後、人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少により収入は減少傾向となることが見込まれる。なお、今回の改定では、水需要の構造変化や汚水量の減少に対応できる体系とするため、基本使用料の割合を高める方向で改定が行われており、その割合は、前年度の実績約31%に対して、当年度実績は約36.3%に上昇している。

下水道使用料の収入額と基本使用料・従量使用料の割合

	6年度実績	改定にあたって 想定していた値	7年度実績
収入額	約35.9億円	約42.4億円	約42.3億円
基本使用料の割合	約31%	約36.4%	約36.3%
従量使用料の割合	約69%	約63.6%	約63.7%

(経営企画課の資料による)

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は、前年度と比べ64,788千円(2.4%)増加した2,818,976千円である。これは、ポンプ場におけるポンプ点検整備に伴い雨水にかかる経費が増加したためである。

その他営業収益は、前年度と比べて5,606千円(90.3%)増加した11,812千円で、これは、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額の増加に伴い、流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入が増加したためである。

営業外収益は、前年度と比べて53,272千円(2.5%)増加した2,205,432千円で、総収益に対する割合は15.3%となっている。これは、他会計補助金及び長期前受金戻入の増加によるものである。他会計補助金の増加は主に、高度処理経費やデジタル活用推進事業に対する一般会計補助金が増加したことによるものである。このほか、下水道使用料以外の収入確保として、当年度からマンホール蓋への有料広告の掲載が開始されている。

(2) 費用

総費用（費用合計）は13,955,093千円で、前年度と比べて703,138千円（5.3%）増加している。営業費用は13,374,948千円で、前年度と比べて606,624千円（4.8%）増加し、総費用に対する割合は95.8%となっている。費用の増加は主に、流域下水道原田終末処理場受託管理費、原田終末処理場管理負担金等が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は8,237,929千円で、前年度と比べて416,708千円（5.3%）増加し、総費用に対する割合は59.0%となっている。

費用の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	13,374,948	95.8	12,768,324	96.4	606,624	4.8
管渠費	465,159	3.3	439,984	3.3	25,175	5.7
ポンプ場費	372,278	2.7	343,926	2.6	28,353	8.2
処理場費	1,117,337	8.0	1,061,518	8.0	55,819	5.3
水質規制費	20,927	0.1	19,844	0.1	1,083	5.5
排水設備費	20,392	0.1	16,611	0.1	3,781	22.8
原田終末処理場管理負担金	1,060,656	7.6	836,354	6.3	224,302	26.8
業務費	346,944	2.5	341,639	2.6	5,306	1.6
総係費	397,314	2.8	393,966	3.0	3,348	0.8
減価償却費	4,427,348	31.7	4,355,160	32.9	72,188	1.7
資産減耗費	9,573	0.1	12,221	0.1	△ 2,647	△ 21.7
小 計	8,237,929	59.0	7,821,221	59.0	416,708	5.3
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	3,162,210	22.7	2,782,202	21.0	380,008	13.7
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,964,250	14.1	2,153,368	16.2	△ 189,118	△ 8.8
空港貯留施設受託管理費	10,559	0.1	11,532	0.1	△ 973	△ 8.4
小 計	5,137,019	36.8	4,947,102	37.3	189,917	3.8
営業外費用	580,145	4.2	483,632	3.6	96,513	20.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	316,238	2.3	313,175	2.4	3,063	1.0
雑支出	263,908	1.9	170,457	1.3	93,451	54.8
合 計	13,955,093	100	13,251,955	100	703,138	5.3

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	748,979	5.4	765,785	5.8	△ 16,806	△ 2.2
動力費	209,446	1.5	215,525	1.6	△ 6,079	△ 2.8
光熱水費	9,495	0.1	9,512	0.1	△ 17	△ 0.2
薬品費	41,142	0.3	34,519	0.3	6,624	19.2
通信運搬費	1,860	0.0	1,802	0.0	58	3.2
修繕費	114,646	0.8	108,796	0.8	5,849	5.4
材料費	528	0.0	812	0.0	△ 283	△ 34.9
工事請負費	70,439	0.5	75,508	0.6	△ 5,069	△ 6.7
委託料	1,373,688	9.8	1,265,333	9.5	108,355	8.6
負担金	125,254	0.9	102,667	0.8	22,587	22.0
賃借料	9,901	0.1	9,667	0.1	234	2.4
減価償却費	4,427,348	31.7	4,355,160	32.9	72,188	1.7
原田終末処理場管理負担金	1,060,656	7.6	836,354	6.3	224,302	26.8
支払利息及び企業債取扱諸費	316,238	2.3	313,175	2.4	3,063	1.0
その他	308,454	2.2	210,240	1.6	98,215	46.7
小 計	8,818,074	63.2	8,304,853	62.7	513,221	6.2
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	3,162,210	22.7	2,782,202	21.0	380,008	13.7
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,964,250	14.1	2,153,368	16.2	△ 189,118	△ 8.8
空港貯留施設受託管理費	10,559	0.1	11,532	0.1	△ 973	△ 8.4
小 計	5,137,019	36.8	4,947,102	37.3	189,917	3.8
合 計	13,955,093	100	13,251,955	100	703,138	5.3

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は748,979千円で、前年度と比べて16,806千円（2.2%）減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

動力費は209,446千円で、前年度と比べて6,079千円（2.8%）減少している。これは主に、降雨の減少により雨水排水処理量が減少したことによるものである。

薬品費は41,142千円で、前年度と比べて6,624千円（19.2%）増加している。これは主に、凝集剤（PAC）の購入費が増加したことによるものである。

修繕費は114,646千円で、前年度と比べて5,849千円（5.4%）増加している。これは主に、取付管取替等の件数及び処理場設備に係る修繕が増加したことによるものである。

材料費は528千円で、前年度と比べて283千円（34.9%）減少している。これは主に、修繕材料（雨水ます）の購入費を資本的支出で執行したことによるものである。

工事請負費は70,439千円で、前年度と比べて5,069千円（6.7%）減少している。これは、処理場施設の工事の執行内容及び金額の差異によるものである。

委託料は1,373,688千円で、前年度と比べて108,355千円（8.6%）増加している。これは主に、処理場機器保守委託及びポンプ場機器保守委託の費用が増加したことによるものである。

負担金は125,254千円で、前年度と比べて22,587千円（22.0%）増加している。これは主に、上下水道局庁舎西側駐車場外整備工事等の実施により水道事業に対する共通経費負担金が増加したことによるものである。

減価償却費は4,427,348千円で、前年度と比べて72,188千円（1.7%）増加している。これは主に、前年度に竣工した新免幹線工事（第1期）を固定資産に計上したことによるものである。

原田終末処理場管理負担金は1,060,656千円で、前年度と比べて224,302千円（26.8%）増加している。これは主に、物価高騰等に伴う維持管理費・委託料の増加によるものである。

その他は308,454千円で、前年度と比べて98,215千円（46.7%）増加している。これは主に、控除対象外消費税の増加によるものである。

流域下水道原田終末処理場受託管理費は3,162,210千円で、前年度と比べて380,008千円（13.7%）増加している。これは主に、委託料の増加によるものである。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は1,964,250千円で、前年度と比べて189,118千円（8.8%）減少している。これは、大阪府・兵庫県から受託している建設工事費の減少（前年度と比べて工事請負費（繰越）が減少したこと）によるものである。

空港貯留施設受託管理費は10,559千円で、前年度と比べて973千円（8.4%）減少している。これは主に、修繕費の減少によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本はそれぞれ102,103,415千円で、前年度と比べて1,560,844千円（1.6％）増加している。

(1) 資産

固定資産は91,960,183千円で、前年度と比べて1,095,082千円（1.2％）増加している。これは主に、構築物が1,612,347千円（2.4％）減少したものの、建物が732,779千円（23.1％）、建設仮勘定が1,912,075千円（173.5％）増加したことによるものである。

流動資産は10,143,232千円で、前年度と比べて465,761千円（4.8％）増加している。これは主に、未収金が394,384千円（13.9％）減少したものの、現金・預金が862,340千円（12.6％）増加したことによるものである。

資産の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	91,960,183	90.1	90,865,100	90.4	1,095,082	1.2
有形固定資産	87,817,176	86.0	86,637,572	86.2	1,179,603	1.4
土地	2,697,205	2.6	2,664,243	2.6	32,962	1.2
建物	3,909,768	3.8	3,176,989	3.2	732,779	23.1
構築物	66,800,584	65.4	68,412,931	68.0	△ 1,612,347	△ 2.4
機械及び装置	11,301,006	11.1	11,196,204	11.1	104,802	0.9
車両運搬具	145	0.0	231	0.0	△ 86	△ 37.1
工具器具備品	94,519	0.1	84,663	0.1	9,855	11.6
リース資産	21	0.0	459	0.0	△ 438	△ 95.5
建設仮勘定	3,013,928	3.0	1,101,853	1.1	1,912,075	173.5
無形固定資産	4,142,636	4.1	4,227,214	4.2	△ 84,578	△ 2.0
施設利用権	4,064,895	4.0	4,139,936	4.1	△ 75,041	△ 1.8
ソフトウェア	77,741	0.1	87,278	0.1	△ 9,537	△ 10.9
投資その他の資産	371	0.0	314	0.0	56	18.0
破産更生債権	371	0.0	314	0.0	56	18.0
流動資産	10,143,232	9.9	9,677,471	9.6	465,761	4.8
現金・預金	7,724,825	7.6	6,862,485	6.8	862,340	12.6
未収金	2,440,886	2.4	2,835,270	2.8	△ 394,384	△ 13.9
貸倒引当金	△ 22,850	△ 0.0	△ 20,386	△ 0.0	△ 2,464	12.1
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
仮払金	270	0.0	—	—	270	皆増
合 計	102,103,415	100	100,542,571	100	1,560,844	1.6

決算審査資料第4表 参照

未収金の総額は2,440,886千円で、内訳は営業未収金1,913,002千円（構成比78.4%）、営業外未収金109,248千円（構成比4.5%）、その他未収金418,637千円（構成比17.2%）となっている。

営業未収金は、前年度と比べて392,688千円（17.0%）減少している。これは、下水道使用料の現年度分の未収額が増加したものの、原田終末処理場管理負担金収入及び終末処理場建設受託事業収入の未収額が減少したことによるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて15,300千円（16.3%）増加している。これは主に、消費税及び地方消費税還付金の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて16,996千円（3.9%）減少している。これは、前年度の服部天神駅前広場整備に係る負担金に関する未収金が皆減したことによるものである。

未収金の年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	1,913,002	78.4	2,305,690	81.3	△ 392,688	△ 17.0
未収下水道使用料	504,814	20.7	426,414	15.0	78,400	18.4
内、過年度分	26,670	1.1	29,610	1.0	△ 2,940	△ 9.9
未収原田終末処理場管理負担金収入	11,588	0.5	201,837	7.1	△ 190,249	△ 94.3
未収終末処理場建設受託事業収入	1,379,045	56.5	1,664,981	58.7	△ 285,936	△ 17.2
その他営業未収金	17,554	0.7	12,458	0.4	5,096	40.9
営業外未収金	109,248	4.5	93,948	3.3	15,300	16.3
その他未収金	418,637	17.2	435,633	15.4	△ 16,996	△ 3.9
合 計	2,440,886	100	2,835,270	100	△ 394,384	△ 13.9

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で26,670千円（9,877件）であった。

また、下水道使用料で3,293千円（1,540件）の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

（税抜き 単位：千円、件）

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	26,670	9,877	3,293	1,540

（お客さまセンター窓口課の資料による）

(2) 負債及び資本

負債総額は67,468,750千円で、前年度と比べて1,074,968千円（1.6％）増加している。

固定負債は25,464,938千円で、前年度と比べて632,932千円（2.5％）増加している。

これは、企業債が537,223千円（2.2％）、引当金が105,453千円（14.1％）増加したこと等によるものである。

流動負債は6,470,036千円で、前年度と比べて430,200千円（7.1％）増加している。

このうち、未払金は506,221千円（14.5％）増加しており、その主なものは、下水道築造工事（新免幹線）の支払額の増加によるものである。

負債・資本の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	67,468,750	66.1	66,393,782	66.0	1,074,968	1.6
固定負債	25,464,938	24.9	24,832,006	24.7	632,932	2.5
企業債	24,600,922	24.1	24,063,699	23.9	537,223	2.2
引当金	853,345	0.8	747,892	0.7	105,453	14.1
その他固定負債	10,671	0.0	20,415	0.0	△ 9,744	△ 47.7
流動負債	6,470,036	6.3	6,039,836	6.0	430,200	7.1
企業債	1,856,777	1.8	1,883,772	1.9	△ 26,995	△ 1.4
未払金	4,006,063	3.9	3,499,842	3.5	506,221	14.5
預り金	502,993	0.5	561,778	0.6	△ 58,785	△ 10.5
引当金	104,202	0.1	94,443	0.1	9,759	10.3
繰延収益	35,533,776	34.8	35,521,940	35.3	11,836	0.0
長期前受金	70,147,646	68.7	68,142,878	67.8	2,004,769	2.9
収益化累計額	△ 34,613,870	△ 33.9	△ 32,620,937	△ 32.4	△ 1,992,932	6.1
資本	34,634,665	33.9	34,148,789	34.0	485,876	1.4
資本金	27,849,043	27.3	27,359,903	27.2	489,140	1.8
自己資本金	27,849,043	27.3	27,359,903	27.2	489,140	1.8
剰余金	6,785,622	6.6	6,788,887	6.8	△ 3,265	△ 0.0
資本剰余金	1,569,882	1.5	1,526,844	1.5	43,038	2.8
利益剰余金	5,215,740	5.1	5,262,042	5.2	△ 46,303	△ 0.9
合 計	102,103,415	100	100,542,571	100	1,560,844	1.6

決算審査資料第4表 参照

また、預り金は58,785千円（10.5％）減少している。その主なものは、流域下水道事業維持管理負担金の精算に伴う還付金額の差異によるものである。

繰延収益は35,533,776千円で、前年度と比べて11,836千円（0.0％）増加している。

資本総額は34,634,665千円で、前年度と比べて485,876千円（1.4％）増加している。

資本金は27,849,043千円で、前年度と比べて489,140千円（1.8％）増加している。これは、前年度の剰余金処分により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は6,785,622千円で、前年度と比べて3,265千円（0.0％）減少している。これは、資本剰余金が他会計負担金及び受贈財産の受け入れにより43,038千円（2.8％）増加したものの、利益剰余金が46,303千円（0.9％）減少したことによるものである。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べて306,635千円（5.8％）減少した4,955,408千円となっている。

剰余金の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,569,882	23.1	1,526,844	22.5	43,038	2.8
国庫補助金	196,250	2.9	196,250	2.9	—	—
工事負担金	30,480	0.4	30,480	0.4	—	—
他会計負担金	108,803	1.6	98,727	1.5	10,076	10.2
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,230,481	18.1	1,197,520	17.6	32,962	2.8
利益剰余金	5,215,740	76.9	5,262,042	77.5	△ 46,303	△ 0.9
減債積立金	260,332	3.8	—	—	260,332	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,955,408	73.0	5,262,042	77.5	△ 306,635	△ 5.8
合 計	6,785,622	100	6,788,887	100	△ 3,265	△ 0.0

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、68.72%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、96.16%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、156.77%となっている。

財務比率の推移

区 分	5年度	6年度	7年度	(単位：%) 6年度 全国平均※
自己資本構成比率	69.19	69.29	68.72	65.1
固定長期適合率	95.96	96.15	96.16	100.8
流動比率	159.26	160.23	156.77	82.8

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
年鑑による。公共
下水道(地方公営
企業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで3,812,263千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3,524,909千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで574,986千円増加した結果、資金は862,340千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	7年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,812,263
当年度純利益	442,838
減価償却費	4,427,348
固定資産除却費	9,573
引当金の増減額（△は減少）	117,676
長期前受金戻入額	△ 2,026,666
受取利息	△ 3,424
支払利息	316,238
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 56
未収金の増減額（△は増加）	394,384
仮払金の増減額（△は増加）	△ 270
未払金の増減額（△は減少）	506,221
預り金の増減額（△は減少）	△ 58,785
小 計	4,125,077
利息の受取額	3,424
利息の支払額	△ 316,238
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,524,909
有形固定資産の取得による支出	△ 5,292,592
無形固定資産の取得による支出	△ 115,754
国庫補助金等による収入	1,883,437
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	574,986
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,394,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,883,772
資本的支出に対する他会計負担金による収入	64,759
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	862,340
資金期首残高	6,862,485
資金期末残高	7,724,825

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて945,942千円（7.0％）増加した14,397,931千円、総費用が703,138千円（5.3％）増加した13,955,093千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて242,804千円（121.4％）増加した442,838千円で、当年度未処分利益剰余金は4,955,408千円となっている。

収益の増加は主に、下水道使用料の値上げ改定により下水道使用料の収入額が増加したこと及び雨水処理負担金、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入等が増加したことによるものであり、費用の増加は主に、流域下水道原田終末処理場受託管理費、原田終末処理場管理負担金、委託料等が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて705,175千円（11.1％）増加した7,058,882千円、営業費用は前年度と比べて416,708千円（5.3％）増加した8,237,929千円となっている。

処理状況について、処理可能区域の人口は397,418人で前年度と比べて90人減少、水洗化人口は397,019人で前年度と比べて69人減少している。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から3.9％減少した61,744千 m^3 である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度比15.42円増加した98.61円、汚水処理原価は前年度比0.96円増加した95.41円で、経費回収率は下水道使用料の値上げ改定及び汚水処理原価の算出方法の見直し等により前年度と比べて15.28 $\%$ 上昇した103.36％となり、使用料単価が処理原価を上回っている。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は42,871千 m^3 で、前年度と比べて316千 m^3 （0.7％）減少しているが、下水道使用料の収入額は4,227,402千円で、前年度と比べて634,700千円（17.7％）増加している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業として、浸水対策となる管渠の整備や、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新、小曾根第2ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事、穂積ポンプ場ポンプ棟改修工事等を、庄内終末処理場建設事業として、2系雨水ポンプ設備更新工事等を実施し、下水道施設等の継続的な維持管理に努めている。

また、災害に強く持続可能な上下水道の構築に向け、令和7年度から5年間を計画期間とする「豊中市上下水道耐震化計画」に基づき、代替不能な急所施設を最優先に、耐震化を進めている。

当年度の経営状況は、経常収益が7.0％増加し、経常費用の増加が5.3％であったことから、前年度に比べ増益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度を1.66 $\%$ 上回る103.17％となり、良好を示す100％以上を維持している。経営目標指標である流動比率は156.77％で、目標水準の100％を上回っている。経費回収率は前記のとおりであり、101.3％だった平成30年度以来7年ぶりに、目標水準の100％を

上回り、「原価割れ」が解消されている。また、過年度分の下水道使用料の未収金は26,670千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

令和7年2月1日に実施した平均改定率14.1%の下水道使用料値上げ改定に伴い、令和9年度までの使用料算定期間において、損益については純利益の確保が見込まれている。

近年、地震による下水道施設の損壊、下水道管路の老朽化に起因する道路陥没事故等も発生する中で、施設更新の必要性が高まっている。

公共下水道事業は、公費による雨水処理分を除き、下水道使用料を主な財源とする独立採算制を原則としている。人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少により収入は減少傾向にある一方、施設・設備の改築更新や耐震化、浸水対策などの諸課題に対応するため、今後、投資額の増加といった厳しい経営環境が続くものと見込まれる。こうした中で、安定的な財源確保は不可欠であり、下水道使用料については、財政基盤の強化、世代間負担の公平性等の観点を踏まえつつ、水需要の構造変化等に対応し、使用料体系全体の構造を見据えた上で定期的な検証を行うとともに、確保した資金を必要な施設整備や機能向上に向けて効果的に投資していく必要がある。

また、支払方法の多様化等による市民の利便性等の向上や下水道使用料以外の収入確保のほか、広域連携、D X等による事業の効率化、継続的な経費節減といった経営努力を積み重ねるとともに、物価高騰等により市民生活が厳しさを増し事業運営の効率性が一層問われる環境下において、分かりやすい情報発信等により幅広い世代の市民に公共下水道事業に関する理解の促進を図ることも求められる。

経営の持続可能性確保が求められる中、引き続き必要な投資を行いつつ、安定した事業運営を図るため、中長期的な視点で、創意工夫により、収支改善をはじめさらなる経営基盤の確立に取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表 	9 6
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 	9 8
第 3 表 比較經常費用性質別集計表 	1 0 0
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表 	1 0 2
第 5 表 經 營 分 析 表 	1 0 4

第 1 表

区 分	単位	7年度	6年度	5年度	4年度
行政区域内人口	人	397,430	397,521	398,087	399,029
排水人口	人	397,418	397,508	398,070	399,011
排水戸数	戸	183,323	181,761	180,559	179,176
処理可能区域人口	人	397,418	397,508	398,070	399,011
処理可能区域戸数	戸	183,323	181,761	180,559	179,176
処理人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化人口	人	397,019	397,088	397,602	398,534
水洗化戸数	戸	183,128	181,559	180,337	178,948
年間総処理水量	m ³	61,743,775	64,225,142	65,649,775	63,242,979
汚水	m ³	59,802,575	61,835,642	63,217,575	61,536,679
雨水	m ³	1,941,200	2,389,500	2,432,200	1,706,300
雨水排水整備率	%	82.2	82.2	82.1	82.1
雨水排水整備済面積	ha	2,944	2,943	2,942	2,940
晴天時1日最大処理水量	m ³	179,537	182,733	200,203	187,247
1日平均総処理水量	m ³	169,161	175,959	179,371	173,268
年間有収水量	m ³	42,870,862	43,187,047	43,367,905	43,774,581
有収率	%	71.7	69.8	68.6	71.1
職員数	人	126	126	127	129
損益勘定職員	人	107	108	109	110
資本勘定職員	人	19	18	18	19

績 表

3年度	す う 勢 比					備 考
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	
399,965	99.4	99.4	99.5	99.8	100	年度末現在市内推計人口
399,941	99.4	99.4	99.5	99.8	100	年度末現在
178,065	103.0	102.1	101.4	100.6	100	年度末現在
399,941	99.4	99.4	99.5	99.8	100	年度末現在
178,065	103.0	102.1	101.4	100.6	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
399,402	99.4	99.4	99.5	99.8	100	年度末現在
177,831	103.0	102.1	101.4	100.6	100	年度末現在
69,224,925	89.2	92.8	94.8	91.4	100	
66,001,425	90.6	93.7	95.8	93.2	100	
3,223,500	60.2	74.1	75.5	52.9	100	
82.1	100.1	100.1	100.1	100.0	100	整備済面積÷計画面積×100
2,940	100.1	100.1	100.1	100.0	100	
195,196	92.0	93.6	102.6	95.9	100	原田下水処理場は豊中市分
189,657	89.2	92.8	94.6	91.4	100	原田下水処理場は豊中市分
44,544,020	96.2	97.0	97.4	98.3	100	
67.5	106.2	103.4	101.6	105.3	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
129	97.7	97.7	98.4	100.0	100	年度末現在
110	97.3	98.2	99.1	100.0	100	年度末現在
19	100.0	94.7	94.7	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	7年度	6年度	5年度	4年度
総 収 益	14,397,930,757	13,451,988,691	13,105,294,387	13,054,017,664
営 業 収 益	12,192,498,374	11,299,828,052	10,909,864,797	10,847,328,648
下 水 道 使 用 料	4,227,401,969	3,592,702,315	3,593,281,716	3,624,268,300
雨 水 処 理 負 担 金	2,818,976,339	2,754,188,232	2,652,075,920	2,702,734,485
手 数 料 収 益	691,000	609,000	921,000	558,000
そ の 他 営 業 収 益	11,812,367	6,206,642	13,768,006	2,355,730
小 計	7,058,881,675	6,353,706,189	6,260,046,642	6,329,916,515
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,158,943,341	2,781,332,199	2,690,286,999	2,876,101,423
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,964,114,745	2,153,257,977	1,949,243,075	1,630,805,645
空港貯留施設 受託管理負担金収入	10,558,613	11,531,687	10,288,081	10,505,065
小 計	5,133,616,699	4,946,121,863	4,649,818,155	4,517,412,133
営 業 外 収 益	2,205,432,383	2,152,160,639	2,195,429,590	2,206,689,016
受 取 利 息	3,423,945	528,263	337,650	414,341
国 庫 補 助 金	—	1,650,000	—	—
他 会 計 補 助 金	163,876,714	137,854,945	155,066,483	172,352,795
長 期 前 受 金 戻 入	2,026,666,035	2,002,231,383	2,032,548,082	2,025,352,059
雑 収 益	11,465,689	9,896,048	7,477,375	8,569,821
総 費 用	13,955,093,062	13,251,955,206	12,968,511,029	12,762,455,497
営 業 費 用	13,374,947,980	12,768,323,508	12,481,549,198	12,234,255,668
管 渠 費	465,158,982	439,983,829	456,717,016	402,952,656
ポ ン プ 場 費	372,278,278	343,925,753	274,566,412	300,388,360
処 理 場 費	1,117,337,209	1,061,517,711	1,098,055,005	1,004,627,177
水 質 規 制 費	20,926,677	19,843,956	20,105,539	19,048,825
排 水 設 備 費	20,392,433	16,611,392	25,912,305	36,832,443
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	1,060,655,928	836,353,542	859,436,285	908,581,746
業 務 費	346,944,374	341,638,500	326,269,553	314,172,525
総 係 費	397,314,043	393,966,220	371,350,041	369,831,746
減 価 償 却 費	4,427,348,289	4,355,159,877	4,371,768,971	4,328,758,529
資 産 減 耗 費	9,573,026	12,220,509	29,061,302	31,409,780
小 計	8,237,929,239	7,821,221,289	7,833,242,429	7,716,603,787
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	3,162,210,149	2,782,202,437	2,689,070,802	2,875,864,207
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,964,249,979	2,153,368,095	1,948,947,886	1,631,282,608
空港貯留施設 受託管理費	10,558,613	11,531,687	10,288,081	10,505,066
小 計	5,137,018,741	4,947,102,219	4,648,306,769	4,517,651,881
営 業 外 費 用	580,145,082	483,631,698	486,961,831	528,199,829
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,237,534	313,174,821	331,660,764	348,393,200
雑 支 出	263,907,548	170,456,877	155,301,067	179,806,629
当 年 度 純 利 益	442,837,695	200,033,485	136,783,358	291,562,167
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,972,901,877	4,762,008,622	4,721,287,630	4,524,992,972
その他未処分利益剰余金変動額	539,667,960	300,000,000	96,062,366	95,267,509
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,955,407,532	5,262,042,107	4,954,133,354	4,911,822,648

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
13,400,363,030	100	100	100	100	100	107.4	100.4	97.8	97.4	100
11,246,257,526	84.7	84.0	83.2	83.1	83.9	108.4	100.5	97.0	96.5	100
3,655,045,811	29.4	26.7	27.4	27.8	27.3	115.7	98.3	98.3	99.2	100
2,660,524,771	19.6	20.5	20.2	20.7	19.9	106.0	103.5	99.7	101.6	100
605,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	114.2	100.7	152.2	92.2	100
3,660,276	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	322.7	169.6	376.1	64.4	100
6,319,835,858	49.0	47.2	47.8	48.5	47.2	111.7	100.5	99.1	100.2	100
2,379,328,447	21.9	20.7	20.5	22.0	17.8	132.8	116.9	113.1	120.9	100
2,536,673,749	13.6	16.0	14.9	12.5	18.9	77.4	84.9	76.8	64.3	100
10,419,472	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	101.3	110.7	98.7	100.8	100
4,926,421,668	35.7	36.8	35.5	34.6	36.8	104.2	100.4	94.4	91.7	100
2,154,105,504	15.3	16.0	16.8	16.9	16.1	102.4	99.9	101.9	102.4	100
420,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	815.2	125.8	80.4	98.7	100
—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—
132,269,008	1.1	1.0	1.2	1.3	1.0	123.9	104.2	117.2	130.3	100
2,014,349,204	14.1	14.9	15.5	15.5	15.0	100.6	99.4	100.9	100.5	100
7,067,292	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	162.2	140.0	105.8	121.3	100
12,979,954,903	100	100	100	100	100	107.5	102.1	99.9	98.3	100
12,431,867,938	95.8	96.4	96.2	95.9	95.8	107.6	102.7	100.4	98.4	100
399,826,580	3.3	3.3	3.5	3.2	3.1	116.3	110.0	114.2	100.8	100
283,784,511	2.7	2.6	2.1	2.4	2.2	131.2	121.2	96.8	105.9	100
1,032,357,436	8.0	8.0	8.5	7.9	8.0	108.2	102.8	106.4	97.3	100
18,824,747	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	111.2	105.4	106.8	101.2	100
20,405,496	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	99.9	81.4	127.0	180.5	100
752,667,421	7.6	6.3	6.6	7.1	5.8	140.9	111.1	114.2	120.7	100
303,391,675	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3	114.4	112.6	107.5	103.6	100
368,443,236	2.8	3.0	2.9	2.9	2.8	107.8	106.9	100.8	100.4	100
4,301,021,637	31.7	32.9	33.7	33.9	33.1	102.9	101.3	101.6	100.6	100
17,374,696	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	55.1	70.3	167.3	180.8	100
7,498,097,435	59.0	59.0	60.4	60.5	57.8	109.9	104.3	104.5	102.9	100
2,378,506,531	22.7	21.0	20.7	22.5	18.3	132.9	117.0	113.1	120.9	100
2,544,844,500	14.1	16.2	15.0	12.8	19.6	77.2	84.6	76.6	64.1	100
10,419,472	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	101.3	110.7	98.7	100.8	100
4,933,770,503	36.8	37.3	35.8	35.4	38.0	104.1	100.3	94.2	91.6	100
548,086,965	4.2	3.6	3.8	4.1	4.2	105.8	88.2	88.8	96.4	100
373,868,984	2.3	2.4	2.6	2.7	2.9	84.6	83.8	88.7	93.2	100
174,217,981	1.9	1.3	1.2	1.4	1.3	151.5	97.8	89.1	103.2	100
420,408,127										
4,104,584,845										
—										
4,524,992,972										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		7年度	6年度	5年度	4年度
職 員 給 与 費	給 料	273, 599, 178	271, 535, 556	268, 547, 801	269, 242, 205
	手 当 等	181, 135, 295	174, 777, 908	166, 178, 046	160, 443, 530
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	46, 284, 941	43, 125, 542	41, 603, 380	39, 480, 799
	報 酬	24, 807, 500	19, 511, 282	15, 211, 820	14, 371, 814
	法 定 福 利 費	96, 918, 712	94, 029, 696	92, 941, 962	94, 458, 722
	法定福利費引当金繰入額	9, 305, 177	8, 655, 749	8, 337, 900	7, 912, 572
	退 職 給 付 費	116, 928, 377	154, 149, 090	127, 863, 253	126, 788, 499
	小 計	748, 979, 180	765, 784, 823	720, 684, 162	712, 698, 141
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	209, 446, 394	215, 524, 928	214, 199, 494	238, 425, 662
	光 熱 水 費	9, 494, 734	9, 511, 710	9, 320, 613	9, 420, 874
	薬 品 費	41, 142, 350	34, 518, 709	36, 513, 722	26, 114, 736
	通 信 運 搬 費	1, 859, 859	1, 801, 925	1, 749, 505	1, 366, 829
	修 繕 費	114, 645, 661	108, 796, 185	109, 809, 856	93, 349, 516
	材 料 費	528, 310	811, 775	399, 540	375, 671
	工 事 請 負 費	70, 439, 000	75, 508, 000	115, 054, 000	95, 826, 000
	委 託 料	1, 373, 687, 900	1, 265, 333, 374	1, 213, 837, 497	1, 132, 496, 826
	負 担 金	125, 254, 237	102, 666, 869	104, 824, 985	98, 676, 366
	賃 借 料	9, 900, 571	9, 666, 863	9, 178, 240	9, 207, 960
	減 価 償 却 費	4, 427, 348, 289	4, 355, 159, 877	4, 371, 768, 971	4, 328, 758, 529
	原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	1, 060, 655, 928	836, 353, 542	859, 436, 285	908, 581, 746
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316, 237, 534	313, 174, 821	331, 660, 764	348, 393, 200
	そ の 他	308, 454, 374	210, 239, 586	221, 766, 626	241, 111, 560
	小 計	8, 069, 095, 141	7, 539, 068, 164	7, 599, 520, 098	7, 532, 105, 475
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	3, 162, 210, 149	2, 782, 202, 437	2, 689, 070, 802	2, 875, 864, 207
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	1, 964, 249, 979	2, 153, 368, 095	1, 948, 947, 886	1, 631, 282, 608
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	10, 558, 613	11, 531, 687	10, 288, 081	10, 505, 066
	小 計	5, 137, 018, 741	4, 947, 102, 219	4, 648, 306, 769	4, 517, 651, 881
合 計		13, 955, 093, 062	13, 251, 955, 206	12, 968, 511, 029	12, 762, 455, 497

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
257,876,353	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	106.1	105.3	104.1	104.4	100
154,739,052	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	117.1	113.0	107.4	103.7	100
39,495,734	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	117.2	109.2	105.3	100.0	100
21,004,170	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	118.1	92.9	72.4	68.4	100
90,306,119	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	107.3	104.1	102.9	104.6	100
7,820,135	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	119.0	110.7	106.6	101.2	100
125,006,444	0.8	1.2	1.0	1.0	1.0	93.5	123.3	102.3	101.4	100
696,248,007	5.4	5.8	5.6	5.6	5.4	107.6	110.0	103.5	102.4	100
153,274,192	1.5	1.6	1.7	1.9	1.2	136.6	140.6	139.7	155.6	100
10,897,117	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	87.1	87.3	85.5	86.5	100
24,508,585	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	167.9	140.8	149.0	106.6	100
1,382,278	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	134.6	130.4	126.6	98.9	100
107,187,777	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	107.0	101.5	102.4	87.1	100
494,090	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106.9	164.3	80.9	76.0	100
72,770,000	0.5	0.6	0.9	0.8	0.6	96.8	103.8	158.1	131.7	100
1,196,494,491	9.8	9.5	9.4	8.9	9.2	114.8	105.8	101.4	94.7	100
119,574,928	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	104.7	85.9	87.7	82.5	100
9,258,384	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	106.9	104.4	99.1	99.5	100
4,301,021,637	31.7	32.9	33.7	33.9	33.1	102.9	101.3	101.6	100.6	100
752,667,421	7.6	6.3	6.6	7.1	5.8	140.9	111.1	114.2	120.7	100
373,868,984	2.3	2.4	2.6	2.7	2.9	84.6	83.8	88.7	93.2	100
226,536,509	2.2	1.6	1.7	1.9	1.7	136.2	92.8	97.9	106.4	100
7,349,936,393	57.8	56.9	58.6	59.0	56.6	109.8	102.6	103.4	102.5	100
2,378,506,531	22.7	21.0	20.7	22.5	18.3	132.9	117.0	113.1	120.9	100
2,544,844,500	14.1	16.2	15.0	12.8	19.6	77.2	84.6	76.6	64.1	100
10,419,472	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	101.3	110.7	98.7	100.8	100
4,933,770,503	36.8	37.3	35.8	35.4	38.0	104.1	100.3	94.2	91.6	100
12,979,954,903	100	100	100	100	100	107.5	102.1	99.9	98.3	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	7年度	6年度	5年度	4年度
固 定 資 産	91,960,182,578	90,865,100,496	91,233,529,217	92,647,502,362
有 形 固 定 資 産	87,817,175,837	86,637,572,493	86,894,429,070	88,210,239,564
土 地	2,697,205,127	2,664,243,332	2,663,410,030	2,663,410,030
建 物	3,909,768,280	3,176,988,916	2,195,083,548	2,221,014,464
構 築 物	66,800,584,315	68,412,931,068	67,655,364,988	69,531,176,175
機 械 及 び 装 置	11,301,005,934	11,196,203,980	10,761,491,483	10,783,922,011
車 両 運 搬 具	145,130	230,743	67,948	158,825
工 具 器 具 備 品	94,518,578	84,663,148	79,579,277	44,391,565
リ ー ス 資 産	20,829	458,609	683,470	758,455
建 設 仮 勘 定	3,013,927,644	1,101,852,697	3,538,748,326	2,965,408,039
無 形 固 定 資 産	4,142,636,061	4,227,213,742	4,338,578,208	4,436,625,827
施 設 利 用 権	4,064,895,061	4,139,935,742	4,241,763,208	4,330,273,827
ソ フ ト ウ ェ ア	77,741,000	87,278,000	96,815,000	106,352,000
投 資 そ の 他 の 資 産	370,680	314,261	521,939	636,971
破 産 更 生 債 権	370,680	314,261	521,939	636,971
流 動 資 産	10,143,232,320	9,677,470,868	10,332,219,721	9,199,992,070
現 金 ・ 預 金	7,724,825,011	6,862,485,316	6,951,644,499	7,623,880,737
未 収 金	2,440,886,072	2,835,270,362	3,402,653,032	1,597,293,340
貸 倒 引 当 金	△ 22,849,518	△ 20,385,610	△ 22,178,610	△ 21,282,807
前 払 費 用	100,800	100,800	100,800	100,800
仮 払 金	269,955	—	—	—
合 計	102,103,414,898	100,542,571,364	101,565,748,938	101,847,494,432

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	7年度	6年度	5年度	4年度
負 債	67,468,750,240	66,393,782,212	67,627,706,808	68,055,923,975
固 定 負 債	25,464,938,058	24,832,006,119	24,801,392,016	25,306,889,835
企 業 債	24,600,921,715	24,063,698,830	24,132,471,241	24,703,895,441
リ ー ス 債 務	—	—	—	—
引 当 金	853,345,200	747,892,218	638,761,776	563,091,467
そ の 他 固 定 負 債	10,671,143	20,415,071	30,158,999	39,902,927
流 動 負 債	6,470,035,796	6,039,835,938	6,487,567,955	5,510,233,315
企 業 債	1,856,777,115	1,883,772,411	1,856,524,200	1,894,833,954
リ ー ス 債 務	—	—	—	76,924
未 払 金	4,006,063,387	3,499,842,457	3,431,091,459	2,766,279,076
前 受 金	—	—	—	—
預 り 金	502,992,995	561,778,202	1,109,275,640	758,422,623
引 当 金	104,202,299	94,442,868	90,676,656	90,620,738
繰 延 収 益	35,533,776,386	35,521,940,155	36,338,746,837	37,238,800,825
長 期 前 受 金	70,147,646,065	68,142,877,557	66,992,648,165	65,913,578,430
収 益 化 累 計 額	△ 34,613,869,679	△ 32,620,937,402	△ 30,653,901,328	△ 28,674,777,605
資 本	34,634,664,658	34,148,789,152	33,938,042,130	33,791,570,457
資 本 金	27,849,042,795	27,359,902,565	27,263,840,199	27,168,572,690
自 己 資 本 金	27,849,042,795	27,359,902,565	27,263,840,199	27,168,572,690
剰 余 金	6,785,621,863	6,788,886,587	6,674,201,931	6,622,997,767
資 本 剰 余 金	1,569,882,291	1,526,844,480	1,516,130,943	1,506,442,628
利 益 剰 余 金	5,215,739,572	5,262,042,107	5,158,070,988	5,116,555,139
合 計	102,103,414,898	100,542,571,364	101,565,748,938	101,847,494,432

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
93,339,555,563	90.1	90.4	89.8	91.0	91.7	98.5	97.3	97.7	99.3	100
88,811,272,853	86.0	86.2	85.6	86.6	87.3	98.9	97.6	97.8	99.3	100
2,658,606,164	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	101.5	100.2	100.2	100.2	100
2,044,713,041	3.8	3.2	2.2	2.2	2.0	191.2	155.4	107.4	108.6	100
70,854,082,202	65.4	68.0	66.6	68.3	69.6	94.3	96.6	95.5	98.1	100
10,243,197,699	11.1	11.1	10.6	10.6	10.1	110.3	109.3	105.1	105.3	100
404,994	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	57.0	16.8	39.2	100
49,247,288	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	191.9	171.9	161.6	90.1	100
833,440	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	55.0	82.0	91.0	100
2,960,188,025	3.0	1.1	3.5	2.9	2.9	101.8	37.2	119.5	100.2	100
4,527,924,501	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	91.5	93.4	95.8	98.0	100
4,412,035,501	4.0	4.1	4.2	4.3	4.3	92.1	93.8	96.1	98.1	100
115,889,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	67.1	75.3	83.5	91.8	100
358,209	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.5	87.7	145.7	177.8	100
358,209	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.5	87.7	145.7	177.8	100
8,403,893,646	9.9	9.6	10.2	9.0	8.3	120.7	115.2	122.9	109.5	100
6,115,685,938	7.6	6.8	6.8	7.5	6.0	126.3	112.2	113.7	124.7	100
2,311,158,378	2.4	2.8	3.4	1.6	2.3	105.6	122.7	147.2	69.1	100
△ 23,051,470	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	99.1	88.4	96.2	92.3	100
100,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
101,743,449,209	100	100	100	100	100	100.4	98.8	99.8	100.1	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
68,257,744,964	66.1	66.0	66.6	66.8	67.1	98.8	97.3	99.1	99.7	100
25,322,699,079	24.9	24.7	24.4	24.8	24.9	100.6	98.1	97.9	99.9	100
24,833,829,395	24.1	23.9	23.8	24.3	24.4	99.1	96.9	97.2	99.5	100
76,924	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
439,145,905	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	194.3	170.3	145.5	128.2	100
49,646,855	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	41.1	60.7	80.4	100
4,984,805,726	6.3	6.0	6.4	5.4	4.9	129.8	121.2	130.1	110.5	100
1,879,719,215	1.8	1.9	1.8	1.9	1.8	98.8	100.2	98.8	100.8	100
91,360	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	84.2	100
2,688,321,504	3.9	3.5	3.4	2.7	2.6	149.0	130.2	127.6	102.9	100
810,000	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
327,386,623	0.5	0.6	1.1	0.7	0.3	153.6	171.6	338.8	231.7	100
88,477,024	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	117.8	106.7	102.5	102.4	100
37,950,240,159	34.8	35.3	35.8	36.6	37.3	93.6	93.6	95.8	98.1	100
64,639,094,966	68.7	67.8	66.0	64.7	63.5	108.5	105.4	103.6	102.0	100
△ 26,688,854,807	△ 33.9	△ 32.4	△ 30.2	△ 28.2	△ 26.2	129.7	122.2	114.9	107.4	100
33,485,704,245	33.9	34.0	33.4	33.2	32.9	103.4	102.0	101.4	100.9	100
27,168,572,690	27.3	27.2	26.8	26.7	26.7	102.5	100.7	100.4	100.0	100
27,168,572,690	27.3	27.2	26.8	26.7	26.7	102.5	100.7	100.4	100.0	100
6,317,131,555	6.6	6.8	6.6	6.5	6.2	107.4	107.5	105.7	104.8	100
1,492,138,583	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	105.2	102.3	101.6	101.0	100
4,824,992,972	5.1	5.2	5.1	5.0	4.7	108.1	109.1	106.9	106.0	100
101,743,449,209	100	100	100	100	100	100.4	98.8	99.8	100.1	100

第 5 表

項 目	単位	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	
1 自 己 資 本 構 成 比 率	%	68.72	69.29	69.19	69.74	70.21	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.16	96.15	95.96	96.17	96.47	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	156.77	160.23	159.26	166.96	168.59	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	14.69	14.11	14.34	14.45	14.42	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	103.17	101.51	101.05	102.28	103.24	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	85.69	81.24	79.92	82.03	84.29	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用－流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.44	0.20	0.13	0.29	0.41	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1／2 (期首＋期末)

流域下水道受託事業等収益 = 流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入＋流域下水道終末

析 表

備	考
	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

処理場建設受託事業収入＋空港貯留施設受託管理負担金収入